

人類と地球の平和的共存を旨として

人口と開発

Population & Development



秋

OCT/1994

№. 49

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

日本航空は
2002年ワールドカップサッカー
招致活動を応援します。



2002
World Cup Japan

NLGS17-010

あなたを待つ翼があります。

日本航空



JAL

カイロ会議の意味するもの

——バティカン旋風のその後——

巻頭言

国際的に期待された第三回国際人口開発会議は二十年後を目標にした「行動プログラム」を採択した。「この会議は墮胎の会議」といった皮肉まじりの記事が現地新聞で報道された。バチカンの派手なキャンペーンはたしかに旋風をまき起した。多くの国、特にアジア諸国は冷静に見守っていた。墮胎論

はとつくに卒業していたからである。死亡率についてのこまかい目標の設定は満場一致でコンセンサスが得られたことは、この会議の大きな貢獻である。しかし、残されたいくたの重大な課題がある。第一は人口増加抑制に直接つながる出生力の低減、人口増加率引き下げの目標は一切示されなかった

ことである。これはこの会議のもっとも基本的な挑戦課題である。この課題に直接発言することのできるのはアジアである。しかし、このアジアからの発言のまとめ役がなかった。

第二はイスラム圏の人口増加の問題である。カトリック教人口は六億あまりだが、五〇%を超える人口は先進諸国であり、出生力抑制の意義はそれほど大きくない。問題は一〇億に達するといわれるイスラム圏の人口である。二九・八五%は開発途上国の人口であり、しかも出生率はいまだに極めて高い。誰もが指摘しなかった新しい「人口と宗教」の問題である。

第四回までの一〇年間に解決されなければならぬ残された課題はこの二つである。

(黒田 俊夫)

■ もくじ <1994・秋季号・No.49>

- 1…巻頭言・カイロ会議の意味するもの
 - 2…エジプト 成功した ICPPD
カイロ ICPDに「カイロ宣言」を建議
桜井新議長挨拶 4 / 分科会討議 6 / 分科会要旨 9 / 地域部会要旨 16 / 人口と開発に関するカイロ宣言 18 / ICPPD・ICPD参加議員他 21
 - 22…世界人口会議 / 女性重視「行動計画」採択
河野外相の演説 24 / 国際人口・開発会議「行動計画」骨子 26 / ステイトメント・「行動計画」を実行に・桜井新 30
 - 32…新「行動計画」は人類を救うか —カイロ会議の意味するもの— ●尾崎美千生
 - 36…GLOBE・女性の地位向上のためのプログラムを支援 ●堂本暁子
 - 43…リプロダクティブヘルス・ライツの時代を迎えて ●近 泰男
 - 45…フォト点描・永遠の古代エジプト史跡を訪ねて
 - 49…人口と食糧と私の研究 ●馬 建鋒
 - 52…高齢社会と人口の安定化 ●安川正彬
 - 58…にゆうすふおーらむ
●NGOから初の政府代表●外相、NGOと積極対話●「中絶促進でない」訴え 他
- A・P・D・A 賛助会員ご入会のお願い(特典)48 / ■本協会実施調査報告書及び出版物98 / ■A・P・D・A 日誌101 / ■表紙説明102 / ■編集後記102

を建議

INTERNATIONAL CONFERENCE OF PARLIAMENTARIANS
ON
POPULATION AND DEVELOPMENT

成功したICPPD

(国際人口・開発議員会議)

エジプト・カイロ

世界107カ国から議員代表300人が参加

日本の提唱で世界の議員が連帯

カイロで開かれた国連主催のICPD (国際人口・開発会議) に先がけ、国会議員が果たすべき役割りを討議しICPPDに「カイロ宣言」を建議するICPPD (国際人口・開発議員会議) が九月三、四の両日、カイロのメリディアン・ホテルに世界百七カ国から国会議員三百人が参加して開かれた。

人口爆発を防ぎ、地球環境と調和した持続可能な開発により、人類の危機を救おうという世界の議員会議としては史上最大の会議となった。

ICPPDは、国民から選ばれた代表としての議員が、立法院の立場から各国政府に対して、有効適切な政策を建議し、実行していこうというのが狙い。ICPPDの準備会議の段階で、AFPPD (人口と開発に関するアジア

I C P D に「カイロ宣言」

(国際人口・開発会議)

議員フォーラム) 議長の桜井新・衆院議員が主唱して原動力となった。

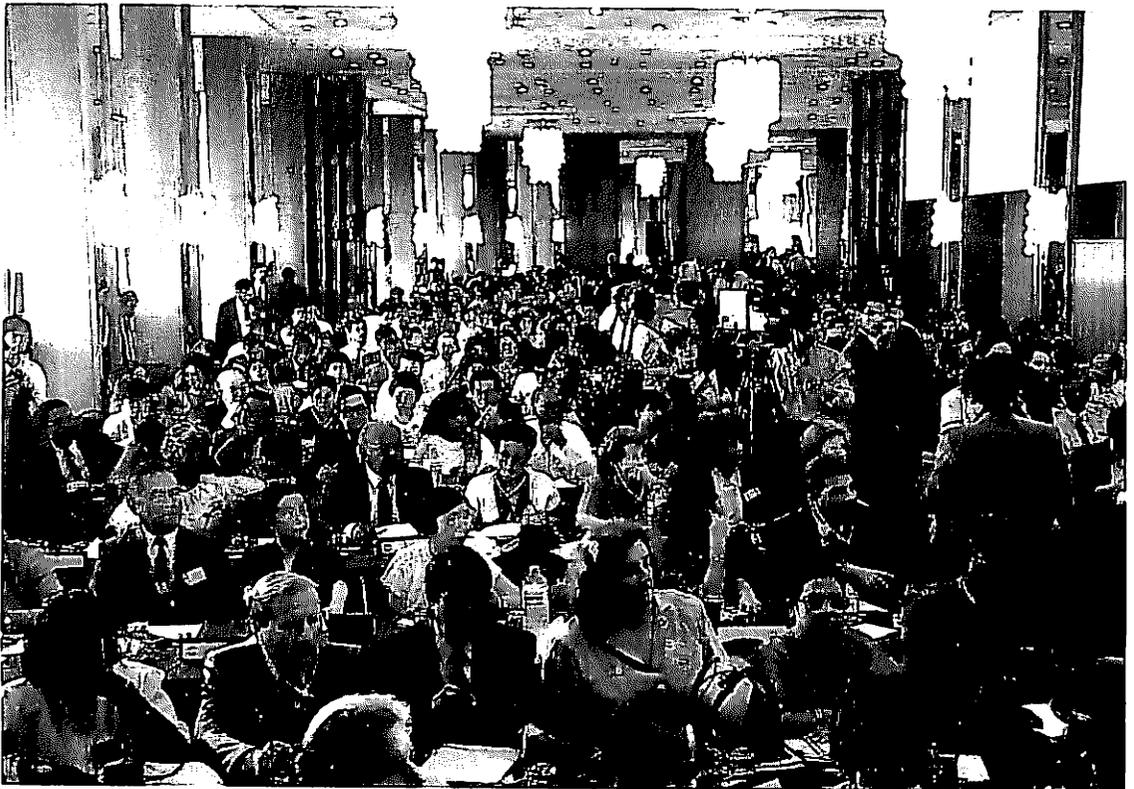
今回の会議では、人口・開発問題で先駆的な活動をしている A F P P D が中心となり ◇アジア太平洋地域 ◇アフリカ地域 ◇ラテン・アメリカおよびカリブ海地域 ◇ヨーロッパおよび北アメリカ地域の世界を結ぶ四地域部会を結成。国、地域間、地球規模で密接な情報交換をしながら、各国の文化、宗教を尊重しつつ相互に連帯して人類最大の課題に取り組んでいこうと、活発な話し合いを行った。

会議は一日目の三日、開会式が行われ、ナフィス・サディク国連人口基金 (UNFPA) 事務局長が基調講演。A F P P D 議長で、I C P P D 運営委員会議長の桜井新・衆院議員が「各国、各地域というワクを超えて人類の命運を決めるこの問題解決のため手を携えて努力しよう」と挨拶した。

このあと、①性の平等と女性の地位向上 ②健康と死亡率 ③資金の調達 ④性と生殖に関する権利と家族計画

[写真・右頁] I C P P D 会場
(メリディアン・ホテル)

本会議場を埋めつくした各国国会議員
(メリディアン・ホテル)



の四分科会に分かれて討議した。

二日目の四日は、アジア太平洋、アフリカ、ラテン・アメリカおよびカリブ海、ヨーロッパおよび北アメリカの四地域に分かれて地域部会を開き、国、地域間、地球規模の議員活動について活発に討議した。このあと全体会議を開き、作業部会報告、カイロ宣言および行動計画を採択。五日から開かれたICPDへ建議した。



挨拶(要旨)

人口増加を抑え 環境と調和した食糧確保を

桜井 新 国際人口・開発議員運営委員会議長

わたくしども国会議員が、国を越え、地域を越え、ここカイロに集まったことには大きな意味があります。わたくしども国会議員は各国国民の信任を受けて国民の代表として選ばれ、その声を反映し、責任ある選択を行うことを国民から信託されております。この各国国民から信託を受けたわたくし

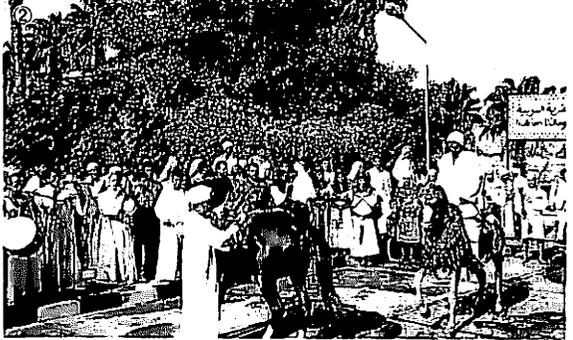
カイロ宣言では、やがて危機的状況を迎える食糧問題と、軍事費削減による資金の調達について、日本が要望して宣言文に盛り込み、宣言内容を充実させた。今回の会議では分科会、地域部会ともに、日本から出席した各議員が積極的に注目すべき発言を行い、会議を一層意義づけた。

どもが各国各地域という枠を越えここに集まったのは、この人口・開発問題が、人類の命運を決める問題であるという共通の認識を持ちえたからに他なりません。人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPD)はこの問題の重要性を認識し、十二年前から活動を行ってまいりました。一九九二年に

はESCAP(アジア太平洋経済社会委員会)人口会議でバリ宣言を提出し地球規模の人口・開発問題に関して提言を行ってまいりました。また一九九三年のAFPD大会で、クアラルンプール宣言を採択し、この地域議員活動を世界に広げることを選定いたしました。この一連のAFPDの活動をもとに、この会議の準備を行ってまいりました。

ここに集まった、わたくしどもに課せられた課題は重大です。いかに人口増加を抑制し、持続可能な開発を達成するかと言う、人類共通の課題を解決することなく、私共の子供達の未来はありえません。もし、わたくしどもが手をこまねいていたならば、その結果は、人口が爆発し、環境が回復不可能な状態になると同時に人間としての尊厳すら失われるのです。

この人口と開発問題を解決するため方法は人々に人口問題の重要性を啓発し、「よく理解したうえで」の選択(Well informed choice)に基づいて人口増加の抑制を図り、持続可能



- ① 歓迎なのか、テロの警戒なのか —、ナイル川には終日小船がいっぱいだった。
- ② ICPPD 会議場となったホテルの庭では笛や太鼓、馬の芸当で参加者に“Well Come!”
- ③ 各国後入り混じって通訳ブースも熱気ムンムン (ICPPD 本会議場で)

な開発という観点から、地球環境と調和できる農村農業開発を行い、食糧を確保することにあります。

しかしながら、目標が明確であって、これを実現するうえで障害となる課題が山積し、またかならずしもすべての部分で意見の一致が見られているわけではないことも事実です。国連人口・開発会議の準備会議の過程で、さまざま努力が行われましたが、その最終文書案は合意を見るに至っておりません。

わたくしどもは、さまざまな民族、さまざまな宗教、さまざまな文化を背負っております。わたくしどもがなすべきことは、この有限な地球環境の中で人類が生き残っていくにはどのようなしたらよいか、この人類共通の課題を再認識し問題解決の努力を行うことでもあります。

ここでの討議と選択が人類の将来を決めるからです。

私達は、本年四月に、ニューヨークで国際人口・開発会議の第一回の準備会議を開催して以来、各地域代表、人

口と開発に関するさまざまな議員活動の代表者の方々を準備委員にお迎えし、広く意見をお伺いし、この国際人口・開発議員会議を有意義なものとするための努力を積み重ね、ここに開催の運びとなりました。改めて、この会議実現のために協力いただいた各団体、担当者の方々に御礼を申し上げます。

この国際人口・開発議員会議は政府間会議である国際人口・開発会議に先立って開かれます。この会議での議決は国際人口・開発会議の場でも発表され、各国国民の直接の代表の決議として強い影響力を持つことが期待されております。

この会議は、わずか二日間の短い会議です。わずかな時間ではありませんが、私達に課せられた使命を改めて思い起こし、ホスト国エジプトのムスタファ・カマル・エルミール・エジプト・シヨラ・カウンスル議長閣下のもと、十分な討議を行っていただきたいと思っております。

分科会 討議



性の平等と女性の地位向上

途上国に多い十代の妊娠

インドネシア 男性の理解が高まって
いることは喜ばしい。しかし、途上国
ではいまだに一億四千万人の女性が望
まない妊娠をしている。十代の母親が
五分の一を占めている。家庭内暴力が
ふえているが、法体系を整備すると
もに対話が必要だ。

女性には「英雄」という言葉がない

ペルー 女性は世界の仕事の六〇%を
支えている。しかし賃金は男性の三分
の一だ。男性には英雄（ヒーロー）と
いう言葉があるが、女性にはない。女
性をいじめる職業は、力を与えられて
いる軍人、警察官、医師だ。

世界の国会議員で女性は一％に過
ぎない。

平和なくして「男女平等」なし

イスラエル パレスチナに国会はない

が、こういう会議にはパレスチナ代表
を招いてほしい。

平等の大きな障害になるのは戦争、
内乱だ。この争いのために女性は平等
になれないのだ。これは、女性が戦闘
員になれないからではない。戦争、内
乱で一番痛手をうけ、悲しい思いをす
るのは女性だ。平和なくして男女の平
等は生まれない。

カメルーン 法は平等を認めるが、要
は実行するかどうかだ。女性はそのよ
うな法律があることすら知らない。

エジプト 平等は永遠の問題だ。

コート・ジボアール 文句を言ってい
るだけではダメ。国会議員として政府
に実行させなければ。

インド 女性というと避妊。もっと宗
教の役割りを考えなくては。

武器に金の使い過ぎ

スロベニア 男性の教育が必要だ。

武器に金を使い過ぎる。

〔写真・右頁〕「アジア・太平洋」地域会議
の最前列で——右から一人おいて堂本・中
山・広中の各議員

日本(堂本暎子・参院議員) ICPPD
に国会議員が政府代表団に入っている
が、地位が明確に与えられていない。

先ず議員が関心を持って

日本(清水嘉与子・参院議員) 議員が
この問題に関心を持つことが大切。日
本では超党派の国会議員百三十人が
「国際人口問題議員懇談会」を作っ
ている。政府に働きかけ、一九九四年か
ら二〇〇〇年までの七年間に人口、エ
イズ対策に三十億ドルを予算化するな
ど努力している。

健康と死亡率

食糧対策をもっと真剣に

日本(松岡利勝・衆院議員) 食糧問題
は重要で、人口増加に伴い、持続可能
な農業生産が維持されなくてはならな
い。二〇三〇年には、人口と農業生産
の需給関係がイコールになることが予
測されている。それ以降は、人口に対
し農業生産が追いつかないことにな

り、貿易、経済問題にも影響を及ぼす
ので、対策を講じなくてはならない。
環境と人口を結びつけよ

日本(小杉隆・衆院議員) アジェンダ
21およびリオ宣言は実行されていない
ので、もっと強調すべきで、環境と人
口を結びつけていくことが大切だ。

資金の調達

軍事費を人口問題に

日本(東祥三・衆院議員) 莫大な金を
軍事費に使っているが、たとえば〇・
五%でもODAに回せばODAの全額
がまかなえる。日本はこの問題で最大
の努力をする。できるのはわれわれ議
員ではないか。

人口と開発問題は、国際社会の安全
保障にかかわる問題だ。もっと自営し
てほしい。

性と生殖に関する 権利と家族計画

カンボジア おびただしい数の中絶が
行われ、うち七万人もの女性が危険な
中絶で死亡している。その大半は安定
した立場にある結婚をしている人だ。

ボリビア 家族計画に寄与する団体を
バック・アップすべきだ。ICPPD
行動計画に家族計画を含めるべきだ。

女性が満足のいく性生活を

スロベニア 女性がもっと満足のいく
性生活を追求する必要がある。

エチオピア 情報の差は大きな問題
だ。議員を教育していくことが必要。
エジプト 男、女、子供はすべて人類
の単位だ。自己満足の立法であるべき
ではない。

ロシア ロシアでは三百万人の女性が
中絶をうけている。いま中絶に関する
特別な法律が検討されている。女性の
役割り、特に意志決定が見直されるべ
きだ。女性国会議員の実質的参加が必
要。



活躍する日本議員団（左から小池、中山、川橋、南野、栗原の各議員）分科会会場で



活躍する日本議員団（左から東、大淵、松岡、松下の各議員）分科会会場で

禁欲で人口が抑えられるか

ザンビア 今までの政府の行動計画を見直すよう「カイロ宣言」に盛り込んでほしい。

1) ODAを二%から四%に拡大してほしい。

2) 実施可能な行動目標をのせるべきだ。子供の基本的人権を確保してほしい。資金抛出国の考えも文書に入れるべきだ。

3) NGOと政府との結びつきを強化すべきだ。

4) 中絶に関しては宗教上の問題で意見が分かれるかも知れないが、禁欲で人口が抑えられればいいが、実際には困難だ。現実にも目を向け対応すべきだ。

事実にも目を向けないのは、もっと非道徳的だ。

票を失うことを恐れるな

英国 この問題は重要だが、普通、票を失うのでキャンペーンはしない。

議員は単に法律を通すだけでなく、キャンペーンをすべきだ。

パートナーの理解と、性教育を

日本(南野知恵子・参院議員) 臨床、助産婦としての経験から、妊娠はいつも幸せとは限らず、障害児を産んだ時など非常に悲しい。とりわけ中絶は女性にとっても悲しいものです。そのためにはパートナーの理解が必要で、草の根レベルでの運動も重要だ。大人、子供への性教育をきちんと行うべきだ。

業グループ I 性の平等と女性の地位向上 ●

一、作業グループIの議長は、エレン・ポプトドロヴァ（ブルガリア）議員が務めた。また、リソース・パーソンには、インドネシアの小児科医で国会議員のナフシア・ムボイ博士ならびにマヌエラ・ラモス運動のディレクターであるスサナ・ガルドス博士が務めた。報告担当者はモナ・マクラムーエベイド女史、作業グループ書記はA・M・カーン女史が務めた。

二、ムボイ博士は、初めに、人口と開発の政策を有効なものとするためには、女性の地位の向上が不可欠であると述べた。博士は、この過程において女性の教育が重要であることを強調した。しかし教育だけでは十分ではない。社会が変わらなければ、教育の効果も直に消滅してしまうであろう。ムボイ博士は、社会化の単位としての家族の重要性と、家族構造への高

まる圧力を鑑みて家族を強化する必要のあることを強調した。家族の存続は社会にとって極めて重要である。ムボイ博士は、女性の地位の向上を達成するためには、以下の四分野における介入が必要であろうと結んだ。すなわち、可能な限りあらゆる環境において強力な支持、法的な見直し、改革および開発、財源およびその他の資源の増加、政府および地域を基盤とする組織ならびに有権者との対話を維持する必要がある。

三、ガルドス博士は、子供が生まれたその日から始まり、生涯にわたって続く社会の中で男女の役割が決まっていく過程（ジェンダー・アイデンティフィケーション）について検討した。生来男子は意志が強く、力強いものとして、女子は繊細で他を頼るものとして見られる。この男女の社会的性差は、女子より男子を大事に扱う教育制度によって強化され、最終的には、男性の支配と女性の依存を存続させる政策となる。ガルドス博士は、女性に権限を与え、女性の依存のサイクルを打ち破る政策を遂行する重要性を強調した。この政策は、男性から権限を剝奪するのではなく、むしろ女性に自分たちの生活を管理する力を与えること目指すべきである。とりわけ、女性は自分のからだと生殖力を管理し、財政的に独立し、表現の平等を与えられるべきである。

バーは、異なる見解を述べ、男性を教育する必要を強調した。彼女はとりわけ、女性の地位向上に対する一部の男性の否定的姿勢に言及した。これに関連して、数名のメンバーが男女平等と女性の地位向上を目指す努力において男女のパートナーシップが必要であることを強調した。男女は共に、家族と地域社会の福祉のためにこの目標にむけて団結努力するべきである。

七、作業グループの数名のメンバーは、女兒ならびに若い女性の教育、ならびに女性の地位向上のためのプログラムに対する資金供給を増大する必要性を強調した。援助提供国からの国際支援の増大と共に、女性のために国家予算が優先的に向けられることが必要であると述べられた。

八、作業グループの数名のメンバーが述べたように、多くの国において、男女議員のバランスが取れていない。政治過程への女性の参加を増大し、高い地位につく女性の数を増やすことの重要性が強調された。ひとりのメンバーは、政党における女性の数を増大すべきであることを強調し、もうひと

りのメンバーは、民主主義社会では、確実により多くの女性が議員に選出されるようにするのは有権者の責任であると強調した。

九、男女の不平等については、数多くの議論が行われてきたと、作業グループのメンバー数名が述べたが、しかし実際には、女性の地位向上のためになされたことはまだ多くない。従って、作業グループのひとりのメンバーが述べたように、女性の地位向上にむけて努力することと、性差の自覚を作り出すことは同じではないことを理解することが誠に重要である。女性を開発の過程に統合することは、一昔前の考えであると強調し、女性の地位の向上のためには、とりわけ社会における男女の役割に関し、男女双方の姿勢と行動に大きな変化が必要である。

一〇、数名の議員が、変化の対象としてではなくむしろ変化の主体としての女性の重要性を強調した。従って女性は、変化の受益者としてのみならず、変化の主体者として見られるべきである。これは、とりわけ、女性がしばしば避妊の対象として扱われる家族計画

および人口政策の分野について言えることである。

一一、ひとりの参加者は、女性の権利における宗教の役割について論評し、いかなる宗教に対しても女性の自分自身のからだに関する管理を否定することを容認すべきではないと強調した。別の議員は、国はその宗教や文化的価値に従い法律を制定する至高の権利を有すると主張し、この見解に異義を唱えた。

一二、数名のメンバーは、戦争は

平等を妨げる主要な障害であると述べた。戦争は人間の攻撃性と男性優位を増強するものであり、それは戦争が終わった後も長く続き、社会のあらゆる局面に浸透する。従って、平和なくしては平等もない。男性は、二万年にわたり、保護者と闘士となるための教育を受けてきた。しかしこれらの機能はもはや必要ではない。今女性が必要としているのは、パートナーであり、友人である。

作業グループ II 健康と死亡率 ●

一、作業グループ II の議長は、テレサ・モクセイ上院議員（バハマ）が務めた。また、報告担当者はマーガレット・レイノルズ上院議員（オーストラリア）、作業グループ書記はセスラミア・L・N・ラオ（UNFPA）が務めた。また、リソース・パーソンには、アブデル・ラヒム・オムラン（メリーランド大学、ジョージ・ワシントン大学）がその任に当たった。

二、オムラン教授は、疫学変移モデルの状況における世界の健康と死亡率に関する発表の中で、人口学上の変移の歴史的な背景を説明した。教授は、平均余命の伸びは、伝染病の衰退に伴う死亡率の低下、保健技術の向上、生活様式の変化、ならびにそれに伴う出生率の低下に関係することを指摘した。現在、発展途上国は人口学上の変移のあらゆる段階にあり、こ

の変移の特徴は国により異なる。

三、予防可能な心臓病、伝染病、リプロダクティブ・ヘルス（生殖に関する健康）に関わる疾病の罹病率に関しては、発展途上国と先進国では依然大きな格差が残っている。エイズのような新しい疾病は、深刻な影響を及ぼしており、結核やマラリアなどの伝染病が再出現しつつある。総合的な保健分野においては改善が見られるにもかかわらず、発展途上国では先進国に比べ、母子の死亡率は依然として高い。この状況は、出現する疾病に即座に対応し、医療の改善を続けるという課題に取り組み二重の戦略の必要性を示すものである。

四、オムラン教授は、行動計画の保健・平均余命の目標は達成し得ることを強調した。更に教授は、具体的な目標を定める、法律を策定する、カイロ会議で決定した目標を実施する国家政策を促進するなど、議員に期待される役割も強調した。

作業グループにおける討議

五、はじめに 健康と死亡率に関する作業グループではさまざまな意見が出され、国会議員の行動の優先事項として以下のテーマが繰り返し言及された。

- a) 資源の調達
- b) 母親の死亡率と家族計画
- c) 健康に関する諸問題
- d) 女性の地位の向上
- e) 国会議員の役割

多数の議員が、文化・宗教の伝統を維持する重要性、各国の制度慣行の枠組みの中で国としての優先事項、食糧生産と人口の連関、比較密度および健康と経済開発の相関関係の観点から見た人口過疎、ならびに人口と持続可能な開発の不可欠な要素としての環境問題に取り組み重要性に焦点を当てた。更に、家族計画は、人口に関する目標を達成する手段としてではなく、母子の健康を改善する重要な戦略として考えられるべきであることが強調された。更に、決して人口増加を抑制する問題が否定されてはならないことが強調された。

六、資源の調達 多数のスピー

カーが、先進諸国と発展途上諸国間、ならびに国内での資源の平等な分配の問題を強調した。資源の問題は、持続可能な開発に関連して、社会・健康に関する目標を達成する上で依然として重大な問題である。参加者は、先進諸国と発展途上国間には、消費パターンと富の分配において大きな格差があることに注目した。発展途上国においては、膨大な対外債務を負う国が多く、保健部門に十分な資源が割り当てられていない。この状況はとりわけ母子の健康に影響を及ぼしている。途上国においては、また、地域間にも格差が見られ、富の分配における不正の認識を増大している。ひとりの参加者は、そのような格差に対処する戦略のひとつとして、保健制度の管理と資源の配分を分権化することを提案した。

七、数名の代表は、十分な資源、とりわけ助成された資源を子供と女性の特定のニーズへの対応に当てるのが重要であると強調した。人種差別を廃したデータを編纂することが、弱者のグループを

確認し、それに応じて彼らのニ

ズに対応するために、準備段階として必要なことであると考える。また、数名の代表は、青年の生殖に関する健康と教育が十分に対応されていないと強調した。その結果、望まない妊娠の率が増大し、青年の精神の安定と健康に影響を及ぼしており、また性病やエイズ感染への脆弱性を増大している。

八、公衆衛生の問題 エイズによる死者の増大、ならびに他の年齢層に比べて若い女性への感染率が高いこの感染症の罹病率の年齢間の格差についても、討議が行われた。また、女兒の健康の改善、ならびに女兒および女性の健康の根本的な要素のひとつとして栄養失調を考える必要についても討議が行われた。ヘルス・サービスや病気の予防へのアクセスの権利は、不可欠なものであり、健康と経済的繁栄の相互依存関係を重視するべきである。

九、妊産婦の死亡率と家族計画 討議では、妊娠・出産の合併症により毎年少なくとも五十万人の女性が死亡しており、これらの死亡はほぼすべて発展途上国で生じて

あらゆる人口関連の資源の二五%足らずであり、残りは発展途上国自身からの資金である。また、政府開発援助(ODA)のうち人口関連に使用されているのはわずか一・三二%に過ぎない。更に、ラテン・アメリカにおいては、すべてのプログラムの八五%が民間部門からの資金によって賄われている。同様に近東と北アフリカでは六六%である。地域社会に基盤を置く配分においては新しいモデルが出現しており、避妊具の民間市場は開発されつつあり、南南協力も増大しつつある。

五、最後にカトリー・カールソン女史は、国会議員のもつ、立法権と政治的支持は、財源を補充し得る「隠れた資本」の役割を果たすことができる指摘した。法律も現実においても男児・女兒を平等に扱うこと、避妊の有効性に関する法律は過度に制限的なものでなく、また過度に医療化したものでないこと、教育は義務的なものであり、強制されていることなどを保証するなど、数々の法的措置の例を挙げる事ができる。軍事予算を削減することにより、社会支

出の増大を図ることができる。家族計画、子育てならびに家族内の責任分担における男性の役割を、政治的支持によって向上させることができる。この種の隠れた資本は、更に数多くの例を挙げることができ、金銭のみがプログラムの成功に必要な唯一の資源ではないことに留意すべきである。

六、発展途上国の国会議員数名は、国家人口・開発プログラムを支持する外国からの援助の必要性を強調した。一部の諸国における貧困の増大を考えれば、「見捨てられた」という思いすら表明された。人口関連の国際援助に関して、先進国数カ国においてODAのレベルが減退していることに対して悲観論が述べられた。他方、米、英、日、西ドイツは人口と開発に対する支援を大幅に増大したことが想起された。日本の国会議員は、日本が今後二〇〇〇年までにこの分野のプログラムに対して三十億ドルの貢献を行うことを約束すると述べた。

七、数名の参加者が、ICPPD行動計画案が発展途上国に対して二〇〇〇年までに総支出の三分の二

を人口および開発に当てるように要請していることに注目した。この実現は、多くの場合、非実現的であり不可能であると見られている。作業グループのリソース・パーソンは、三分の二という数字は総計であることを明確にした。すなわち、発展途上国の多くはすでに人口プログラムの領域では経済的に自立しているか、あるいは間もなくそうなるであろうが、他の地域については——サハラ以南のアフリカが言及されたが——近い将来においては依然外国からの援助に依存せざるをえないと思われる。

八、他の多くの国会議員が資源の不足のほかに、既存の資源の有効な使用も重要であると指摘した。より有効な実施のいくつかの側面が提議された。政策策定とプログラム実施の分権化と共に、集権官僚主義の無能を避けるために、国民の参加の必要性が強調された。もうひとつの国会議員は、ターゲット・グループに焦点を当て、十分に分解したデータを生成することにより、プログラムの有効性を大いに高めることができると述べた。

九、また、資源の増大が必ずしも解決策とは限らないことも指摘された。貧困国においては、資源を吸収する能力に限界があることが多い。従って、そのような場合は能力の構築に大いに注意を払うことが必要である。この意見を受けて、発展途上国は社会部門のプログラムに対し支援国からの援助、ならびに無償借金を要求すべきであることが、数名の参加者から主張された。これに関連して、支援国からの援助ならびに国家開発予算の少なくとも二〇%を教育、保健、家族計画の社会プログラムに当てる「20/20」提案が、作業グループに広く支持された。

一〇、数名の参加者は、人口増加は貧困や低開発の原因ではなく、原因であったとしても主たるものではないと主張した。この前提から二種類の提案が出された。ひとつは、例えば債務免除による対外債務返済からの救済や技術移転の推進などの経済措置が主張された。もうひとつは、多数の国会議員が、とりわけ女性の教育による人間資源の開発の重要性を強調し

た。一部の諸国においては、開発のすべての鍵は女性の教育にある。バングラデシュの取り組みは示唆に富んでいる。家族計画のサービスマタが母子保健プログラムに統合されているだけでなく、女兒のみを対象とする特別な教育プログラムが十分に機能し、早婚や青年期の出産のサイクルを打ち壊している。

一、援助機関によって買い取られた対外債務を家族計画、教育および保健プログラムに役立てるという債務スワップ政策を推進する斬新な提案が出された。

二、法的「資源」も作業グループの数名の参加者によって強調された。例えば、一部には、法律が女性を生殖にかかわる危険から保護していない国もある。女性は避妊具の使用を隠さなければならず、また危険な中絶によって命を落とす女性もいる。このような状況を正す上での参考に、国会議員は諸外国で施行されている法律を検討することが提案された。

一三、もうひとつの法律に関する提案は男女の不平等に関するものであった。例えば、女性国会議員

の比率が、独身女性に限られる場合もあり、極めて低いと多くの国が報告している。法律案では、いかなる組織においても男女いづれも全体の四〇％を下回らないように保証するなど、組織の議員数に制約をかけている。

一四、本作業グループに参加した百カ国以上の国会議員に対し、本会議を単に情報交換の場として利用するのではなく、政治的意志を強化し、自国で政治活動を起こす踏み台とするようにとの提案がな

作業グループ IV リプロダクティブ・ヘルスと家族計画 (生殖に関する健康)

一、リプロダクティブ・ヘルスと家族計画に関する作業グループ IV の議長は、パトリック・バロピ博士 (ポツワナ) が務めた。また作業グループの報告担当者は、アルバ・デ・ランザ博士が務め、H・サンフエザ氏が書記を行った。

二、バロピ議長は、二人のリソール・パーソン、マームード・ファタラー博士 (エジプト) とフローレンス・マングユ博士 (ケニア)

され、広く同意を得た。これに関して、このような共同の取り組みについて、(現在およそ十兆ドルに上る)世界の軍事予算を〇・五％削減し、それをODAに転用する具体的な提案が出された。このわずかな削減によっても、現在のODAのレベルは一〇〇〇億ドル以上に倍増されることになる。更に、低開発は安全保障の問題でもあることから、この提案は国連安全保障理事会にも提示することが提案された。

を紹介し、作業グループの会議を開会した。

三、ファタラー博士は、まず健康を決定する四つの要素について説明した。それらはいずれもPで始まる言葉で、遺伝学の意味合いでの Providence (摂理)、さまざまにライフスタイルの意味合いでの People (人々)、ヘルスケアの Provider (提供者)、そして法律と資源の割当の観点から Pa-

amentarians (国会議員) である。ファタラー博士によれば、家族計画は「人口」とは同一ではない。家族計画は生活の質に関することであり、とりわけ女性の幸福に関することである。家族計画は、命、とりわけ女性と子供の命を救うことから、生活条件向上の不可欠な要素のひとつである。

四、マクロ・レベルにおいては、人口問題は分離して扱うべきではなく、あらゆる開発努力に十分統合すべきものである。ミクロ・レベルにおいてもそうあるべきで、家族計画事業は、リプロダクティブ・ヘルス・ケアの総合包括政策に統合すべきである。ファタラー博士によれば、リプロダクティブ・ヘルス・ケアとは、望んだ時に子供を産み、健全な性生活を享受し、また女性にとっては安全な妊娠・出産を経験する権利を有する能力と定義される。

五、ファタラー博士は、人口や家族計画に関するあらゆる美辞麗句にもかかわらず、人口プログラムに割り当てられる財源は、依然、政府開発援助 (ODA) のわずか一〜二％に過ぎないと強調した。

母性保護に関しては、母親の死亡率は貧困の問題ではなく、明らかに女性の生命をいかに優先するかを反映する資源の割当の問題である。ICPPDの行動計画案では、とりわけリプロダクティブ・ヘルスを重視している。誰もが同意するように、家族計画が責任ある選択権であるとすれば、母親となることも自由で責任のある選択権であるべきである。

六、中絶の問題は、国際的にもまた国内でもコンセンサスがなく、難しい問題である。しかしながら中絶は、年三千万件から五千万件行われている。毎年の中絶に関連した原因により、およそ七万人の女性が命を落としている。ファタラー博士は、大半の中絶は、安定した結婚生活を送る女性に行われていることを強調した。しかしながらこれは微妙な問題であることから、博士は、各国は反対することに同意すべきであると提案した。しかしながら、中絶を重要な公衆衛生の問題としてとらえるならば、何かをなすべきである。博士は、ICPPD行動計画案が中絶問題を扱う上での三つの方

針を説明した。第一は、リプロダクティブ・ヘルス・ケアと家族計画サービスを提供することにより、中絶の必要を削減すること。第二は、危険な中絶が原因で起こる合併症に対する思いやりのある治療へのアクセスを提供すること。第三は、中絶が法律で認められている国においては、中絶のサービスの質を改善することである。

七、マンゲユ博士は、まず、健康は人権のひとつであると述べた。しかし男女は生物学的に異なることから、性差に対する分析が必要である。健康に関する統計は、女性の特定の健康問題を反映していないことが多い。女性は一般に長寿であるが、必ずしも健康に長生きするとは限らない場合が多い。マンゲユ博士によれば、おそらく、病気である期間がより長いことを意味しているかもしれない。八、女性はしばしば妊娠や出産に関連した健康の問題に悩むことが多いにもかかわらず、リプロダクティブ・ヘルスは依然として優先事項にはなっていない。博士は、なぜ女性の健康が軽視され続けてきたかを尋ねた。マンゲユ博士に

よれば、国際社会は、出産可能年齢の期間のみならず、女性の人生のそれぞれの段階において、女性の生活条件を向上しうる要素を考慮に入れて、全体的にそして包括的に女性の健康を作り出さなければならぬ。

九、マンゲユ博士は、地域社会開発プログラムの策定および実施に当たっては、女性の視点を考慮して、性に敏感であることが必要であることを強調した。博士は、国會議員の行動分野として次の三分野を強調した。第一は、国家家族計画プログラムに女性の視点が組み込まれるように保証すること。女性は自分たちの望むものが何かを知っている。つまりそれは簡便で副作用がまったくないか、あるいはほとんどなく、ユーザーが管理でき、利用しやすい家族計画の方法であるか。第二に、女性は、自分の健康や幸福について責任ある選択をするために、必要なあらゆる入手可能な情報を入手できないければならない。第三に、女性は、開発において、対象や受益者であるのみならず、対等なパートナーでなければならぬ。

一〇、マンゲユ博士は、女性が、アクセスが可能で、値段も手ごろであり、文化的に受け入れられ、秘密が守られることが保証されている質の高いリプロダクティブ・ヘルス・サービスを必要としていることを強調して、スピーチを結んだ。最後の点として、博士は、生殖行為において、そして家族計画を実施するうえで、対等な責任、とりわけ父親の責任の問題を強調した。

一一、数名の参加者は、出産と家族計画は、男女双方の共同責任であることを強調した。家族計画プログラムは、女性の視点やニーズを基に策定した戦略により女性の健康を保護することであるべきである。従って、家族計画は、より広範なヘルス・ケアの枠組みに統合されるべきである。

一二、情報・教育プログラムは、人口・開発プログラムの極めて重要な要素であるとみなされている。これらのプログラムは、男女双方に資するべきである。加えて一部の参加者は、リプロダクティブ・ヘルスにおける情報・教育プログラムの予防的役割を考える

と、これらのプログラムはまた、地域社会のすべてのメンバーの健康と生活条件の向上を目指すべきであると考ええる。

一三、とりわけSTD/HIV感染防止のための殺菌剤の開発に関連して、あらゆる生物医学研究に女性の視点を含めるべきとの考えに対し、全員の支持があった。そのような研究や新薬開発の過程から女性が締め出されることが余りにも多い。

一四、多数の参加者が、生殖に関する権利、リプロダクティブ・ヘルスおよび家族計画に関するより多くの情報が必要であると述べた。一部の参加者は、国会議員は、とりわけ、この問題は、技術面の問題が残っているというよりはむしろ社会面に関する教育プログラムを必要としていると述べた。

一五、中絶の問題については、さまざまな見解が述べられた。この問題をどのように扱うかについては一般的な同意には達しなかった。しかしながら、大半の参加者が、家族計画に関する情報やサービスを広範に利用できるようなことが中絶の削減につながるであろうという点で意見が一致した。

一六、中絶に代わる責任あるそして道徳的に受け入れられる費用効果の高い代案として、禁欲の役割が数名の参加者によって言及された。また、家族を擁護する文化的慣習を維持・強化することを提案した参加者もいた。宗教が女性の自分自身のからだに関する管理を否定することを容認するべきかに

ついては、国は、その宗教および文化の価値観に従って法律を制定する最高権限を有するべきであるとの反対意見があり、参加者の合意は達せられなかった。

一七、数名の参加者は、女性に危害を与える伝統的な規範や慣習を特定し、廃絶するべきであると提唱した。これに関してはNGOがとりわけ有効であり、女性の陰核切除などの慣習の有害な影響について人々に教育するように、更に奨励されるべきであることが提唱された。また、海外の援助提供者から適宜NGOの資金を直接調達する方法を模索するべきであることが提案された。

一八、ICPD以降、とりわけ予算の割当を増大し、草の根の地域社会教育事業を先頭にたって進め

る上で、国会議員が果たす役割について、一般的なコンセンサスに達した。一部の参加者は予算の割当に影響力を及ぼすことは困難であるとの意見であった。女性国会議員は、多くの場合少数派であるため、特にこの分野で困難を経験している。従って、参加者の大多数は、世界各国において女性議員の数を増大する努力を強化することを勧告した。

一九、宣言の中に政府の業績を図る基準としての機能を果たすと盛り込むことで、国会議員の有効性を更に高めることができるであろう。また、援助提供国は、社会部門へのODAの割合を四%に増大し、また各国政府は、国家予算の社会部門への割当を二〇%に増加すべきであることが提唱された。

地域部会要旨

アジア太平洋諸国

アジア太平洋地域の国会議員は、人口と開発の均衡を保ち、人

類の向上を図るために、一致団結して努力する。アジア太平洋地域は、多様な宗教、文化、伝統の価値が混在する地域であることを認識し、いかなる形態の行動計画

も、個々の国の規準と法律に従って実践・実施されるべきであることを言明する。更に、会議の英知を結集し、地域の政治的意志をもって、着実に前進しなければなら

ない。従って、アジア太平洋地域の国会議員として、国家レベルにおいて人口と開発の分野における以下の四つの重要な課題に取り組むこ

ICPPD

とを合意する。

第一に、人口、持続可能な開発および環境の関係について一般市民の認識を構築する。この活動は、地域の最も辺境の村に至るまで実施すべきである。

第二に、人口、開発および環境プログラムに対する資金の割当に、国としての支援を動員する。

第三に、私たちは、政府が行動計画の方策と勧告を移行に移すことができる法律を策定し、施行するべきである。

第四に、最も重要なこととして、行動計画に従って着手される活動を保証し、定期的に監視する国会議員の機構を創設、あるいは改善する。

地域レベルにおいては、行動計画を評価し、監視するための議員会議を本会議に開催する必要があることに合意した。また、行動計画のさまざまな成功や失敗、障害や抑制を共有できるように、国際レベルの議員会議を開催することも必要である。

援助提供国からの貢献を評価する。同時に、援助にはなら前提条件を付帯するべきでないことを

断言する。このことは、人類の生活の質の向上に向けたグローバルな運動の強化に大きな助けとなるであろう。

当作業グループの具体的な勧告は以下のとおりである。

国家資源の軍事支出から社会開発への再配分。国会議員は、平和と話し合いによる紛争解決を要求する。

女兒および女性の教育、ならびに男性の性差に関する認識の強化に、より重点を置く。

保健プログラムの強化。
債務国の負担を軽減するため、債務返済の見直し。

人口プログラムの成功の規準は、出生率の低下ばかりでなく、生活の質の向上と改善を基盤とするべきである。

各国政府はもとより、非政府組織や民間部門の十分な参画を得て、南南協力を強化するべきである。

最後に、男女平等と女性の地位向上がこの人口と開発の計画において最も重要であることをあらためて強調する。

マレーシアのダトー・ナプシア
・オマール国家統合・社会開発大臣

が本作業グループの議長を務めた。

報告担当者は、インドのウィレンドラ・カタリア議員が務めた。

ラテン・アメリカ およびカリブ海諸国

ラテン・アメリカ、カリブ海諸国およびスペインの国会議員は、国際、地域、国家および地方レベルにおいて積極的な解決策の模索を調整する議員の行動を結果することが必要であると合意した。これを表現するために、国会議員は、人口と持続可能な開発の問題に関する情報や知識を得、政治的境界を越えて人口と開発の問題の解決策を模索する委員会の設置を推進することに合意する。更に、議員は、以下の勧告について合意に達した。

・国際社会が発展途上国の持続可能な経済成長と発展の促進に有利なマクロ経済政策を採用すること
を保証すること。

・人口と開発の分野において国内外の財政援助の有用性を増大すること。

・生殖に関する権利を保障する法律を推進し、すべての人が購入で

きるような価格の利用しやすい男性の避妊法に関する研究を奨励する。
・あらゆる民族を考慮し、充足されていないニーズと対象とする住民に関する慎重な分析に基づき、政府の人口政策が現実を反映したものとなるように整備すること。
・学校教育および学校外教育の双方において、女性ならびに女兒を含む子供の教育の予算を増加すること。
・各国政府に対し、国会ならびに地方の意思決定レベルにおいて政治過程に女性を関与させることにより、女性の政策決定への参画を促す積極的な行動を保証するよう、奨励すること。
・各国政府に対し、「女性差別撤廃に関する条約」をはじめとする国際協定や条約の遵守を奨励すること。
・女性問題に関する男性の認識を構築し、責任ある親としての行動と性行動を推進すること。
・米州議員グループ (IAPG) の支持を得て、適切な技術・科学グループの参加を推進する同盟を創設すること。

人口と開発に関する

カイロ宣言

国際人口・開発議員会議

1、私達国会議員は、一九九四年九月三日と四日エジプト国カイロに集い、人口と開発に関する国会議員の会議において、国際人口・開発会議の前夜に人口・開発問題について討議を行った。以下はその宣言文である。

2、多数な人類の文化と伝統が一堂に会したこのカイロ会議の開催をここに歓迎する。信条、習慣が違っていたとしても、世界の指導者と人々は世界の調和と協力をもたらし、ことを志向するべきであり、このことに関して国会議員は重要な役割を持つている。

3、私達は、一連の国連主催の環境、人権、社会開発、そして女性の役割に対する会議の中で、重要な時期にひらかれる国際人口・開発会議で生み出される結果の重要性をよく認識している。私達は、すべ

ての開発計画政策およびプログラムに、人口問題を統合的にその欠くべからざる一部として、組み込む戦略を支持する。従つて、私達は国際人口・開発会議に参加している各国代表に対し国際人口・開発会議の行動計画に対する合意に到達するように呼びかける。

人口と持続可能な開発

4、世界の国会議員は、人口と天然資源の間の微妙なバランスを認識してきた。従つて、私達国会議員は、人口問題は単独の問題として扱いつる問題ではなく、人類にとつての諸条件の改善をはたしつるこの地球の持続可能な開発という、より広い文脈の中で扱わなければならないことを主張する。人類にとつての諸条件の改善を図りうる地球の持続

可能な開発とは、過剰消費の抑制と生産力の向上を通して、すべての人にとつてその生活の質を向上させる経済活動であり、貧困の緩和であり、環境と調和的な持続可能な農業開発、工業生産の達成、エネルギーと天然資源の利用であり、そしてヘルスケアの改善と教育の質および利用のしやすさ（アクセス）を向上させるものである。人口と開発問題に対して今日私達が取る行動が人類の将来を決定する。この人口・開発問題の解決はすべての人間にとつてその尊厳を守るために不可欠なのである。従つて、持続可能な開発を可能にするような、新しくより広い経済政策を策定し、それに基づいて国際的な合意を築き上げることが必要不可欠である。

生殖に関する

健康と家族計画

5、私達は、家族計画をリプロ

ダクティブ・ヘルスケアというより広い枠組みの中に位置づけるという手法を取ること
を積極的に受け入れる。私達は、すべての政府に対し自らの文化的アイデンティティ、価値観および伝統を尊重しながら問題解決のために責任をもつて努力することを強く勧告する。従って、私達自身、国民の代表として、家族計画サービス、情報および教育を手にいれるうえで、私達の国に存在する障害を取り除くために最大限の努力を行い、そしてまたリプロダクティブ・ヘルスと家族計画を可能なかぎり広く供給できるよう支援を行う。私達は、更に私達の国のすべての人口と開発政策お

よびプログラムが国際的に認知された基本的人権を守るものでなければならぬものであることを強く勧告する。

6、私達は中絶が世界中の女性にとつて主要な関心事（大きな問題）であるという事実を認識している。従って、家族計画の（使用）によつて予期せざる妊娠を予防するために、私達は各国政府に対して広範囲に家族計画の情報とサービスを提供することで、中絶の必要性を減らすことを呼びかける。

性の平等と

女性の地位の向上

7、女性の地位の向上とその政治的、社会的、経済的状况そして健康状態を改善することは、女性にとつて重要な結果をもたらす。私達は更に、人

類の発展は、女性は男性と同等の権利と地位を与えることなくもたらされることは、ありえないと信じるものである。女性にとつて平等を獲得するまでの過程は、単に利益という観点から見られるばかりではなく世の中の仕組を変えると言つ点からも考えられるべきである。そのためには、女性に自らの性に対する意識を向上させることが必要である。従って、私達は教育こそが男女平等と女性の地位向上のための唯一の道であると信じるものである。その教育は男女差別を肯定するようなステレオタイプ化した社会的性差を排除することを目的とし、男性と女性の協力とパートナーシップを考慮にいれた形で女性の地位を向上させることを目的とするものであるべきである。従って、私達はカイ

ロで採択される、ICPD行動計画の中に記された教育における目標を強く支持するものである。そして私達自身、私達の国に残る女性の公共および政治的な活動を含む社会参加を妨げ、差別するすべての法的、社会的、文化的障壁を取り除くために関与する。私達は世界中の立法者に呼びかけ、私達と共に国家の優先課題として女性の地位向上に取り組み、政府にはそのための立法を強化することを呼びかけるものである。

健康と死亡率

8、人類と平均余命のある程度の改善にも関わらず、予防、治療可能な病気が未だに早期幼児と女性の主要な死亡原因となつている。少なくとも五
十万人の女性が妊娠に関連し

て死亡し、出生とこの妊産婦死亡の九九・五%が途上国でおこっている。加えて多くの人が感染症、寄生虫病そして呼吸器疾患のリスクにさらされている。HIV/AIDSは死亡率を高める原因となっている。従って、資金、特にドナー国からの資金はこれらの社会的弱者に向けられるべきであり、彼等にとつて緊急に必要となっている乳幼児および妊産婦死亡率の低減のために使用されるべきである。

資源の調達

9、従って、私達はすべての人達が、今世紀の終わりまでにプライマリーヘルスケアを得ることができると権利を支持する。そしてまた私達は、詳細が行動計画の中に記された各国の間に横たわる健康条件と死亡の危険性の格差を減らすために働くことに誓約する。

10、人口政策とプログラムの成功と質はいかに各国がさまざまな部門から戦略的に資源を調達し、人口・開発問題に対する資源を大幅に増加できるかどうかにかかっている。これが実現できるかどうかは、それぞれの国の社会的、政治的、経済的そして文化的現実と人口政策とプログラムがその国の中でもついている優先度による。人口・開発問題の解決を実現するために、私達は人々の代表として選ばれた存在として、人々の人口と開発のための行動に対する支持を仲介し、予算上の、人間および行政上の能力（資源）を有利に配分する責任を受け入れる。私達は、国内的なおよび国際的な財源を十分に調達する必要があるとの強い国際

重要である。

行動の呼びかけ

的合意に注目し、行動計画に記されている必要と推計されている資源（量的目標）を支持する。人口と開発に対して更に必要となる資金は、軍事費を削減することによつてもたらされるべきである。

11、従って、私達は人口・開発プログラムに対する国内の資金を適切な規模に増加させるための立法を行うために働くことを誓約する。そして国際社会に対しては人口・開発問題の解決のために行動計画に示された目標と目的を達成するうえで必要な活動を実施するための必要な資金を供与するように呼びかけるものである。同時に、分散化、大衆参加、特定のグループにしぼり込むこと、国家の対応能力を向上させるなどの方法を取ることで、現在存在している資金を効率的に使うこともまた

12、人々の代表として社会から与えられた役割という点から、私達はカイロで採択されるICPD行動計画を国家レベルで実施するうえにおいて、また国家のそして地方のそして私達の惑星に対する新しい関心を呼び起こすうえにおいて、そして政府が人類のための国家政策を作るうえで、特別な役割を持つている。従つてすべての国会議員に以下のことを呼びかける。

—各国政府が国家人口政策とプログラムを形成することを可能にするための立法を行う。特に、女性の地位を法的、社会的、経済的そして文化的に向上させることを目的とした立法を行う。



ICPPD ICPD

参加国会議員団

- 団長 中山 太郎 (元外相・衆・自)
 小杉 隆 (衆・自)
 清水嘉与子 (参・自)
 堂本 暁子 (参・社)
 大淵 絹子 (参・社)
 東 祥三 (衆・公)
 小池百合子 (衆・日新)

=以上政府代表団

- 桜井 新 (元環境相・衆・自)
 松岡 利勝 (衆・自)
 栗原 博久 (衆・自)
 松下 忠洋 (衆・自)
 川橋 幸子 (参・社)
 広中和歌子 (元環境相・参・公)
 中西 珠子 (参・公)

- 事務局 広瀬 次雄
 (財団法人アジア人口・開発
 協会常務理事)
 楠木 修 (同職員)
 北畑 晴代 (同職員)

—女性に対する差別撤廃条約を批准していない政府に対して。批准を求め、そして実施の監視を求める。

—そのような政策とプログラムを監視し、評価するための国会議員のための組織を設立する。

—人口政策とプログラムを実施するうえで、増加する資金需要に対して予算上で承認す

る。そしてそれを支援する立法を行う。

—国家の人口・開発政策およびプログラムを実行するために必要な国内の資金の利用について選挙民の支持をとりつける。

—持続可能な開発という地球全体の視点から見た人口と持続可能な開発に関する政策決定者と一般市民の認識を高め

る。

—各地方(サブ・ナショナル)、各国、地域、地球レベルにおける人口と開発に関する国会議員の委員会を設立又は強化する。

—世界中の人口と持続可能な開発の分野に携わる国会議員の間の協力を促進し拡大する。

関与から行動へ

私達はここに、このもはや猶予のない挑戦を行うために国家の立法者としてまたそれ以外の部分でも、適切に私達の個人的関与から政治的な行動へと移行することを誓約し、その他の人々を私達の活動に加えていくことを促進することを誓うものである。

エジプト・
カイロ

世界人口会議



「行動計画案」を討議したメイン・コミティ（議長席はマハラン・エジプト人口・家族福祉大臣）
— 毎日新聞社・尾崎美千生氏提供

女性重視の『行動計画』採択

一八三カ国政府代表
NGOが参加

九日間にわたり
激しく論議

国連主催の「国際人口・開発会議」(ICPD)は、エジプトの首都カイロで九月五日から十三日までの九日間、百八十三カ国の代表、非政府組織(NGO)から約一万五千人が参加して開かれ、今後二十年間の人口政策の目標を掲げた「行動計画」を採択した。

行動計画は「性に対し男女が平等であり、いつ、何人の子供を産むか、という出産に関しては、女性がその決定権を持つ」ということを基本に据え「リプロダクティブ・ヘルス、ライツ(性と生殖に関する健康、権利)」という新しい概念が導入された。

会議ではバチカン(ローマ法王庁)をはじめとするカトリック諸国と、イスラム諸国が、避妊、中絶問題をめぐって宗教、倫理的な理由から反発し、環境保全を前提とした開発問題では、途上国が「国家主権」「開発の権利」を主張。人口の国際移動に伴う家族の呼び寄せ、移民問題では南北間の政治論争が展開されるなど、活発な討議が行われ

た。

結局、バチカン、イスラム諸国の一部が、行動計画のリプロダクティブ・ヘルス、ライツについて態度を留保し、行動計画は各国がギリギリの援助をして採択された。

議長フレッド・サイ氏(ガーナ)は「行動計画は各国が実施することが大切だ」と呼びかけた。

人口対策に必要な資金については、二〇一五年に二百七十億ドルで、その約三分の一を先進国が負担することになった。

この会議で、日本から出席した河野洋平副総理兼外相は六日の本会議で、「わが国は策定された新しい行動計画案を支持する。NGO活動を重視するとともに、人類の重要課題である人口問題への取り組みは、わが国の使命である」と述べ、具体的決意の現われとして一九九四年度から二〇〇〇年までの七年間に人口・エイズ分野へのODAを総額三十億ドルを目途に積極的な協力を行うことを表明した。

わが国の使命 人口問題積極的に取組む

河野外相が演説

の廃棄物の排出などにより、人類は人間活動の制約に直面しています。

私は、ここで目指すべきものは、人口の急増が、環境破壊や資源の枯渇を生じさせたり、消費・生産活動に深刻な影響を及ぼしたりすることを認識し、それらの持続可能な均衡を図ることだと考えます。途上国、先進国双方が固有の責任を共に負っており、途上国は人口増加率を抑えることが、先進国は生産・消費パターンの見直しや低公害車の導入、太陽光発電等再生可能エネルギー利用といった環境に優しい技術の開発・促進を図ることが肝要と思います。また、国際社会は、持続可能な開発という目的を達成するために、環境保全・資源保護に配慮した協力を促進すべきであり、さらに、増大する人口に対応するためには、世界の食料の安定供給という面に着目し、持続可能な生産性の高い農業の発展に向けて政策の強化に努める必要があると考えます。

わが国は、昨年、環境への負荷が少なく、持続的に発展することができ

冷戦後の国際社会は、地域紛争の危険の増大などに見られるように流動的で不安定な状況に置かれています。紛争の背景にはしばしば貧困と社会の不安定の問題があり、世界の安定と繁栄を確保するためにも、経済社会問題の解決により、紛争の根本原因を取り除くことが本質的に重要です。人口問題は、国際社会が発展する中で複雑化し、今や地球規模の問題として我々の前に立ちはだかつており、緊急の取組みを必要としています。私は、この人口問題は、経済社会問題全体に関わっており、その取組みには基礎的保健、教育、女性の地位向上を含んだ総合的アプローチが必要であると考えております。こうした考えに基づき、わが国

は、人口問題に積極的に取組むため、本年二月に「地球規模問題イニシアティブ」を打ち出し、人口・エイズ対策において途上国援助を大幅に拡充することを決定しました。

私は、今回の世界会議は、今世紀に開かれる最も重要な会議の一つであり、人類がこの問題にどのように取り組んでいくのか、二十一世紀に向けての指針が定められるものと確信しています。

一昨年のリオデジャネイロでの国連環境開発会議でも、人口と持続可能な開発と地球環境問題の密接な関係が指摘されました。急激な人口増加、都市への過度の人口集中、不安定な国家間の人口移動、環境への負荷の大きい生産・消費パターンや技術の導入、多量

社会の構築を目指した環境基本法を制定し、現在、これを具体化する環境基本計画を策定中です。さらにわが国は、昨年アジェンダ21行動計画も発表致しましたが、これに沿ってこれからも、国連環境開発会議でも約束した環境分野のODAの強化・充実を図るとともに、環境に優しい社会作りを進めて行く予定です。

私は、今回の会議における主要テーマの一つは、リプロダクティヴ・ヘルスであると認識しています。わが国においては、女性の地位向上、意思決定過程への参画を促進する等の観点から、基本的人権を尊重した人口問題へのこの考え方は重要と考えます。

わが国は、このリプロダクティヴ・ヘルスに関する活動に力を注いでおり、一貫して男女平等の教育を行ってきた他、母子健康手帳の交付など一連の母子保健システムにおいて、女性及び次世代を担う子供の健康向上のために、思春期から妊娠、出産、子供の健康についての健診・相談・指導の機会を設け、これらを実施することによ

り、その健康保持及び増進を図ってきております。このような施策により、女性の正確な情報に基づく選択・意思決定が可能となり、男性の行動の在り方の改善と併せ、乳児死亡率、出生率の低下等がもたらされると考えております。

リプロダクティヴ・ヘルスとの関連では、エイズも人口問題の重要な地位を占めています。この関連で先月わが国において「第十回国際エイズ会議」が開催されたことも付言させていただきます。

わが国は、近年、NGO活動の重要性を強く認識しております。NGOは、政府や国際機関が必ずしも十分に対応できないところで地域に根付いた活動を展開しており、今や政府や国際機関とは補完関係にあると言っても過言ではありません。また、わが国は、今後とも、プロジェクトを形成する段階からの対話も含め、人口分野での二国間協力においてNGOによる草の根レベルでのプロジェクトの支援を強化していきたいと考えており、NGOと

のこうした関係の構築は国際的にも重要であると考えます。

わが国は、これまで開催された各種準備会合を経て策定された新しい行動計画案を支持するものであります。私は、今次会議においてこの行動計画案が全会一致で採択され、全世界が二十一世紀に向け一体となって人口問題に取り組める環境が整うことが必要と考えます。行動計画案には、未だ合意に至っていない点が残っていますが、私は、それらの点について、参加各国が、世界の人口問題の現状を認識し、この会議に於いて現実的対応を行っていくことを強く訴えたいと思います。

次に、わが国の人口問題に対する具体的な取組みにつき述べたいと思います。わが国は、第二次世界大戦直後に人口急増に直面し、これを自助努力により解決し、その後の経済成長を成し遂げた国として、また最近、他の先進国と同様に、急速な高齢化に取組まねばならない国内的事情から、従来より人口問題に深い関心を有しております。この戦後の人口問題の解決にあ

国際 人口・開発 会議

『行動計画』骨子

〈英文原文約二一〇頁〉

たつては、NGO、草の根的な地域レベルでの保健婦・助産婦等による家族計画の普及活動のみならず、戦前から男女の教育水準の向上、母子保健に代表されるようにプライマリー・ヘル

スケアの促進が重要な役割を果たしたことを申し上げたいと思います。人口問題の解決に向けては、生活水準の向上とともに、こうした地道な活動が非常に大切であると考えます。わが国は、平和国家として、このような経済・社会分野をはじめとする、わが国得意な分野での取り組みを中心として、その国際貢献を積極的に進めて参りたいと考えます。

また、本会議の成功に向けわが国は、本年初頭に、国連人口基金と共催で「人口問題に関する東京賢人会議」

を開催し、東京宣言を発表して、行動計画案の作成に貢献を行ったほか、今次会議及び同時に開催されるNGOフォーラムへの支援等積極的に協力を行っています。

わが国は、人類の重要課題である人口問題への取り組みは、わが国が力を発揮できるものであり、またその使命と考えています。その具体的な決意の現れとして、政府開発援助の最大供与国であるわが国は、人口とエイズの分野における途上国援助に関する「地球規模問題イニシアティブ」を本年二月に打ち出しました。これは、一九九四年度から二〇〇〇年度までの七年間でこれら分野へのODAを総額三十億ドルを目的に積極的な協力を進めていくものです。これらの問題でわが国のパー

トナーとして協議を行ってきた米国は九十億ドルの協力を表明しています。わが国はこれにより、米国と共に人口・エイズという人類共通の課題に対する世界的な取り組みを促進して参りたいと考えております。私は、このわが国のアピールに対し、多くの国々、国際機関、NGOの方々が応えていただき、人口問題への取り組みが世界の大きな潮流になること強く希望するものです。

私は、この会議の成功を踏まえ、わが国がこのような今後も人口問題に対し積極的に取り組んでいくことを表明し、演説を終了したいと思います。

第1章(前文)

人口、開発、環境の相互関連についての認識の高まりにつれ持続可能な成長を促進し、地球規模の問題を解決することの重要性がかつてないほど高まっている。現在、未曾有の人口増加、貧困、社会経済上の不平等・不経済な消費が原因で環境状態が悪化しており、地球上の新たな脅威の一つとなっている。

第2章(原則)

行動計画に含まれる勧告の実施は、各国が主権に基づき、それぞれの宗教的価値観や文化を尊重しながら実施する。

第3章(人口と持続的な経済成長と持続可能な開発の相関関係)

人口問題は、あらゆるレベル

で経済・社会開発や環境に関連する全ての政策やプログラムの策定および実施に統合されるべきである。人口問題を経済と開発の戦略に統合させることは、持続可能な成長のペースを促進するばかりでなく人口問題の目的の達成に貢献することになる。

第4章(性別間の平等)

女性の地位の向上は持続可能な開発の達成に不可欠である。特に教育、健康・経済上の機会、女性の地位の向上と改善は、生殖活動といった分野や、必要不可欠な分野における意思決定の能力を高めることとなり、人口計画の長期的な成功にとって不可欠。各国政府は、女性の教育、職業訓練、雇用拡大等を通じて、女性を政治的、社会的、経済的なあらゆる活動の完全なパートナーとなるように最大限の

努力をしなければならない。

第5章(家族・その役割・構成・構造)

地球規模での人口上、社会的・経済上の急激な変化のため、家族の編成のパターンや家庭生活は、大きな変化にみまわれている。この結果、多くの社会で家族の構成や構造が変化している。しかし、あらゆる家族は、社会の基本的な単位として、社会・経済上の変化から保護される権利を有する。各国政府の政策は、家族の多様化しているニーズを十分に考慮したものにならない。

第6章(人口増加と人口の構造)

人口の絶対数の増加のレベルは、未曾有であり、毎年の人口増加は九千万人を超える。地域、

国、世界レベルの開発の持続性を許す状況を創造するため、個人個人の権利、責任を十分に尊重しつつ、人口増加・出生率・死亡率の各国間および地域間で格差を削減し、出来るだけ早急に世界の人口の安定を達成するように各国間の協力を通じて努力しなければならない。

第7章(リプロダクティブ・ライツ、リプロダクティブ・ヘルス、ヘルス、家族計画)

適切なリプロダクティブ・ライツ、リプロダクティブ・ヘルス、プライマリー・ヘルスケアとリプロダクティブ・ヘルスケアの確立、即ち安全で満足な性生活を営みつつ、いつ、また、何人の子供を生むかにつき自由な責任を有し、そのために必要な手段や情報を得られることを

意味する。高度な情報、医療サービス
の準備を確実にすることにより、個人と夫婦が出産する
能力及び出生率を調整する能力
を持つこと、お互いに協力的で
尊敬できる性関係を通じて、自
分たちの生活が豊かになるよう
努力するべきである。政府は、
早急に国や地方自治体の援助に
より適切な家族計画の普及、情
報に基づいた選択、教育を提供
し、経済的に入手可能なサービ
スが利用できる状態を作り、カ
ウンセリングを充実させるべき
である。

第8章（健康と死亡）

多くの人がガブライマリー・
ヘルスケアの恩恵を受けること
ができるようになったことによ
り、平均余命の延びは世界全体
でおよそ二十年延び、生後一年
間の死亡率は2/3近く減少し

た。妊産婦死亡率においては、
全世界で年間およそ五十万人の
女性が妊娠に関連する原因で死
亡しており、そのうち九九%は、
途上国の女性であり、早急にこ
の格差を縮小しなければならな
い。妊娠中絶は、如何なる場合
にも家族計画の手段として促進
してはならない。望まない妊娠
を防ぐことは最優先課題であり、
中絶の必要をなくすためにあら
ゆる措置を講じなければならな
い。望まない妊娠をした女性の
ために信頼できる情報とカウン
セリングの提供が必要。中絶に
関する施策や変更の決定は、国
や地域レベルにおいて行われる。
法に反しない場合の中絶は、安
全なものでなければならぬ。

が顕著になつてきているが、こ
れが多くの途上国における急激
な都市化を生んでいる。政府は、
人口分布政策を策定する際、自
分の選択した地域社会に住み、
仕事をするという個人の権利を
尊重する一方、開発戦略が人口
分布に与える影響を考慮に入れ
なければならない。

第10章（国際的な人口移動）

途上国から移動する人々の数
は、世界全体で一億二千五百万
人を超え、そのおよそ半分が途
上国からの流出と見られる。移
動によつて、送り出し国及び受
入れ国双方にプラスの影響があ
る。但し、受入れ国・送り出し
国双方とも、経済成長を維持し、
持続可能な開発を促進する政策
を通じ、全ての人が、自国内
で生計を立てる基盤を作り、不
本意な出国をなくす努力は必要

である。
非合法移民、即ち受入れ国が
設定した入国・滞在・経済活動
の条件を満たさないために正規
の移民と認められない人々に関
しては、彼等が不当に利用され
ることを防止し、基本的人権が
守られるように努力されなけれ
ばならない。移民が家族を呼び
寄せる権利は子どもの権利条約
などに従う。

第11章（人口問題に関する情報 教育およびコミュニケーション）

効果的な情報、教育、コミュニ
ケーション活動は、幅広い伝
達経路を通じて行われており、
全ての性の平等、家族の責任環
境の重視等の概念を浸透させる
際に重要な働きをする。人口に
関する問題を地域・国・世界レ
ベルの討議において、より多く

の民衆参加を実現するために、
 国家機関ならびに国際社会が、
 情報技術の広範な普及と国内お
 よび国家間における情報の交流
 の自由化を保証しなければなら
 ない。

+

第12章（技術と研究・および開

発）

各国は、適切な新しいデータ
 技術を活用し、人口に関するデ
 ータの収集・分析を遂行できる
 よう国内の能力を向上させるべ
 きである。生物医学上のリサー
 チは、より多くの人々に出生率
 を抑制に関するより幅広い安全
 かつ効果的な現代的方法をもた
 らすのに役立つべきだ。このリ
 サーチは、あらゆるレベルにお
 いて使用者のニーズに合わせて
 進められると同時に、国際的に
 認められた生物医学のための倫
 理・医療・科学上の基準に沿っ

て遂行されなければならない。

+

第13章（国別行動）

各国政府は、国民の懸念を全
 ての該当する国家的開発プログ
 ラムに盛り込み、関心を示して
 いる一般大衆の、人口分野の活
 動計画の策定・実施への参加を
 促進しなければならない。人口
 政策推進のため必要な資金総額
 は百七十億ドル（二〇〇〇年）、
 百八十五億ドル（二〇〇五年）、
 二百五億ドル（二〇一〇年）、
 二百十七億ドル（二〇一五年）と
 増加。この資金調達のため、約
 三分の一を国際援助で賄うこと
 もに、政府支出の社会部門に振
 り向ける費用や、政府開発援助
 （ODA）に占める貧困救済プ
 ロジェクトの比率を高めること
 が求められる。

+

第14章（国際協力）

人口分野での国際協力は、過
 去二十一年間に成熟するにつれて
 協力を提供する地域共同体、N
 GOや民間部門の組織の参加が
 着実に増えている。各国は人口
 ・開発で国際協力を優先させ、
 内外の非政府組織や民間との協
 力を調整する。

+

第15章（非政府団体とのパート

ナークシップ）

人口・開発問題に効果的に対
 処するには、政府と人口・開発
 問題の目的や活動の具体化、実
 施を支援する民間団体（地方、
 国、国際レベルの非営利団体や
 利益指向の民間部門）との広範
 囲で実体のあるパートナーシッ
 プが必要である。また、多くの
 非政府組織が持っている経験、
 能力、専門知識は、十分に認識
 されている。同時に、政府のチ

ャンネルでは、到達が困難な人
 人に根ざし、政府機関と比較し
 た非政府団体の利点は正当に認
 識されている。更なる政府・非
 政府団体間の相互の協力と連絡
 を促進しなければならない。

+

第16章（フォローアップ）

「国際人口・開発会議」の重
 要性は、会議の合意事項を行動
 に移すという、政府、非政府部
 門、国際社会、その他の関係す
 る組織や個人の熱意に大いに依
 存することになるだろう。各国
 政府、非政府組織、国連の機関
 その他の関係者は、この活動プ
 ログラムの完全なる普及に最大
 限の努力をしなければならない。

国際人口・開発議員会議事務総長の桜井新氏
(AFPPD議長)は8日夜、ICPD本会
議で次のようなステイトメントを発表し、I
CPPDの決意を表明した。

ステイトメント

「行動計画」を実行に

桜井 新

人口と開発に関するアジア国会議員フォーラム議長

国際人口・開発議員会議事務総長

私が議長を務めます、AFPPDは、この地球の人口増加と持続可能な開発の問題の重要性を認識し、十二年前から活動を行っております。この一連のAFPPDの活動をもとに、私達は、各地域代表、人口と開発に関するさまざまな議員活動の代表者の方々を準備委員にお迎えし、国際人口・開発議員会議の準備を行ってまいりました。

私共の国会議員会議は、国際人口・開発会議に先駆け、九月の三日、四日エジプト国カイロでエジプト・シヨラ・カウンスル議長ムスタファ・カマール・エルミール博士を議長にお迎えし行われました。

この会議には、世界百七カ国三百名の国会議員が参集し人口と開発に関する討議を行い、その討議の結果は「人口と開発に関するカイロ宣言」としてまとめられ、採択されました。

その主要内容がICPDに強く反映されるように希望いたしております。

ここに私共が、国会議員会議を行いましたのは、国際的な取り決めとしての国際会議の決議が守られ、実行に移

されることを望んでいるからであり
ます。

一九九二年に国連環境開発会議が
リオデジャネイロで開催され、アジェ
ンダ21が採択されました。そこではすべ
ての国際的な取り決めは、地球の持続
可能な開発という視点から構成されな
ければならないと記されていたと記憶
いたしております。

しかしながら、国際的な取り決めと
して決議がなされたにも関わらず、そ
れが国際間の協定に明確に反映されて
いると申せません。ガット・ウルグア
イラウンドの協議では多少の議論がな
されたようですが、ほとんど影響を与
えていないようであります。

現在も地球上の人口は急激に増え続
けております。その一方で人類が生存
する地球の環境悪化は激しさを増すば
かりであります。

私達国會議員は、今こそ本来の使命
を果たそうではないかと積極的な関与
を呼びかけたのであります。私の尊敬
いたします故人となられましたAFP
PD創始者の佐藤隆先生の言葉を紹介

いたします。

「ただ飢えて死ぬためだけのために産
まれてくる子供があってはならない」
私達が忘れてはならない言葉ではない
でしょうか。現在でもどれだけ多くの
人達が戦争と飢えて死んでいるでしょ
うか。

世界の人口・開発に関する国會議員
活動の創始者の一人であり、日本国の
前首相であります、福田赳夫先生が、
今回の会議の前に、次のように言われ
ました。

「桜井君、人口・開発問題で最も重要
なことは食糧問題だ。食糧生産の環境
は悪化し、三十年もたないうちに食
糧と人口のバランスが取れなくなる
ぞ。」

人口と持続可能な開発という地球環
境を維持しながらいかに人類の生存を
図るか。この度のICPDこそ人類の
生存をかけた会議であります。私達国
會議員はこのことに思いを馳せ二日間
の会議を終わらせました。私達は今や
お互いの違いを主張し合い争っている
余裕はないのであります。

各国政府代表の皆様、世界中の至る

所で恵まれぬ環境の中で生きている仲
間を救おうとひた向きな努力を続けて
いるNGOの皆様方、皆様方の活動に
私達は敬意を払っております。皆様方
が、共に汗を流し討議を重ね作り上げ
る内容におおいに期待しております。

しかしながら、どんなに立派な内容
の文書を作り上げてもそれがすべての
国際協力や条約に加味され実行されな
ければ全く無意味であります。

国會議員の我々は今こそICPDの
意義を深く理解し、その実現のために
一層強く関与をし、支持することを申
し述べ終わります。

カイロ会議終了後、記者会見する
ナフィス・サディク事務総長



新「行動計画」は人類を救うか

カイロ会議の意味するもの

毎日新聞社人口問題調査会

常任理事 ● 尾崎 美千生

「カイロ会議はバチカンにハイジャックされたのでは？」——国際人口開発会議の開会早々、米国記者団から同国政府代表団に向けられたこの質問は、たちまち国際会議場内の流行語となっ

た。「行動計画案」に盛り込まれた「アボーション」(abortion 人工妊娠中絶)をめぐるローマ法王庁と中南米の一部カトリック諸国の反発、これに形の上では同調するかに見えたイスラ

ム諸国の動きで「十年に一度」の世界人口会議はまるで「中絶会議」の様相を呈するなかで九月五日、幕をあげた。

この歴史的な国際会議の議長に選ばれたエジプトのムバラク大統領が歓迎の辞を兼ねた就任演説で各宗教の融合を説き、「カイロ会議が東西、南北の“かけ橋”となる」ことを切望したのも、「中絶」をめぐる紛糾で会議が不首尾に終わることを恐れていたことであろう。

今後二十年間の人口と開発に関する指針となる「行動計画案」を討議したメイン・コミティ(作業部会)の実質的な議長役、ニコラス・ビーグマン副議長(国連オランダ大使)をして「この会議は“中絶会議”ではない。人口開発会議なのだ」と嘆かせたように、中絶問題があたかもカイロ会議の焦点のような印象を内外に与えたのは一体なぜだろう。実際に会議に出席した人はともかく、マスメディアだけで会議の内容を知るしかない人のなかに、人口会議を産婦人科の学会かなんかと誤解した人がいたとしても責められまい。



●尾崎美千生〈おざき・みちお〉

現職 毎日新聞社人口問題調査会常務理事
 略歴 1937(昭和12)年長崎県生れ、早稲田大学経済学部政治学科卒、毎日新聞社入社、政治部副部長、世論調査部長兼人口問題調査会幹事、事務局長兼編集委員、国際連合日本政府代表部専門調査員(ニューヨーク)、政府人口問題審議会委員(2期)、勸世界自然保護基金日本委員会(WWF.J)広報委員、日本家族計画連盟理事、東海大学講師(政治学)。

一応の答えは主催者である国連筋の説明の中にもあることは事実である。

つまり、ニューヨークの国連本部での三回にわたる準備会議、六分野の専門家会議、五つの地域会議という周到な事前の意見調整で、中絶に関連する用語の定義やワーディングを除き、「行動計画案」の九〇%については各国の合意が事実上できあがっており、会議直前の各国マスメディアや本番の会議では残された対立点のみが不当にクローズ・アップされたというわけである。しかし、そうした形式論はさておき、「中絶論争」で象徴されるカイロ会議は、ローマ(一九五四年)、ベオグラード(一九六五年)での専門家会

議、ブカレスト(一九七四年)から政府間会議となり、メキシコ(一九八四年)へと継続されてきた世界人口会議の軌跡のなかで、質的な転換点に立ったということが出来る。

それはひとこと言ってしまうれば、人口問題への新しい「フェミニズム」(女性解放運動)の本格的な登場である。その象徴的な表現が女性への「エンパワーメント」(empowerment 女性に力をつけること)であり、その具体的方法のキーワードが「リプロダクティブ・ヘルス、ライツ」(reproductive health, rights 性と生殖に関する健康、権利)である。これまでも開発途上国の人口急増に対応するためには「女性の地位」を向上させなければ、という議論は数多く行われてきた。しかし、

一九七〇、八〇年代に北欧に目芽え、米国の女性団体の中に浸透していったこの新しいコンセプトはもっとはつきりした自己主張を持っている。女

性が国や為政者による人口政策の単なる対象、つまり「客体」として扱われることを拒否し、女性が「主体」として子供をいつ、何人生むかについて自ら判断する選択権を持つという考え方である。もちろん「リプロダクティブ・ヘルス、ライツ」の実現にあたっては男性の協力や責任も強調されるが、その主張の底流には、「男性優位社会」の中で、「男児選好」の風習が根強くはびこり、十分な保護措置のない中で年間五十万人の女性が妊娠・出産に関する病気や事故で死亡しているという現実に対する女性側の強烈な複権意識が流れている。

第一回目の政府間会議であるブカレスト会議では、欧米先進国の人口増加抑制論に対し開発途上国は「開発は最大の避妊薬である」との開発優先論で対抗、共産圏諸国からの「人口抑制論は新たな植民地主義」とのイデオロギー的反論も根強く残っていた。しかし、同会議で一九七二年ローマクラブが米国のマサチューセッツ工科大学(MIT)に委嘱した研究報告「成長の限界」の影響もあって、先進工業



国、開発途上国、それに宗教的立場から
の主張がギリギリのところまで調整さ
れた結果、初めて「世界人口行動計画」

が採択された。

十年前のメキシコ会議では、開発途
上国間に急増する人口に対する危機
意識が高ま

り、「人口は開発をすすめるにあたって考慮すべき不可欠の要素」であることが確認され、一部修正された「世界人口行動計画」で「開発も家族計画も」の路線が一層明確に確認された。

しかし、政府間会議となった過

去二回の人口会議が、主としてマクロの立場から経済開発と人口政策の関係を軸に国際的合意が探られたのに対し、カイロ会議では女性の健康、人権、自立といった従来とは全く違ったミクロの視点からのアプローチへの転換が図られたという意味で画期的である。人口学者の中からは、過去の人口会議でやっとなごつけた国際的合意からの後退を懸念する声も出ているが、「行動計画」の原題が「プラン（プカレスト会議）から「プログラム（カイロ会議）」と変わったことにみられるように、地球規模の人口問題がマクロの合意からミクロの実践段階に入ったのだというとなえ方も少くない。

しかし、カイロ会議でバチカンや一部のカトリック国、イスラム諸国が新しい「行動計画」に激しい反発あるいは警戒心を示したのは、北欧の社会に源流を持つ「リプロダクティブ・ヘルス、ライツ」のコンセプトが、性や生殖に関する個人の健康や権利を主張するあまり、カトリックやイスラム教が社会の基礎として重視されてきた「家

庭」を崩壊に導き、同棲あるいは同性愛を奨励し、思春期の若者たちに抑制的な道徳に代わってより奔放な性的自由を与えることになるのではとの危機感が高まった結果である。特にバチカンについて言えば、「世界的な」教会を離れ”に対する危機意識（毎日新聞社、平井晋二ローマ特派員）が反「行動計画」のロビー活動に拍車をかけたとみられる。

結局、カイロ会議の焦点に浮上した「中絶問題」は、会議の決裂を懸念した米国が、政府代表のゴア副大統領の演説を通して、「米国は中絶に関する国際的な権利の確立を目指してはいない」と姿勢を後退させ、「行動計画」の中でも「中絶を家族計画の手段として促進してはならない」「各国の人口政策は各国の宗教や文化的伝統に照らし、各国の主権のもとに実施されるべきである」などの考えが追加されたことで、加熱気味の「中絶論争」は潮を引くように収拾の方向へ進んだ。最終的にはバチカン及び数カ国が「行動計画」に対し形式的な「留保」を行った

ものの、同計画は国連の慣行に基づいて「コンセンサス（合意）」とみなされ、会議は予定通り九月十三日、幕を閉じた。

カイロで新しく採択された「行動計画」が二十一世紀へ向けてますます深刻化する人口問題にどれだけ有効な決め手になるかどうかはもちろんまだ未知数である。二〇一五年までに人口対策として必要な資金としてはじき出された二百七十億ドルの調達をはじめ、「各国によってこの行動計画が実行に移されない限り、紙くずに過ぎない」（ナフィス・サディク国連人口開発会議事務総長）からである。その意味で日本のイニシアティブで組織され、約三百人の各国国會議員がカイロに集まって独自の「カイロ宣言」をまとめたあげた「国際人口開発議員会議」の今後の責任もまた重いといえる。特に同宣言の中で打ち出された「（人口問題に要する）新たな資金は、特に軍事費からの転用が図られるべきである」との提言は、東西冷戦の終えんで得られる「平和の配当」（軍縮による軍事費の削減分）を人口問題を含む社会開発セクターに回すべきだとの国際世論に沿うものである。先進国のみでなく開発途上国が軍縮を進め、その資金を社会開発分野に充たさせることは世界の平和に貢献すると同時に人口問題解決への途上国自身の自助努力を促す意味で一石二鳥のメリットを持っている。

カイロ会議で新しく誕生した「行動計画」を貫くキーワード「リプロ」のコンセプトが一番犠牲を強いられている開発途上国の中から自然発生的に生まれたのではなく、欧米の先進的な女性グループの主張によって登場したという経緯から、どこまで途上国の女性に浸透し、「男性優位社会」の中で有効性を発揮していくことができるか。その結果、来世紀半ばには百億人に達すると予測されているマクロの人口問題にどれだけの影響を与えていくのか。「行動計画」の「前文」にうたわれた「地球家族」(our planetary home) が平和に、豊かに暮らししていくために、私たちがなすべきことは多く、道程は遠いと言わざるを得ない。

GLOBE

女性の地位向上のためのプログラムを支援

参議院議員

● 堂 本 暁 子

はじめに

地球環境国際議員連盟 (Global Parliamentarians Organization for a Balanced Environment グローブ) は、環境問題に関して国内的、国際的に政策を提言し、その実現に向けて政府や国際機関等に対し積極的に働きかけるための国際的な議員連盟である。現在グローブは、GLOBE EU、GLOBE Russia、GLOBE USA、GLOBE Japan から成り、百十名の国会議員がメンバーとなっている。

一九九四年九月五日〜十三日に開催された国際人口・開発会議 (カイロ会議) の一年前の一九九三年八月に開かれたグローブ・東京総会においては、

環境問題と人口問題は背腹の関係にあるとの認識から、カイロ会議に向けてのプロセスに積極的に参加すること、そのために人口に関する作業部会を設置することを決定した。これを受けて、一九九四年二月に開かれたグローブ・ワシントン総会では、人口に関するアクション・アジェンダ (行動計画) が採択されると共に、人口作業部会が正式に発足した。作業部会長は、GLOBE USA の ロンスタンス・モレラ 下院議員、そして GLOBE Japan の私が務めることになった。

以下、グローブ・ワシントン総会、一九九四年四月のカイロ会議第三回準備会、一九九四年八月二十九日〜九月二日のグローブ・モスクワ総会、そしてカイロ会議におけるグローブの行動

の軌跡を紹介する。

一 グローブ・ワシントン総会

正式名称 : GLOBE International

8th General Assembly,

GIGA VIII

開催日 : 一九九四年二月二十八日〜三

月二日

開催場所 : 米国ワシントン D. C.

キャピトル・ラッセル上院会

館コーカスルーム

ワシントン総会に向けては人口に関するアクション・アジェンダ案を作成、GLOBE Japan として提出した。主な内容は以下の通り。尚、このアクション・アジェンダ案は無修正、全会一致で採択された。

〈人口アクション・アジェンダ要旨〉

A 一般的事項

・人口作業部会の設置

・カイロ会議第三回準備会及びカイロ

会議に代表団を送ること

・カイロ会議の政府代表団に一名以上の NGO 代表を含むよう各国政府に



● 堂本暁子 (どうもと・あきこ)

東京出身。東京女子大文学部卒業。TBSディレクターとして、子供、女性、ODA問題などに取り組む。89年、比例代表区から初当選。現在、参議院大蔵委員、議員運営委員、環境特別理事。地球環境国際議員連盟日本事務総長。IUCN (国際自然保護連盟) 選任理事。

B カイロ会議行動計画案について

i 全体へのコメント

・行動計画案は分量が多すぎ、焦点を欠いている。問題の緊急性、財政上の要請などによる優先順位の設定を行うことにより、特定の問題に焦点を絞るべきである。

ii 第3章「人口、持続的経済成長と持続可能な発展の間の相互関係」について

・途上国における貧困、環境破壊、人口増加の悪循環を断ち切り、開発を促進するためには、女性の地位と教育水準を上げる必要がある。
・途上国への援助を唱えるだけでな

く、先進国自身が抱える問題の解決、すなわち先進国における持続可能な生産と消費のパターンの修正に焦点を当てる必要がある。具体的には、「消費削減」二十年計画をつくるべきである。

iii 第7章「リプロダクティブ・ライツ (性と生殖に関する権利)、リプロダクティブ・ヘルス (性と生殖に関する健康) と家族計画」について

・リプロダクティブ・ヘルスはしばしば「母親の健康」の意味に解されるが、妊娠・出産だけでなく、避妊や中絶、性感染症など女性の健康に関わるあらゆる問題を含むものとして捉えるべきである。

・家族計画やリプロダクティブ・ヘルスに関する政策の立案、意思決定、履行の全段階への女性の完全な参加を確立すること及びそのための予算をつけること。

・リプロダクティブ・ヘルスケア、性と生殖に関する教育、基礎的ヘルスケア等の領域において、女性の側か

らの要求に応えるため、女性を訓練、教育する必要がある。また、そのための資金を確保することも重要である。

iv 第9章「人口分布、都市化と国内的人口移動」、第10章「国際的人口移動」について

・大量の人口流出が起こりそうな国々の社会的・経済的状況を改善するために、GLOBEメンバーは当事国の自助努力を促すと共に、援助国の政府に対して、二国間、あるいは国際金融機関を通じての更なる援助を要請すべきである。

・急激かつ大量の人口流出を防止するために、GLOBEは国連事務総長に対して、新たな機関の設置、あるいは既存の機関の役割強化により、この問題に関する情報を収集し、警報を出す任務を創設し、早期警報のための効果的システムを構築することを提案すべきである。

C 国際協力

・GLOBEメンバーは、女性の地位向上のための国内的、国際的プログ

ラムを支援すべきである。

- ・一九九四年二月三日、日本と米国は、日米包括協議の中で、二〇〇〇年までに合計百二十億ドル（日本三十億ドル、米国九十億ドル）をエイズと人口の問題の解決のために拠出するという合意に至った。GLOBEメンバーは、この資金がエイズ治療薬の開発やエイズ教育、途上国におけるコンドームの普及だけでなく、女性の識字率、教育、リプロダクティブ・ヘルスケア、政策の立案・決定・履行の過程への参加などに配分されるよう努力すべきである。
- ・近年、ODAに占める人口やリプロダクティブ・ヘルスに関するプログラムに対する拠出はわずか一・四%以下である。GLOBEメンバーはこの数字が最低四%まで引き上げられるよう自国政府や地域的機関に働きかけるべきである。

二 国際人口・開発会議

第三回準備会

正式名称：Third Preparatory C-

ommittee for the International Conference on Population and Development, PrepCom III

開催日：一九九四年四月四日～二十二

日

開催場所：ニューヨーク国連本部

堂本参加：一九九四年四月四日～七

日、グループ代表として

この準備会はカイロ会議に向けての最終の準備会であり、カイロで採択予定の行動計画の最終案をまとめることが主な目的であった。私はグループ代表としてステイトメントを発表したほか、各国政府やカイロ会議事務局等に対し、作成した行動計画への修正案や人口移動に関するバックグラウンド・ペーパーをもとに交渉を行った。また、人口、環境、女性、開発などの問題に取り組むNGOとの協力関係を深めた。

へグループがカイロ会議行動計画へ修

正を求めた三つの領域

A 先進国における大量消費経済から

の脱却

世界の資源の七〇～八〇%を消費している北の諸国が、自らの生産・消費のパターンやライフスタイルを修正しない限り、持続可能な発展は不可能であり、市場メカニズムや援助政策、構造調整政策等の欠陥は解消されない。行動計画において、この点をより明確に打ち出すためには、1) 環境と消費についての項目を広げる、あるいは新たな章として独立させる、2) 北による消費を減らしていくための二十年計画をつくる必要がある。

B リプロダクティブ・ヘルス／リ

ロダクティブ・ライツと女性の参加

リプロダクティブ・ヘルス／ライツを実現するためには、リプロダクティブ・ヘルスや家族計画に関する政策・プログラムの全段階における女性の積極的参加が不可欠である。このような政策・プログラムにより直接影響を受ける女性との間で、女性の教育水準、社会的・経済的地位、基本的ヘルスケアへのアクセス、出産に対する社会的態度などについて、継続的に協議が行われることが肝要である。さらに、こ

のような協議の必要性はリプロダクティブ・ヘルスや家族計画に関する予算に十分に反映されるべきである。

C 大量かつ急激な人口移動を防止するための地球的早期警報システム

人口の増加を縦軸とすれば人口移動を横軸と見ることができ、これまでは前者のみが注目されていたが、これからの国際社会においてはますます緊急の課題になっていくであろう。人々の移動は、それが秩序だったものであれば文化的、経済的交流を促進し、プラスの作用を発揮するが、難民や外国人労働者の大量流入など無秩序な移動は、当事者にとっても、また出身国や流入国、援助国、国際機関などにとっても大きな負担となる。このような観点から、大量かつ急激な人口移動を未然に防止するための地球的早期警報システムの創設を強く主張した。また、このような移動の根本原因には途上国における貧困の問題があるとの認識のもとに、人口流出が起こりそうな国に対し早い段階で援助を行う必要があることを訴えた。

三 グローブ・モスクワ総会

正式名称：GLOBE International

9th General Assembly,

GIGA IX

開催期間：一九九四年八月二十九日～

九月二日

開催場所：モスクワ、議会センター

今回もGLOBE Japanから人口に関するアクション・アジェンダ案を提出した。九月三日～四日に開かれる国際人口・開発議員会議 (International Conference of Parliamentarians on Population and Development)、九月五日からのカイロ会議に出席するため、直接カイロ入りするメンバーが多かったせいも、人口問題への関心はワシントン総会と比べてさらに高かったと言える。アクション・アジェンダ案については、GLOBE EDJの方から資金問題に関する修正案が出され、これが入ったものが全会一致で採択された。

A カイロ会議に向けて

〈アクション・アジェンダ要旨〉

カイロ会議第三回準備会において、各国政府は行動計画案の最終的内容や文言について、合意することができなかった。さらなる交渉や修正はカイロ会議に持ち越されることになった。グローブはカイロ会議参加を通して、その提案が会議の最終文書に盛り込まれるよう努力するべきである。

i 女性について

第三回準備会において、グローブが提出した女性に関する諸提案は行動計画案に取り入れられなかった。カイロ会議での課題としては、1)性と生殖に関する健康 (sexual and reproductive health)、中絶、出生調節など括弧でくくられた未確定の部分を確認すること、2)リプロダクティブ・ヘルスに関する政策における女性の役割をより明確にすること、3)地方の貧しい女性がリプロダクティブ・ライツを行使できよう具体的方策を打ち出すこと (性と生殖に関する十分な情報の提供、様々な避妊の方法へのアクセスを保証、無料のリプロダクティブ・ヘルスケアの提供など)、などが挙げられる。

ii 環境について

行動計画で後退してしまった以下の二点について、その強化を訴えるべきである。

1) 環境の視点の重要性―カイロ会議の主なテーマの一つが「持続可能な開発」であるにも関わらず、行動計画における環境問題の取り扱いが非常に小さい。第三回準備会では、グロープの主張とは逆に、環境問題の取り扱いがさらに小さくなり、具体的問題への言及も削除された。これはこの行動計画が国連環境・開発会議のアジェンダ21に準ずる形になったからであるが、アジェンダ21において人口と環境の関係が十分に把握されているとは言えない。この関係は、行動計画においてさらに深められるべきである。

2) 先進国における大量消費の問題―行動計画は、この問題についても大きく後退した。もともと盛り込まれていた消費者教育、インセンティブ、課税、使用者料金など、持続可能な資源の利用を促す政策は、第3

回準備会において削除されてしまった。

iii 人口移動について

女性や環境についてのグロープの提案が行動計画にあまり取り入れられなかったのに対し、人口移動に関する提案は、ほとんどが何らかの形で取り入れられた。最も具体的提案であった早期警報システムの構築も、言葉こそ使われなかったが、考え方は取り入れられた。カイロにおいては、この考え方をさらに深め、具体化していく必要がある。

iv 資金について

一九九四年二月、日本と米国は二〇〇〇年までに合計百二十億ドルを、人口とエイズの問題の解決のために拠出することに合意した。GLOBE Japan および GLOBE USA のメンバーは、関係省庁の担当者に対し、この資金が女性の識字率、教育水準、地位の向上、リプロダクティブ・ヘルスケアなどにも拠出されるよう、そしてそのことがカイロにおいて十分に説明されるよう、働きかけるべきである。

v 国会議員の役割

行動計画の中では、NGOや女性、マスメディアや研究者など様々なグループの役割が期待されているが、国会議員の役割については触れられていない。カイロ会議に出席するグロープメンバーは、すべての適当な措置を講じて、人口問題の解決における国会議員の役割が認識されるよう働きかけるべきである。また、九月三日―四日にカイロで開催される国際人口・開発議員会議において、カイロ会議に対する決議文が採択されるが、この会議に出席するグロープメンバーは、このアクション・アジェンダの諸提案が決議文に盛り込まれるよう努力すべきである。

B カイロ会議のフォローアップ

カイロ会議以降の課題は行動計画の中に盛り込まれた様々な政策をいかに実行していくかということである。グロープの人口作業部会もカイロ会議をもって活動を終了すべきでなく、今後政策実現に向けて提言を行っていくべきである。

四 国際人口・開発会議

正式名称：International Conference on Population and Development (ICPD)

開催期間：一九九四年九月五日～十三

日

開催場所：エジプト、カイロ

堂本参加：一九九四年九月五日～六日

日本政府代表顧問として

上記の三つの会議においてグローブとして主張してきたことが、カイロ会議の行動計画のなかで最終的にどうまとめられたか。以下が主なポイントである。

A 環境

・前文、原則の修正——「環境」という言葉が数カ所に挿入された。マスメディアにも大きく取り上げたとおり、このことは大変重要な意味を持つが、環境問題に具体的に言及している第三章が全く前進を見せなかったのは非常に残念である。

・南北間の妥協——途上国が環境保護は開発抑制につながるといふ論理

から「持続的経済成長」のみを主張したのに対し、先進諸国はあくまでも「持続可能な開発」を訴えた。その結果、最終的には「持続可能な開発の文脈の中での持続的経済成長」といふ言葉でまとまった。

B 女性

・中絶について——「安全でない」中絶などをめぐって女性と宗教が対立し議論が紛糾、最終的には「中絶は家族計画の手段として促進すべきでない」といふ文言でまとまった。

・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ——伝統・文化・宗教の尊重、性と生殖の「性」の削除、カップルや個人の自己決定権からの「個人」の削除、リプロダクティブ・ヘルスの定義からの「妊娠の中断 (pregnancy termination)」「出生調節 (fertility regulation)」の削除などをめぐって、ここでも女性と宗教が対立。リプロダクティブ・ライツを認める代わりに伝統・文化・宗教の尊重を入れるなど、双方の妥協により、どちらも納得できる内容にまとまった。

C 人口移動

・少ない修正——カイロ会議第三回準備会では、この問題に関して行動計画を大きな前進を遂げたが、カイロではほぼそのままの形で採択された。

・先進国の反発——移住者の家族の呼び寄せの権利について、先進国が「権利」の削除を要求した。最終的には、「子どもの権利条約」から「家族の一体性」が引用され、「この重要性」を確認するという形でまとまり、先進国の訴えが受け入れられた。

D 残された問題

・資金問題——日米が拠出を予定している百二十億ドルの使い道は、いまだはっきりしていない。この資金をどのように有効に活用していくかが日米にとっての今後の課題である。他の国々もカイロで採択された行動計画実施のために、いかに資金を確保し、国際協力のもとに、いかに実効性のある援助プログラムに振り向けていくかということを真剣に

模索していくべきである。

・政府、国際機関、NGOの協力——行動計画は今後二十年間の目標を設定した。これを行動に移していけるかどうかは各国政府、国際機関、そしてNGOなどがいかに協力しているかにかかっている。カイロ会議のフォローアップのために国際的な枠組みを構築することがこれからの課題である。

むすびにかえて

カイロ会議は、二十年前のブカレスト、十年前のメキシコに続く第三回目の国際人口会議である。その大きな特色は、メキシコまでは人口問題を独立した一つの領域として議論していたのに対し、カイロでは人口が開発及びそれに関連する諸問題との関係の中で捉えられていたことである。近年、地球規模問題の相互関係性が認識されるようになるにつれ、国際会議での議論の枠組みも複数の領域にまたがる包括的なものとなってきた。

この流れを決定的にしたのは、言う

までもなく一九九二年の国連環境・開発会議（地球サミット）である。しかし、採択された「アジェンダ21」において、人口と環境の関係が明確に把握されているとは言いがたい。カイロ会議においても、環境に関しては「アジェンダ21」を参照するという形でまとり、内容的に深く踏み込んでいないのは非常に残念である。

グローバルは環境に関する国会議員連盟であるが、環境は平和、人権、開発、人口などの諸問題と切り放して考えることはできないという認識から、これまでも様々な領域で活動してきた。カイロ会議までの一年間は、グローバルにとって、まさに「人口の一年」であった。グローバルの人口問題へのアプローチは、環境の視点のみにこだわらず、女性のリプロダクティブ・ヘルスや人口移動、資金の問題など、カイロの行動計画で強化すべき点について、具体的提言を行った。この中の数多くの提案が、行動計画に取り入れられたことは、大変画期的である。

今後は、カイロの行動計画を実際の

行動に移していくとともに、「Beyond Cairo（カイロ以降）」を旗印に、カイロで取り上げられなかったこと、さらに強化が必要なことを明確にしていかなければならない。来る十月二十四日（二十六日には、東京で、「地球環境東京会議」が開催される。カイロで深められなかった人口と環境の関係を議論する絶好のチャンスである。

なお、日本としては、人口・エイズ分野での三十億ドルの資金拠出の内容を具体化していかなければならない。すでに、日米協調案件として、フィリピンで二件、ケニアで四件の協力プロジェクトが決定されているが、内容をみると、そのほとんどがエイズの予防や避妊具の配布などであり、グローバルが求めているような女性の教育や地位向上、リプロダクティブ・ヘルスケアの保証など、カイロ会議の基本理念に基づいた援助政策にはなっていないようである。真に実効性のある援助プログラムが実施されるよう、グローバルとしても努力していくつもりである。

リプロダクティブ

ヘルス・ライツの時代を迎えて



●近 泰男 (こん・やすお)

1928年、新潟県生まれ。
中央大学専門部法学科卒、(財)家族計画国際協力財団・理事・事務局長、社団法人日本家族計画連盟・常任理事・事務局長、社団法人母子健康推進会議・理事、社団法人全国母子保健センター連合会・理事、財団法人日本性教育協会・評議員、埼玉県立衛生短期大学・東京大学医学部付属助産婦学校他14大学において日本の家族計画概論講師
昭和52年11月、児童福祉功労者として厚生大臣表彰。

(財)家族計画国際協力財団理事・事務局長

●近 泰男

九月五日エジプトのカイロで始まった国連主催の「国際人口・開発会議」も多少の波乱はあったが、二十一世紀に向かったの新「行動計画」を採択し、無事終了した。今後は、この行動計画が各国によってどのように実行されていくか、にある訳でそれぞれの努力が期待される。

殊に、今回の会議によって人口問題の解決に女性の果たす役割が極めて重要である、との認識が確認され、新しく「リプロダクティブ・ヘルス、ライツ」(性と生殖に関する健康と権利)の概念が、共通認識として採択されたことは、NGOの役割重視とともに画期的な成果として評価したい。

人口増加というマクロの問題を解決する為の重要な手段の一つとして「家族計画」の普及がある。しかし、子供の数や産む間隔を考えて避妊を行う「家族計画」は、本来的に個々人の問題であり、マクロに対してはミクロの問題であるといえる。ところが往々

にして、ミクロの問題であることが無視され、人口という数を減らすだけの手段として家族計画が進められると、これが強制的、或いは押しつけととられ、民衆の反感を買うことになる。

家族計画思想史を眺めてみると、人口のコントロールという考え方が社会問題として現われたのは、十八世紀の終わりに発表された、いわゆる「マルサスの人口論」(一七九八年)がきっかけといわれる。この論文に対する論争から新マルサス主義が生まれ、ベッサリーやタンボン法等人為的に出生を調節する技術が開発され始めた。

マルサスの人口論は、その後の移民や植民地政策、産業革命等によって葬り去られてしまったが、避妊法の開発と普及はヨーロッパ中に定着していったのである。

ところが、人口抑制とは全く次元を異にするバースコントロール運動が、二十世紀初頭(一九二二年)アメリカのマーガレット・サンガーによって始められた。

訪問看護婦としてニューヨークの下

町を担当していたサンガーは、子沢山と貧困に苦しむ母親達の現状を救う為に、避妊法の普及による女性の解放運動を決意し、バースコントロール運動としてアメリカ全土に向かって活動を始めたのである。

当時のアメリカは、性に対しては極めて保守的で、この為の法律（コムストック法）を盾に、政府はサンガーの進める運動に対し強い弾圧を加えた。しかし、アメリカの民衆、特に女性達がサンガーの運動を支持し、やがてはこれが世界的な運動にまで発展し、一九五二年国際家族計画連盟（I P P F）の設立へとつながっていったのである。

いってみれば、新マルサス主義が人口の数というマクロからの発想に対して、サンガーの創めたバースコントロールは、個人つまりミクロの問題として始まったとみてよい。

「Birth Control」という言葉はサンガーが最初に使ったといわれているが、その後この言葉は、家庭の幸せや家族の健康といったより広い目的を包

含した言葉としては不適切であるとして、第二次世界大戦後になると主としてアメリカでは「Planned Parenthood」、ヨーロッパでは「Family Planning」といった言葉にかわっていった。

日本では第一次世界大戦後の大正の中頃からバースコントロールが言われ始め、これを「産児制限」或いは「産児調節」と訳して紹介され、第二次大戦後の昭和二十七年頃から、ファミリープランニングを「家族計画」と訳して以降この言葉が普及している。

ところが、一九六〇年代に入ると、途上国の人口爆発が問題となり始め、この為の人口抑制策としての家族計画の普及が言われ始めると、「家族計画」という言葉をめぐって、マクロからの見方とミクロからの見方の中で混乱が生じてきたのである。

人口抑制を急ぐあまり、国民の意志を無視したかたちで行われる家族計画プログラムに対し、もっと人間的な家族計画を、との声が途上国の中でも聞かれるようになった。

ジョイセフ（家族計画国際協力財団）も早くからこの点を指摘し、二十年前（一九七四年）から、インテグレーション・プロジェクト（通称I P P F）を日本の経験にもとづく協力活動として、二十五の途上国で実践活動を行っている。

今回のカイロ会議で、「リプロダクティブ・ヘルス、ライツ」という新しい概念が世界の共通認識として取り入れられたことは、以上のような歴史的経過からみても、新しい流れ、つまり産児制限から家族計画、そして更に女性の視点からみた、人間中心のリプロダクティブ・ヘルス、ライツの時代に入ってきたものとして、まことに感慨深いものがある。

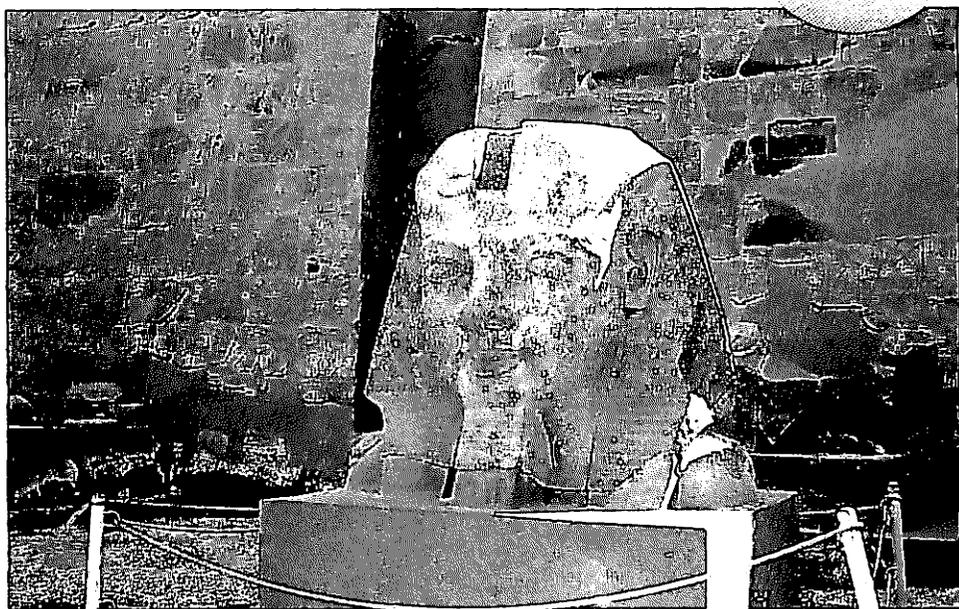
ナイルの賜物 永遠の古代エジプト史跡を訪ねて



——“光と音に浮かびあがる”古代の顔——

カイロに隣接するギザの三大ピラミッドの第2ピラミッド“カフラ王”（136M）と前殿のかたわらにあるスフィンクス（20M）。週に一回、日本語の解説がある。

フォト点描



——若くして没した“ツタンカーメン王”の像——

第18王朝末期の王（在位1361～52 B.C.）で、政治的に著名ではないが在位9年、18歳で没した。

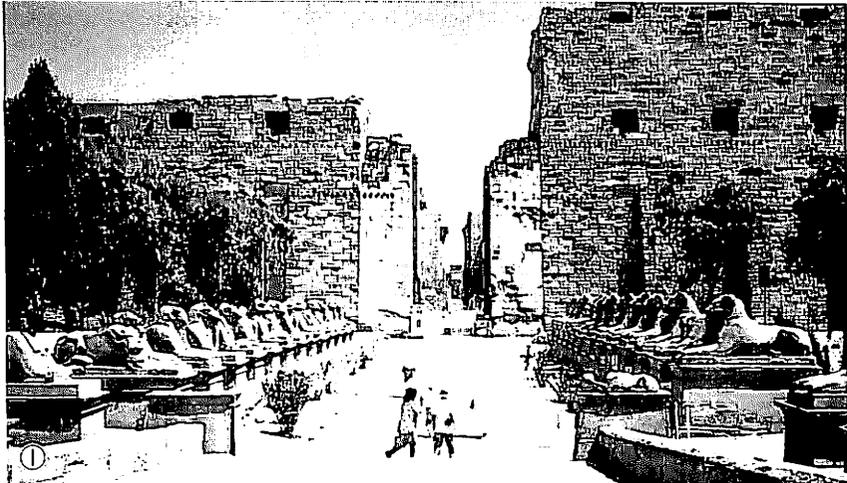
1922年、発見された王の墓から副葬された財宝が出て一躍世界的に有名になった。（ルクソール神殿入り口で）

①ここが

スフィンクス通り

(カルナック神殿内で)

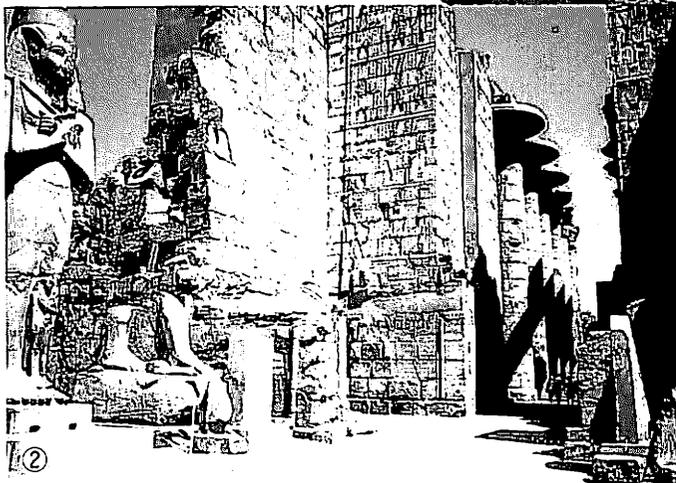
なんとなくスッキリしたこの通り
に行くと「ほっ」とした気持ちになる。



②神殿が林立し祭政の

中心を物語る

立像はラメス3世、奥には大多柱室が。
第12王朝にはじまり、第25王朝に至るまで増築
が続けられたカルナックのアメン神殿の一部。



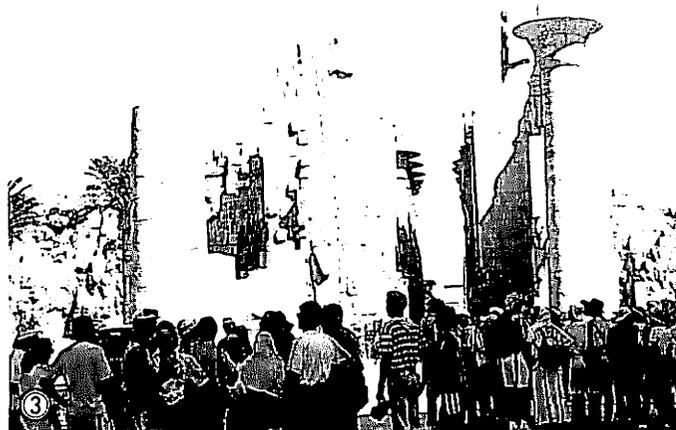
③カルナックは複雑な大神殿

偉大なエジプト文明を前に、どこがどこやら戸
惑ってしまう……。 (アメン神殿の大中庭で)

④要塞を思わせる壮大な自然の中に

「ラモーゼの墓、があった

宗教的、社会的伝統を改革した有名な政治家、
ラモーゼ (アクナトン王時代) の墓がこの大地
の地下にある。地下室のレリーフは有名だ。



⑤浮き彫りし彩色された

鮮やかな壁面

ラモーゼの地下の墓室に入ると至るところの壁
面が見事に装飾されていた。



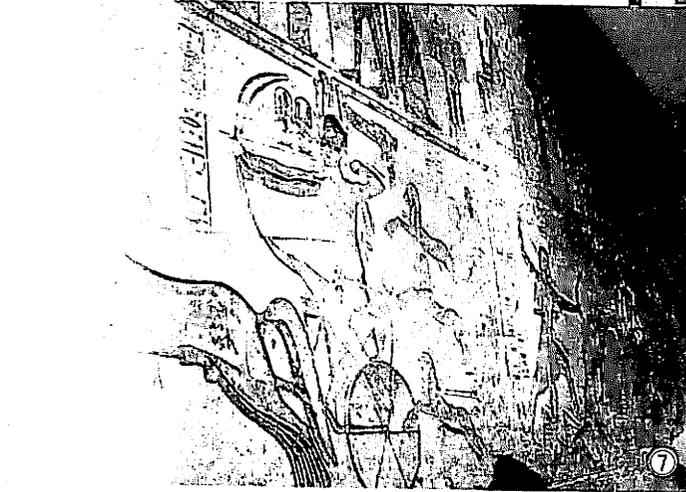


⑥ダム建設で 水没が免れた

“アブシンベル神殿、

アブシンベル神殿（ラー・ハル・アクティ神殿、ハトホル神殿）はエジプト最南端、スーダンとの国境地帯にあるヌビア遺跡群最大の遺跡である。この神殿は、ラムセス2世が築造した。エジプトが人口増加に対応してアスワン・ハイダムを作る際、水没するところだった。このアブシンベル神殿を

救うためにUNESCOの提唱で募金活動が行われ、本来あった場所から100メートル以上高い場所に移築された。3000年以上前の古代遺跡と現代技術との対比が見る人に感慨を抱かせる。



⑦ラムセス2世は弓の名手

アブシンベル神殿のレリーフ（浮き彫り）の一つ。ラムセス2世が戦争で戦車に乗って戦っている姿である。弓をつがえている腕は重なるようにずれて描かれている。このように揺れている戦車の上でも確かな腕を持っていたと言うことを表している。

⑧静寂のひととき

ナイル川の船上ホテルから望む“サン・セット、シーンには言葉はいらない。



⑨喰いがよくないナー

ナイル河畔には、欧米のどこかを思わせる近代的な“顔、がある。



⑩パッカ、パッカ……と

車にはさまれ、のんびりとナイル河畔のカイロ市内の大通りを行く観光馬車。



A P D A 賛助会員

~~~~ご入会のお願い~~~~

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九三年の世界人口は五五億人、一九九八年には六〇億人を超えると推計されており、アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇%を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に深刻な影響を及ぼします。

世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——
といっても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところになっていきます。また、人口問題では爆発的に人口の増加を続ける地域と、日本などのように、これ以上子供が欲しくないという夫婦がふえている地域、このことがもたらす高齢化現象に伴う労働力不足や福祉費の増大など、さまざまな重大な社会・経済問題も発生しています。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。

A P D A (アプダ) は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策をさぐり協調するため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

会員の特典

- ◎会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- ◎季刊誌「人口と開発」や研究書等が送られます。
- ◎人口と開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費 1回 50,000円(年額)

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

〈申込先〉

〒100 東京都千代田区永田町2-10-2

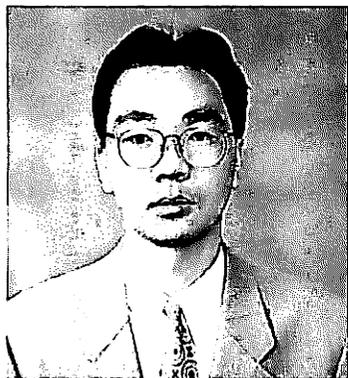
永田町〒B.R.ビル710号室

財団法人 アジア人口・開発協会

(A P D A)

TEL 03-3581-7770

FAX 03-3581-7796



●馬 建鋒〈ま・けんぼう〉

1964年、中国浙江省寧波生まれ。
1984年、中国南京農業大学卒業。
1985年から京都大学農学部に留学。
1991年から財団法人サントリー生物有機
科学研究所研究員、現在に至る。
農学博士。
1994年度日本土壌肥科学会奨励賞受賞。

人口と食糧と私の研究

●馬 建鋒 〈財サントリー生物有機科学研究所〉

二十世紀もあとわずか六年あまりとなった。今世紀の世界人口の急激な増加は、食糧問題の深刻さをもたらした。一九九〇年に出版された「世界人口白書」によると、世界の人口は今までの予測を大幅に上回って、今世紀末に六十四億人に達する。また、二〇五〇年には百億人にもなるだろうと予想

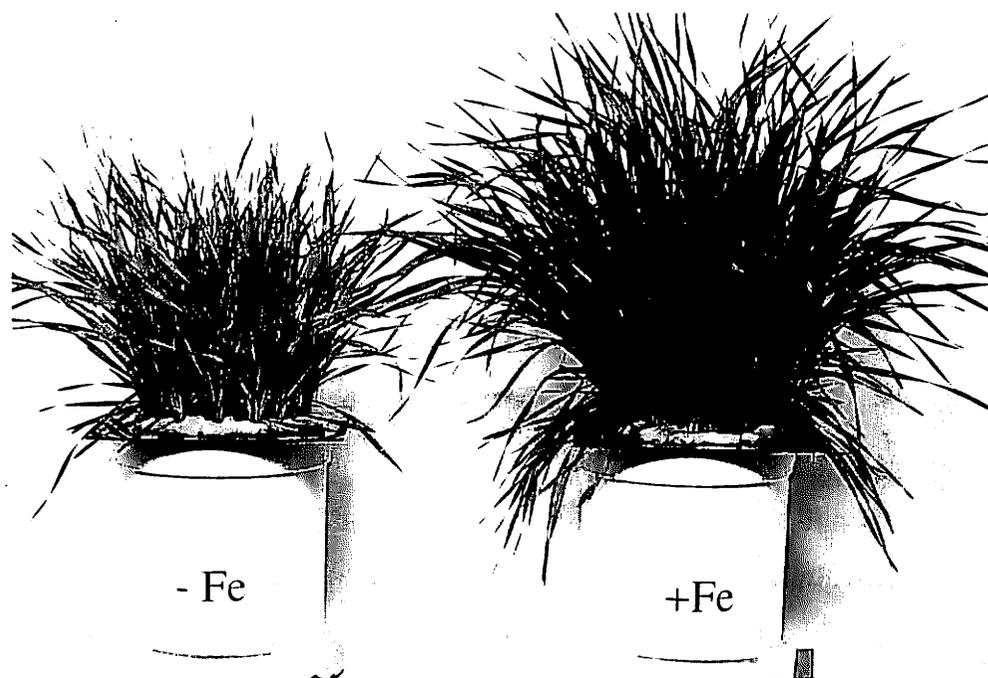
されている。二〇〇〇年には三十六カ国以上の国で、少なくとも五億人が食糧不足に直面するとしている。

我々研究者としては、百億人を養うための食糧生産を考えなければならぬ。一般的に、食糧を増やすために、二つの方法が考えられる。一つは耕地面積の拡大である。もう一つは単位面積当たりの収量の増加、即ち土地生産性の向上である。

宅や道路、工場などの建設に既存の農耕地の減少も考えられる。従って、耕地面積の拡大による食糧の増産があまり望めない。

こうした状況下で、単位面積当たりの収量をあげることが非常に重要になってくる。戦後、品種改良、化学肥料及び農業の施与、灌漑施設の建設などによって、食糧が大きく増産された。一九四五ごろ、ヘクタール当たり三トン前後であった日本の水稲の全国平均単収(玄米表示)は、現在五トンぐらいまでに達している。世界的にみてもこのような傾向にある。しかし、このような現代の農業技術にも食糧増産の限度が見えはじめた。事実、一九九四年度の「地球白書」による

〔右〕水耕栽培で育った小麦である。鉄分が十分に供給されているので、葉が緑色である。



と、小麦やコメなど穀物の単位面積当たりの収量が八四年を境にほとんど伸びていない。

それでは、これからどのようにして食糧を増やすことができるだろうか。

私の研究立場から見ると、生産性の低い不良土壌 (Problem soils) の収量をあげることが一つの糸口ではないかと思う。世界中に植物の生育が充分できない土壌が多く存在している。これから地球環境の変化に伴って、さらに増大するものと予想される。このような土壌は多くの場合、栄養条件が不良なためである。いままで、これらの土壌の生産性を高めるために、土壌を改良するアプローチをとってきた。即ち、これらの土壌に、肥料や土壌改良

資材を投与することによって、不足している養分を補ったり、有害の成分を抑えたりして植物の生育に好ましい環境をつくりだしてきた。しかし、このような高投入のアプローチ (High input approach) はコストが高いため、特に発展途上国では実施しにくい。また、環境への負担も大きいのに

加え、肥料や資材になる資源がだんだん枯渇してきた。

そこで、新しいアプローチとして植物を改良し、不良土壌でも生育可能な植物を創製することである。一部の植物が長い進化の過程で、不良環境に適応するために、生育に不利の因子を克服するための機構が発達している。このような適応機構を明らかにし、その優れた因子をバイオテクノロジーの手法で他植物へ導入することがこのアプローチの狙いである。

私の専門は植物栄養学である。植物の生育には必要不可欠の元素が十六個ある。そのうち、炭素、水素、酸素を除いて土壌中に存在している。しかし、そのほとんどは植物に利用できるような形態ではなく、不溶性の形で存在している。特に不良土壌の場合、ある養分が不足し、あるいはある要素が過剰に存在しているため、植物の生育に不都合を生じる。しかし、一部の植物はこれらの不利の条件を克服するために、あるものは根の回りのpHを調整したり、あるものは根から物質を分

〔五〕 培養液から鉄を除いて育てた小麦である。鉄分が不足しているため、葉が黄色である。しかし、自然条件下ではこのようなことになりにくい。小麦の根から鉄獲得物質ムギネ酸類を分泌するからである。

泌したり、またあるものは根の形態を変えたりする様々な戦略を持っている。ここでは私が携わっているイネ科植物の鉄獲得戦略の研究を一例として紹介する。

鉄は植物の必須微量元素である。植物体内の多くの代謝活動に関与し、特にクロロフィルの合成に重要な役割を演じている。植物は鉄が不足すると、写真に示しているように若い葉から黄色または白色化し、植物の生長は止まり、ついには枯死する。これを鉄性黄変病 (iron chlorosis) と称する。

植物の生育に必要な鉄の量は少ないが (乾物重当たり 100ppm オーダ)、古い葉から新しい葉への移動が出来ないため、絶えず鉄の供給を必要とする。鉄は土壌中にケイ素やアルミニウムに次いで多い元素で、平均四%存在している。しかしその溶解度がきわめて低く、植物にとって利用できない難溶性の形態で存在している。土壌の pH

が中性以上になると、植物の健全な生育に必要な鉄の量は満たされず、鉄欠乏症状を引き起こす。報告によると、世界耕地の三分の一が鉄不足の状態にあり、食糧の生産に大きな損失を与えている。

しかし、近年一部のイネ科植物、例えば、大麦、小麦が土壌中の難溶性鉄を獲得できる機構を持っていることが我々などの研究によって明らかになってきた。これらの植物は鉄を不足と感じると、体内で鉄を溶かす物質 (鉄キレート物質) を作り出す。翌朝、これらの物質を根の外へ分泌し、土壌中の難溶性鉄を可溶化する。その後、可溶化した鉄を体内に運ぶすることによって、生育に必要な鉄を獲得する。現在同じような作用をする物質が幾つかのイネ科植物から六つ発見されており、麦類の根から分泌されたアミノ酸の一種なので、ムギネ酸類と名付けられた。現在のところ、このような機構を持っているのは一部のイネ科植物に限られている。

私は現在、このイネ科植物の持って

いる非常に巧みな鉄獲得機構を理解するために、主にムギネ酸類が体内でどのように作られているのか、また鉄がどのように根に吸収されるのかについて研究している (詳しい研究内容は論文を参照していただきたいと思う)。

今後、さらに研究が進むことによって、一部のイネ科植物しか持っていない優れた鉄獲得機能をほかの植物に導入し、鉄不足土壌にも生育できる植物の創作ができるものと確信している。

以上、私の研究背景の一端を紹介したが、現在、食糧増産のために、各方面からいろいろなアプローチで研究が進んでいる。多くの研究者の努力によって、二十一世紀になっても食糧不足の問題が起こらないように――。

注：私の研究にご興味をお持ちの方は左記に論文をご請求下さい。

〒618

大阪府三島郡島本町若山台一―一
財団法人 サントリー生物有機化学研究所 馬 建鋒宛

高齢社会と人口の安定化 —出生力の回復は可能か—

● 安川 正彬 <明海大学教授・日本人口学会会長>



遊ぶ、老人

二十世もあとわずかを残す時の流れのなかで、今日を世紀末と見るか、それとも来世紀を迎える大事な準備の年間と見るか、人それぞれの見方がある。激動の二十世紀後半を体験してきた国民にとって、常に時代を前向きにとらえ、二十一世紀を国民の、そして人類の希望ある世紀にしたいと願う気持ちは誰しも同じであろう。

そうした二十一世紀の足音が聞こえているなかで、われわれの生活は、いっそうの過密意識の高まりと、高齢社会の到来が目を追って迫ってきている。高齢社会というのは、国民生活が豊かになり、少産少死が実現してはじめて現実のものとなる社会である。したがって、高齢社会は充実感に満ちた生活が成り立つはずなのだが、それがどうも暮らしていくさのほうばかりが実感として伝わってくる。残念なことである。このようなことがなぜ起こったのか。ここで歴史の過去を振り返って見る必要がある。

まず、先進諸国の経験的事実として

歴史の流れを考察すると、経済の発展過程のなかで、経済が低い水準の時代は多産多死であり、経済が高い水準に到達すると、多産少死を経て、少産少死を実現していることが考察される。

このように、多産多死から、多産少死を経て、少産少死にいたる過程を振り返ると、経済発展に伴って、人口増加のパターンが変わり、人口は増えるばかりが発展ではなく、少産少死を實現して成熟社会に到達する。その過程はゆるやかな人口高齢化を伴いながら進行する。これが西欧先進諸国が十九世紀半ばから二十世紀前半にかけて経験した人口と経済の発展パターンであった。

わが国は、いまでこそ先進国の仲間入りをしたが、二十世紀の初頭から後発国として資本主義発展の道を歩んだから、過密な人口を抱えながら独自の経過をたどったのである。そして今日のがわが国は、この狭い国土（三十七万平方キロメートル）に一億二千万人余の人口を抱え、経済大国といわれるまでに発展した。しかし、超過密の人口



●安川正彬〈やすかわ・まさあき〉

明海大学経済学部教授・慶應義塾大学名誉教授・経済学博士
 1926年3月10日生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業、米国プリンストン大学、シカゴ大学、カリフォルニア大学留学慶應義塾経済学会会長、62年英国ロンドン大学留学。専攻、人口経済学、統計学。日本人口学会会長、人口問題協議会代表幹事、アジア人口・開発協会評議員、他
 ●著書 「人口の経済学」 春秋社、
 ・「やさしい人口学教室」 慶應通信、
 「人口学あらかると」 慶應通信、「統計学入門」（基礎編）日経文庫、「統計学入門」（応用編）日経文庫 他（本書は中国語で翻訳された）
 安川正彬著・王俊生訳「通俗人口学講座」中国人民大学人口理論研究所 1982
 ●論文 「明治・大正年間の人口推計と人口動態」 三田学会雑誌 65巻2、3合併号 1972、「わが国の将来人口推計（昭和53年安川推計）」 三田学会雑誌 72巻6号 1979、「わが国の将来人口推計（昭和61年安川推計）」 季刊 社会保障研究 23巻号 1987、他

密度と、その暮らしていくさのために、新たな人口問題に直面しているのが実状である。

そのことで、私どもが知らなければならぬ基本は何かといえ、高齢化の進行が少し行き過ぎれば、少死によって人びとの寿命が延び、高齢者が増えるのはよいとして、少産によって出生力がさらに低下する社会に直面するということである。こうした「量の変化」が描きだす人口の構造変化は、これまでの暮らしのあり方までを変えてしまう生活の「質の変化」をもたらすことになる。したがって、国民生活の将来は、過去から今日までの延長線上にあるのではなく、これまでに経験

したことの無い未知の社会が待ち受けているのである。

二

とくに最近では、将来を見通す人口の課題のなかで強い関心が持たれているのは、いま述べた出生力低下の問題である。出生力とは次の世代を支える潜在力としての出生のことで、わかり易く説明すれば、一人の女性が生涯に何人の子供を生み育てるかを測ることである。過密社会に人口高齢化の進行、それに女性の社会進出を考えれば、出生力が低下するのは当然だが、最近では女性一人当たりの平均子供数が減って、標準となる二・一児（人口の

置き換え水準）を割り続けている。出産・育児の負担と高齢者の扶養が天秤にかかれば、これも無理からぬことであるかもしれない。公表されている最新の平均子供数は一・四六児（一九九三年）と発表されて、このままが続けば、近い将来に人口が減少しはじめることは確実である。試算をすれば、日本の総人口は二十一世紀に入ってまもなくピークに達したあと、下降傾向を続けることになる。そのことは、人口高齢化をいっそう促進することになるから、若年層が減り、高齢者が相対的に増え続け、やがては社会の存続さえも危ぶまれることになる。心配性の人はきつとそのように頭が回転して、いつも不幸な究極の姿を描くことになる。

確かに最近の人口動向によれば、わが国は世界一の長寿国といわれる豊かな生活条件のなかで、出生力の落ち込みが激しいとの印象をうける。その原因を探れば、まず一番先に、女性の社会での活躍、したがって起こる晩婚化現象（女子の平均初婚年齢が七五年の二十四・七歳から九三年には二十六・一

歳に上昇)があげられる。その内容を問えば、女性の高学歴化、雇用条件の男女機会均等化、それに伴う結婚観の変化(たとえばシングル志向)が起きていることである。

また、子供に対する育児・教育の負担、住宅難、それに関連する親との同・別居、過密な人口の都市集中等々、数えあげれば出生力を抑制する諸条件が次々に登場する。ひとことではいってしまえば、過密社会にもろもろの暮らしにくさの現れが、いま出生力の低下に集約されたのである。

この出生力低下を打開しようと、厚生省はたとえば児童手当を改訂し、九一年度から第一子と第二子には月額五千円を、第三子からは月額一万円を支給することにした。また育児に関して保育時間の延長(厚生省)や、育児休業制度の法制化(労働省)などが国レベルで検討されてきた。

育児予算を可能な限り増額して手厚い対応をするのは結構なことだが、その効果を考えればこれはすでに生まれている子供たちに対する優遇には役

立っても、これによって出生増加の呼び水になるとは到底考えられないことである。今日の出生力低下は、一家団樂であるべき家庭生活の過重な負担、もっと率直にいえば、家庭生活の犠牲のうえに成り立っている経済大国の重荷のしかかっている出生力低下なのだから、これへの対応は国民生活を無言で圧迫している諸要因を総点検し、総合された根本を改善しない限り、出生力の回復を期待することは不可能というべきであろう。

三

たとえば、今日いわゆる婦人の地位の向上とは、高学歴化とともに、家庭を離れて社会に進出することであり、家庭を預かる主婦にはその地位が与えられないままに(ここに一つの大きな問題がある)、家族の世話に追われ、家族の不幸にも妻には苦勞はあっても報いられるものがない現在の相続法など、まず改善しなければならぬことであろう。そのうえに育児・教育と直接の負担が主婦に皺寄せされている現

状を考えれば、それが単身赴任などの雇用労働のあり方にも関係して、その結果が出生力低下で対応し、生活に饜いかかる火の粉を懸命に振り払っているのが実情であろう。こうした実態を真剣に認識しないと、希望ある二十一世紀を迎えることは極めて困難なことになろう。

それならば、わが国の近い将来に出生力の回復を期待するのは絶望なのだろうか。このことを考察するために、基本となる人口事情の推移をここで振り返ることにしよう。

わが国の人口構造が今日にいたった経過をたどると、それは戦後五十年近くの出生率・死亡率の低下傾向のなかに見ることができ。つまり、終戦直後(昭和二十年代前半)に平均寿命が、ようやく男女ともに五十歳の水準に達し、それ以後、戦後経済の復興のとき(昭和三十年代前半)と、それに続く一九六〇年代の経済の高度成長とともに、平均寿命の伸びがこれに並行して足並みを揃えた。そして今日経済大国といわれるまでになって、平均寿

命は世界一の長寿（一九九三年の平均寿命、男子七六・二五歳、女子八二・二五歳）を実現した。これが“少死”達成への経過である。国民の寿命が延びるということは、死亡率の低下を反映して起こることだから、死亡率低下を数字で表すよりも、寿命の延びで表現するほうが判りやすいであろう。

これに対して、出生のほうはどうであろうか。一般には出生率の推移を考察するのが通常の方法だが、これも観点を變えて、一組の夫婦が持つ平均子供数の推移を検討するほうが身近な考察である。それは将来人口を見通すためには、次の世代が今の世代と置き換わるかどうかを見定めることが基本的考え方だからである。それが人口の置き換え水準の平均子供数二・一児を標準として、それを上回れば、人口は拡大し、それ未滿ならば人口はやがて縮小することになる。今日では平均子供数は標準の二・一児をはるかに割りつづけて一・四六児である。これが最近の出生力が“少産”の一途をたどっているといわれる理由である。

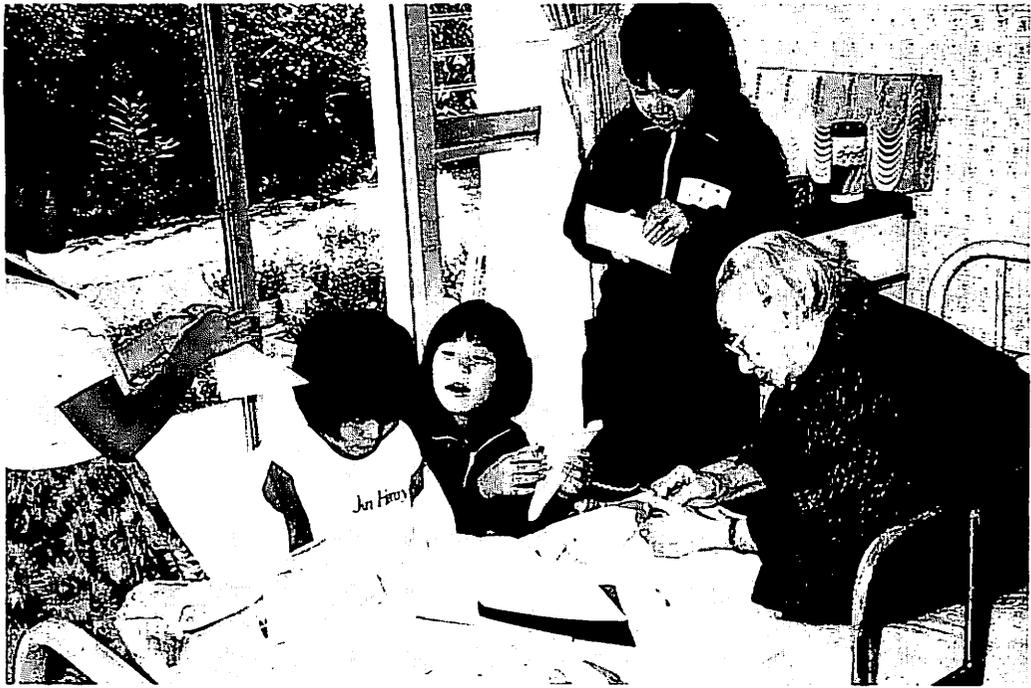
さて、この少産（出生側）と少死（死亡側）を基本にして、将来人口を見通すと、人口の伸びは極度にゆるやかになり、一九九〇年の一億二千万余の日本人口は、二十一世紀に入ってまもなく、一億三千万人近くでピークに達した後（二〇〇五〜一〇年）、ゆるやかに下降傾向をたどることになる。

この状態がいつまでも続くことを心配すれば、人口増加を促進する何らかの対策を立てなければならぬ。そうでなければ、人口は下降の一途をたどり、社会の存続が危ぶまれることになる。計算を不幸な方向にいつまでも続けることは机上では可能だが、果たして現実がそのように滅亡の道を歩むことになるだろうか。

世の中というものは不思議な力を持った存在である。ある一時期、社会に調和が失われることがあっても、世の中は常に再び調和を取り戻し、安定化の方向に向かって進む潜在力を持っている。それはあたかも大樹の枝が大風で一部折れることがあっても、その空間は、やがて新しい枝葉によって整

えられ、周囲と調和を保って再び姿よい雄姿を見ることができのに似ている。社会もまた生き物としての人間集団の営みだからである。

社会をこのように理解して、日本人の将来像を描いてみよう。そこで日本人口の現状認識を明確にすれば、まず、過密社会と人口高齢化が二本の柱である。それに長寿に達したことで、出生力の低下傾向がつけ加わる。この事実を将来に向かって延長していけば、先に見てきたように、二〇〇五年頃に人口が一億三千万人近くでピークに達したあと、人口規模が下降に向きを変えることになる。そのことは国民に多大なショックを与えることになる。日本の総人口が縮小の過程に入ることは、過去に経験のなかったことである。そのことを現実のものとして体験することによって、国民は将来を見つめ直し、二十一世紀の国民生活のあり方を人口の側面から熟慮せざるをえなくなるだろう。つまり国民生活に降りかかる新たな不幸に挑戦しなければならなくなる。



四

さて、人生の基本は「自由」である。誰もが結婚するも自由、結婚しないも自由である。夫婦が子供を何人持つか、それも自由である。世の中が自由を尊重し、それを人生の基本に置くのは、個人の自由な行動が社会にある種の好ましい調和を保つからである。これが社会の本来の姿である。

以前に五つ子が生まれて話題になったことがある。この珍しいニュースを祝福したのは、自由尊重のかけに、他方に子供を持たない夫婦や、一人二人の少ない子供を持つ夫婦がいるからであり、そうした様々な姿が一般だからである。出産のすべてが五つ子であったら果たしてどうであろうか。また、子供を持たない夫婦がいるからといって、誰もが子供を生まなくなり、最近のように結婚そのものに変化が起こり、シングル志向が増えることがいつまでも続くことになったら、近い将来に社会は崩壊するだろう。それらが自由でいられるのは、個人の自由の結果が社会全体として好ましい調和がえら

れる場合である。

こうして、世の中には、子宝に恵まれる夫婦もあれば、そうでない夫婦もいる。子供の数は夫婦によってまちまちである。しかし、その結果は社会全体を、ある方向に動かすことになる。

たとえば、最近のように女性の地位が向上し、女性の社会進出が盛んになり、自分たちの生活設計のなかに、結婚はもちろんのこと、子供の数も計画できるようにになると、こうした新しい生活設計は、社会全体として出生を抑制する方向に制約することになるから、一夫婦の平均子供数は以前よりも少数に抑えられることになる。そして個人の自由は、社会全体の進む方向を変えることになる。だから、ここで問題なのは、自由な個人の選択と行動が、社会全体としてどの方向に働くかということである。個人が何を选ぶのも自由だが、この場合に、個人が結婚や出産行動に何を选ぶかによって、集団としての人口はある方向に向きを変えられることになる。

そこですぐに浮かぶ事例としては、

〔写真・右頁〕 子供に教えながら自らを確かめる —。

本来の家庭生活とは長年の経験がそうであったように、親から子へ、子から孫へ、という三世代が一家をなして（同居・別居は別として）続いてきた。それが、ごく最近では親子四人の核家族が標準世帯として、家族規模の縮小化が起こった。そして今日では、若い人びとの生活の選択が、シングル志向が増えて、結婚さえもその形態を変えてきている。これは新しい時代への輝いた活力と見るよりも、過密社会に根ざした職場や家庭の暮らしにくさの現れが、このような形態を作り出しているのであって、本来あるべき健全な姿とはいえない。

確かに若い人は将来を生きる人である。今日話題となっている出生力の低下は、その人たちが選んだ暮らしにくい生活への自己防衛手段であり、将来を先取りした一つの結果である。それは二十一世紀の生きる彼ら彼女らにとって、次の世紀が決して暮らしやすい社会ではないことを無意識のうちに肌で感じとっている証拠である。

そう読み取るならば、事態は絶望な

のだろうか。そう問われてなお、希望を持ち続けることは可能であろうか。果たして出生力が回復しうる時期はいつのことになるだろうか。

出生力低下については、いまは社会の調和が失われていることは事実だが、そのことを肌にかけて、国民が将来に向けて眼を開くのはもう少し先のことになると思われる。その時期は、現実に日本人口が縮小し始めるときになって初めて気がつくであろうし、社会が安心して子供を生むことができるような環境づくりに真剣に取り組むとまがやってこよう。それにしても、日本の人口規模が縮小し始めて、生活空間に余裕が出てくる現実を見なければ出生力低下に対する反省は起こりえないことであろう。そうであれば、私の人口推計からは、二十一世紀に入ってもまもなくの二〇〇五年以降のことになる。確かに、なおしばらくの出生力の低下は、人口の高齢化をいっそう促進することにはなるが、これを恐れていては過密社会から逃れる道はない。

たんに人口高齢化の促進のみを恐れ

て、出生力を高めることは、人口の過密化を促進することであって、二者択一のいずれを選ぶかといえ、その答えこそ、いまの若い人びとが、自ら降りかかる過重な負担を回避すべく、出生力低下の道を選択しているのである。しかし、この無理をいつまでも続けることは、また次の不幸を招くことになるから、そのことを是正すべく、出生力が回復していくだろう。そうしたバイオリズムにも似た出生力変動のうねりが二十一世紀を支配して、その結果、人口は高齢化を抱きかかえながら——これから逃れることはできないから——一億人の水準に向かつて、人口規模を縮小しながら安定化の道を歩むであろう。そして日本人口が安定する時期は二十一世紀の終わり近くになるであろうから、それを確かめることは、二十一世紀を担う次期世代の人びとにお願いするほかはないのである。

にゅうすふおーらむ

NGOから初の政府代表

カイロ人口会議に樋口恵子さんら3人

来月カイロで開かれる国連主催の国際人口・開発会議に参加する日本政府代表団に、正式の国際会議としては初めて非政府組織（NGO）の代表三人が加わる。政府が、十九日までに内定した。政府代表団メンバーとなるのは、「女性と健康ネットワーク」の樋口恵子代表、「市民フォーラム二〇〇一」の岩崎駿介事務局長、「家族計画国際協力財団（ジョイセフ）の近泰男事務局長で、いずれも人口・開発問題の分野で政策提言や啓発・福祉活動をしてきた民間団体の

運動家。二十二日夕、外務省で初の「顔合わせ会」がもたれる。

国連では「環境や人口など地球規模の問題解決のためには、政府とNGOの協力は不可欠」との考え方が近年、特に強調されるようになり、一九九二年、ブラジルで開かれた地球サミット（国連環境開発会議）では多くの欧米諸国が政府代表団にNGOの活動家などを加えたが、日本政府は受け入れず、国際的にも批判を浴びていた。

外務省は、四月にニューヨーク

もくじ

● NGOから初の政府代表……………	58	● 人口会議閉幕―主役女性……………	72
● 外相、NGOと積極対話……………	59	● 持続発展、先進国が先導……………	73
● 「中絶促進でない」訴え……………	59	● 日本、世界最長寿、更新……………	76
● ICPPD会議開幕……………	60	● エイズ、感染経路多様化……………	76
● 軍縮で資金調達を…宣言……………	60	● エイズ感染者七一人……………	77
● 女性の自立めざし熱気……………	61	● 教育費が一番で少子化に……………	77
● 外相、NGOにエール……………	61	● 東京圏初の転出超過……………	78
● 人口問題に30億ドル援助……………	62	● 働く女性急増で13人出産……………	79
● 外相、NGOと対話集会……………	62	● インドの悪習・ダウリ……………	84
● 30億ドルの貢献使途不明……………	62	● 人口抑制策巡り「和解」……………	84
● 中絶―パチカン署名せず……………	63	● 人口白書、女性意志重視……………	85
● 女性首相、中絶で火花……………	63	● 人口問題に女性の視点を……………	85
● 中絶で平行線、米とパチ……………	64	● 途上国の人口増加抑制へ……………	86
● 中絶、無条件は44カ国……………	64	● 人口増加率、最低0.2%……………	87
● 教育の重要性をアピール……………	65	● 人口白書、抑制方法限界……………	88
● 中絶に悩むカトリック国……………	65	● 中国、大気汚染に危機感……………	90
● 人口抑制二一七億、必要……………	66	● 不法残留者、不況で減少……………	92
● 神の領域と人間の知恵……………	66	● 頼れます「姉さん女房」……………	92
● 共通の危機で妥協・パチ……………	67	● 百歳以上、最多5.5万人……………	93
● 複雑化する人口問題……………	68	● 高齢者、九割が生活満足……………	93
● 第三世界の女性に指針……………	70	● 過去最高の一三二万人に……………	95
● 環境破壊は人口が工業か……………	72	● 地方労働者を北京が一掃……………	95
		● 世銀「人口会議は成功」……………	96
		● 人口・ピークは三〇六年……………	96
		● 外務省「ODA主導国に」……………	97

で開かれた人口・開発会議の準備会合で、「女性と健康ネットワーク」の原ひろ子・お茶の水女子大教授を「学識経験者」として、政府代表団の顧問に任命、「NGO配慮」を示した。評判がよかった

ことから、今回のカイロ会議では三人を正式メンバーとして任命する予定だ。

人口問題に関しても、日本は、政府による途上国援助(ODA)の活用などで国際貢献が期待されており、カイロには、河野洋平副

カイロ

NGOと積極対話へ

争点の「中絶」には触れず



来月カイロで開かれる国際人口・開発会議で、日本政府代表団の

首席代表を務める河野洋平副総理・外相に似顔絵の代表演説の概要を二十五日、外務省が国内の非政府組織(NGO)代表との会合で明らかにした。公式の国際会議としては初めてNGO代表を政府代表団員に加えたこともあって、「政府とNGOの協力強化」を強調、政府の途上国援助(ODA)で要望の強かった「プロジェクト設計段階からのNGOとの対話」を重視する文言が盛り込まれる。

総理・外相を首席代表とする約四十人の代表団が派遣される予定だ。

樋口恵子さんは「NGOの顔が代表団にあるだけでも一歩前進。NGOの女性の視点を反映させた」と語っている。

(朝日新聞 一九九四・八・二〇)

外務省が同日、人口会議に参加する国内NGO代表らを招いて開いた説明会では、河野演説に対する「注文」が続出した。

「軍縮によって生み出される資金を人口問題に使うという姿勢を示すべきだ」「アジア人口・開発協会の広瀬次雄・常務理事」。「米国のようにODAを通して行う方針をうち出すべきだ」(市民フォーラム二〇〇一の岩崎駿介・事務局長)などだ。

国際会議本会議での政府代表演説の内容を事前にNGOに説明し、意見を求めたのは「おそらく初めてのこと」(外務省)で、「わ

ずか十分の代表演説にすべてを盛り込むわけにはいかないが、前向きに検討したい」としている。

一方、「女性の人權」を前面に打ち出した今回の会議のキーワード、「リプロダクティブ・ヘルス」については「性と生殖に関する健康・教育」と訳し、正確な情報に基づく女性の選択、意思決定を尊重することにより、乳児死亡率、出生率の低下を促進するとの考えを示す。

しかし、それに絡んで本会議では、米国などとバチカン(ローマ法王庁)との間で一番の争点となる「安全な人工妊娠中絶」を「女性の権利」として認めるかどうかについては、触れない見込みだ。

墮胎罪や優生保護法が存在する

日本の政府としては微妙な立場で、論争に対しては判断を示さず「静観の構え」だ。しかし今回、政府代表団にメンバーが入っているNGOの間でも中絶を女性の権利として位置づけるべきだとの意見は根強い。今後、NGO代表が本会議で発言の機会が与えられた場合などに、政府との立場の相違をどう調整していくかが課題になりそうだ。

さらに河野外相は、途上国側に人口抑制を求めると同時に、先進国側でも「消費パターンの見直しや環境にやさしい技術の開発促進」に努力することを表明する方針だ。

(朝日新聞 一九九四・八・二六)

カイロ

サディク
事務局長

「中絶促進でない」

行動計画案に理解訴え

【カイロ3日】森本美紀「五日から開かれる国連主催の国際人口・開発会議(ICPD)に先立つ各国議員による会議が三日、カイロ市内のホテルで始まった。基調

演説をした国連人口基金のナフィス・サディク事務局長は、ICPD行動計画案が「中絶を奨励する」などとしてイスラム勢力からの批判を浴びていることについ

て、中絶を主張したり促進しようとするものではない。危険な中絶を減らすことを訴えている」と理解を求めた。

同事務局長は、「中絶について大きな議論を呼んでいる」と前置きしたうえで、「行動計画案は安全でない中絶によって起こる母体の危険をなくするためのサービスを提供しようと述べている。道徳的、倫理的な面から反対する人がいるだろうか」と問いかけた。

また、「持続的な経済成長と持続可能な開発のためには、女性があらゆる分野で百パーセント参加する権利が必要だ」と、女性の地位向上を強調。国会議員が、行動計画実現のための政策立案や、人口問題についての啓発活動など具体的な行動を示すよう求めた。

会議には百カ国以上約三百人の国会議員が参加。日本からは超党派議員でつくる国際人口問題議員懇談会会長の中山太郎代議士を団長に、堂本暎子・参議院議員、小池百合子代議士ら十五人が出席した。

開会式では、サデイク事務局長に続き、人口と開発に関するアジ

ア議員フォーラム議長の桜井新・前環境庁長官、世界保健機関(WHO)事務局長の中嶋宏氏らがいさつ。「性の平等と女性の地位向上」「性と生殖に関する権利と家

カイロ 家族計画など討議 国際人口・開発議員会議 開 幕 107国300人が参加

【カイロ3日】塩塚保「爆発寸前の地球人口抑制を図る国際人口・開発議員会議が三日、カイロで開幕した。日本が中心となり提唱して実現したもので、国連主催の本会議で採択される行動計画の実現をめざす。

議員会議には百七カ国、約三百人の議員が参加した。日本からは中山太郎、堂本暎子、小池百合子の各衆参両院議員ら十五人が大挙して出席した。設立準備委員会の桜井新議長は「国連は二〇一五年

族計画」などICPDの行動計画案に沿ったテーマで議論が進められた。

(朝日新聞 一九九四・九・四)

までの人口抑制行動計画を決めるが、議会の協力なしに実現することはできない。政策立法、予算配分を働きかけよう」と提唱した。

議員会議では、①性の平等と女性の地位向上、②家族計画、③賃金の調達などを各分科会で具体策を討議する。翌四日には、①ア

カイロ 「軍縮で資金調達を…」 日本の主張も反映

議員宣言

【カイロ4日】森本美紀「国際人口・開発会議に先立つ各国議員による会議は四日、カイロ宣言を採択し、閉会した。宣言では、日本議員からの声も反映し、「人口問題を解決するための資金は、軍事費削減によって生み出されるべきだ」など、本会議の行動計画案にはない独自の視点を打ち出しているのが特徴だ。宣言は九日の本

フリカ・中東、②アジア・太平洋、③欧州・北米、④中南米の地域別部会を開き、共同宣言を採択する。議員会議は人口抑制先進国の日本が世界の議会に呼びかけて四月にニューヨークで第一回準備会議を開き、軌道に乗せた。

一方、国連主催の国際人口・開発会議は五日から八日間の日程でカイロで開幕する。現在五十六億人の地球人口は二〇五〇年には百億人を突破すると予想され、抑制策の早期実現が迫られている。
(産経新聞 一九九四・九・四)

会議で提案される予定。宣言は、「人口と持続可能な開発」「性と生殖に関する健康と家族計画」「健康と死亡率」「男女平等と女性の地位向上」「資金の調達」の五項目からなり、国民の代表である各国の立法府議員としての行動を呼びかけている。
軍縮に触れたのは「資金の調達」の項目。「人口と開発問題の

ために必要な資金は、とくに軍縮によって生み出された資金によって行われるべきだ」などとしている。当初、日本からは「軍事費の〇・五%の削減」という数値目標が出されたが、エジプトの反対で削除されたという。

また、「人口と持続可能な開発」の項目では、「環境との調和」を強調。地球的規模からの視点を盛り込んだのも、日本からの

意見を反映したものだ。

行動計画案で焦点となっている「リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）」については、「それに関する情報や教育を受けるのに障害となるすべてのものを取り除かなくてはならない」と表明。中絶については、「各国政府に中絶を必要とする状態を改善するよう求める」としている。

（朝日新聞 一九九四・九・五）

カイロ 「女性自立」めざし熱気

NGOフォーラム

——こちらは宗教色排除——

世界各国の二千団体、約一万人が集う国連の国際人口開発会議・非政府機関（NGO）フォーラムが四日、カイロで、五日の政府代表による本会議に先立ち開幕した。中絶の是非をめぐる宗教論争で揺れる本会議をよそに、女性の健康、抑圧からの解放を訴える声が会場にこだまし、新たな時代を告げる熱気に包まれた。

第三回となるカイロの人口会議は、これまでの会議に比べNGOが政府代表を兼ねるケースや、政

のために、調和のとれたメモデーを奏でよう」と訴え、盛大な拍手を浴びた。

国連人口会議の事務局長を務めるナフィス・サディク女史は数多くのNGOの参加を、「会議が不毛で観念的になることから救われる」と絶賛、「これほど意欲的でよく組織されたNGOが国連の会議にかかわってきたのは初めて」と声を震わせた。

（カイロ●山田康昭）

（日本経済新聞 夕刊

一九九四・九・五）

カイロ NGOはパートナー

初顔合わせ

河野外相がエール

【カイロ6日＝尾崎敦】政府とNGO（非政府組織）はパートナー。カイロで開催中の国際人口開発会議（ICPD）のNGOフォーラム会場に六日午前、河野

洋平副総理・外相が日本のNGOを訪れ、約三十分ながら対話の場を持った。参加した「市民フォーラム二〇〇一」の岩崎駿介事務局長ら日本のNGOからは「外相の演説は世界に向かって英語でやるべきだ。演説に、リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）の言葉が入っていない」などの注文も出たが、NGO側が再三求めてきた直接対話は、まずは和やかな雰囲気でも滑り出した。

約百人収容の会場は、海外のNGOをシャットアウト。背広にネクタイで姿を現した河野外相は、NGOに「政府とNGOは、立場が同じでは意味がないし、正反対では効果が上げられない。お互いの協力が必要」とエールを送った。

これに対し、「女性と健康ネットワーク」の樋口恵子代表は「NGOだからこそ、等身大の世界が見える」と、これまで政府がNGOを避けがちだったことに対する不満をのぞかせた。

参加者から「女性の避妊、中絶権を認める『リプロダクティブ・ライツ（権利）』が、演説から外

れている」との不満の声が出る
と、河野外相は「早速、厚生省な
どと議論したい」。さらに「NG
Oの草の根運動への支援を来年度か
ら倍増したい」と締めくくった。

岩崎事務局長は「これといって

具体的な話はなかったが、初顔合
わせとしては上々。この場を持っ
たこと自体に意義がある」と評価
した。

(毎日新聞 一九九四・九・七)

人口問題に積極貢献

河野外相30億ドルの援助表明

【カイロ6日】塩塚保「カイロ
で開幕した国連主催の国際人口・
開発会議二日目の六日、河野洋平
副総理・外相は本会議で、急激な
人口増加が環境破壊や資源の枯渇
など地球規模の深刻な問題を引き
起こしていることを指摘、「途上
国は人口増加率を抑え、先進国は
生産・消費パターンを見直すこと
が必要だ」と訴えた。また限界を
超えようとする地球人口抑制とエ
イズ問題の解決に向けて二〇〇〇
年までに三十億ドルの援助を行う
方針を表明した。

また、二〇一五年まで今後二十
年間の人口抑制政策の指針となる
「行動計画」案についても日本の
支持を表明した。しかし、イスラ

ム勢力やローマ法王庁が人工妊娠
中絶容認につながるとして反対し
ている「性と生殖に関する権利」
については「参加各国が合意に
至っていない点に現実的対応を
行っていくよう訴えたい」と述べ
るにとどまり、具体的な言及を避
けた。

地球の人口は現在五十六億人に
達し、二〇五〇年には百億人を超
えると予想される。しかし、人口
抑制策と宗教の調和は困難で国際
人口・開発会議は紛糾している。
日程は十三日まで。

(産経新聞 一九九四・九・七)

外相、NGO と対話集会 —積極的参加 姿勢が重要—

【カイロ6日】永峰好美「国連
の「国際人口・開発会議」が開か
れているカイロで六日、河野洋平
外相と日本のNGO(民間活動団
体)との対話集会が実現した。

この日、河野外相はアメリカの
ゴア副大統領との会見を終え、約
六十人のほとんどが女性のNGO
メンバーが待つ会場へ。まず「二
年前の地球サミットには、国会が
難しい状態で政府としての対応が

十分できなかった苦い経験があ
る」と述べ、「今回の会議では、
NGOの積極的な参加姿勢が重要
だ」と切り出した。

これに対し、「女性と健康ネッ
トワーカー」代表の樋口恵子さんは
「女性の人生と健康にかかわる問
題の政策決定には、女性を六割以
上参画させていただきたい」と強
調した。

席上、河野外相は、草の根活動
を評価した上で、ODA(政府開
発援助)のうちのNGO援助を六
一八割増額する用意があることも
表明した。

今回の会議には、日本から十六団
体百七人のNGOが参加している。
(読売新聞 一九九四・九・七)

分かってないナ「貢献」日本 実情無視の援助で「30億ドル」使途不明

【カイロ6日】石川貴章、尾崎
敦「カイロで開催中の「国際人口
開発会議」で外務省は六日、日本
の人口問題への積極的な貢献ぶり
を外国人記者向けにアピールしよ

うとしたが、逆に「実情が分かっ
ていない」と追及され、外務省幹
部はタジタジ。緒方貞子・国連難
民高等弁務官も同日、記者会見で
「欲しいのは日本『国』だけでな

く、血の通った日本『人』の援助」と語り、「顔のない日本の援助」がカイロでもやり玉に上げられた形だ。

会見はまず、外務省担当者が「わが国は日米包括経済協議での合意を踏まえ、今後七年間に、人

中絶 「バチカン署名せず」 米副大統領が見通しを語る

【カイロ6日】「刀祿館久雄」国連の国際人口開発会議に出席中のゴア米副大統領は六日、カイロで記者団に対し、カトリックの総本山であるバチカン（ローマ法王庁）は同会議が採択する予定の行動計画に署名しないとの見方を示した。バチカンは行動計画について、人工妊娠中絶や同性愛、婚外交渉を容認する内容だと主張し、大幅な修正を要求している。

ゴア副大統領は、バチカンの人口会議代表団と会談した後にこの見通しを明らかにした。同副大統領はバチカン代表団に米政府の考え方を説明し理解を求めたが、なおミゾは深いものと見られる。

口・エイズ対策として三十億ドルを途上国に援助する」と語り、その目玉としてコンドームの大量配布を挙げた。これに異論をぶつけたのがジンバブエのラジオ記者、フォーチュン・ヌクブさん。

ケニアでは、コンドームが

一方、バチカン代表団は同日声明を出し、「行動計画案には多くの前向きな要素が含まれているが、いくつかの分野は支持できない」と表明した。反対する項目として、①人工中絶②家族に関する一部の表現の不適切さ③若者に事実上、自由な性生活を奨励している点——などをあげた。

ただバチカンのスポークスマンは同日、「我々は合意できる文書づくりのために会議に来た」と述べ、最終的な姿勢がどうなるかは明らかにしなかった。

（日本経済新聞 夕刊
一九九四・九・七）

余っているのに病院に風邪薬、アスピリンがない。実情を無視した物資援助では意味がない」と、資金援助に頼る日本政府の姿勢を皮肉った。

英国人女性記者は「三十億ドルという膨大な額の使い道を聞いたのに、答えが返ってこない。公式会見なのに」と不満げだった。

高野幸二郎・国際社会協力部長が「日本の人口は安定化を成し遂げた」と説明したのを受けて、最前列にいた男性記者が「日本は少子化が問題なのでは」と質問。し

中絶 ノルウェーVSパキスタン 女性首相、中絶めぐり火花

ノルウェー、パキスタンの両女性首相がカイロで開催中の国連の国際人口開発会議で行った演説が、波紋を広げている。人工妊娠中絶の権利をめぐる両者の対照的な主張は、それぞれ女性団体やイスラム教徒から絶賛され、会議の論戦を活発化させる役割を果たしている。

ノルウェーのブルントラント首

かし同部長は「女性の教育に力を入れていく」とやや的外れに答え、会見を打ち切った。

一方、この日の演説の中で「人口圧力は難民の国境移動を促す」と述べた緒方高等弁務官は演説後の記者会見で「日本は何をすべきか」との記者団の質問に「日本の金銭的貢献は評価するが、人としてもっと関心を示してほしい」と語り、金に頼りがちな日本の援助の在り方に注文を付けた。

（毎日新聞 夕刊
一九九四・九・七）

相は五日の全体会議演説で、「中絶をなくすことはできない。中絶が非法法だったり厳しく制限されると、女性の生命と健康を危険にさらすことになる」として、中絶の「非犯罪化」が最低限必要だと訴えた。

欧米の女性人権活動家らはこの演説を拍手喝さいで迎えたが、一部地元のエジプト紙はイスラム教

の価値観を汚すものとして厳しく攻撃。こうした反応に同首相は六日、「私は中絶の非犯罪化といっただけで、国際的に合法化しろとは言っていない」と反論した。

一方、今回の会議に参加したイスラム教国で唯一の女性政府代表となったブット・パキスタン首相は、人工中絶に原則として反対すると演説で表明。イスラム教の教理研究の中心的存在であるカイロのアズハル大学は、「イスラム教国の姿勢を明確にした素晴らしい演説だ」と高く評価した。

(カイロ刀祿館久雄)

(日本経済新聞 夕刊)

一九九四・九七

中絶めぐり 平行線 ゴア副大統領と バチカン側が会談

【カイロ7日＝尾崎敦】

国連主催の国際人口開発会議（ICPD）に出席中のゴア米副大統領は六日、人工中絶の取り扱いをめぐって対立しているバチカンの代表団とカイロ市内のホテルで直接会談、「各国の主権を尊重し、国際的な中絶の権利は求めない」とするクリントン政権の立場を説明した。しかし、バチカン側の反発

中絶

「無条件」は44カ国

制限厳しい南米、中東

【カイロ7日＝尾崎敦】

カイロで開催中の国際人口開発会議は、妊娠、出産について女性が決定権を持つ「リプロダクティブ・ヘルス、ライツ」性と生殖に関する健康、権利」がキーワードとなっている。しかし、この解釈をめぐって「妊娠中絶も女性の権利」と主張するアメリカなどと「宗教上も中絶は認められない」というバチカンなどカトリック勢力・イスラム圏諸国が鋭く対立している。「中絶」を最終日に採択予定の行動計画にどう位置付けるか、まだ結論は出ていない。日本は、優生保護法で「健康上の問題や経済・社会的理由がある場合」に認めるのが建前だが、実質的には「ほぼ自

は依然根強く、会談は平行線のままだった。

ゴア副大統領は記者団に「バチカンが（会議で採択予定の）行動計画案に署名することはないだろう」との見通しを述べた。

由」。各国の現状を見る――。

日本家族計画連盟などが人口百万人以上の主要国百四十八カ国を対象に調べたところ、女性が希望すれば「無条件」で妊娠中絶を認めているのはアメリカ、フランス、ロシア、中国など四十四カ国。人口比で全体の四〇％を占めている。ただ、手術可能な妊娠週数は、数カ月の幅でばらつきがある。

日本と同様に「社会、経済的理由」を中絶の許可条件にしているのはイギリス、オーストラリア、インドなど九カ国で、人口比は二一％。このうち、「社会的理由」の中には、「レイプ」のほか「親族に遺伝性の疾患がある場合（日本）も含まれ、人権尊重の視点か

ら反対する声も根強い。

妊婦の健康上の問題や、胎児の異常などで許可しているのはドイツ、韓国、エジプト、アルゼンチンなど四十五カ国、一六％。妊婦の生命の危険以外は認めていない国はブラジル、コロンビア、フィリピン、イラン、インドネシアなど五十カ国、一三％に上っている。

中絶容認が多い西ヨーロッパに対し、カトリック、イスラム教国が大半を占める南米、中東諸国は制限が厳しい。人口急増地域のアフリカでは、チュニジア（無条件許可）を除いて、何らかの形で中絶が規制されている。

国連によると、妊娠と出産によって死亡する女性は世界で年間五十万人に上り、このうち中絶が規制されている国で「やみの墮胎手術」を受けて死亡する女性は、年間六万人（世界銀行推計）という。

会議で、中絶の扱いに議論が集中する背景には、「宗教上の見解の違い」のほか、各国の法的位置付けにかなりの差があることも無視できない。

(毎日新聞 一九九四・九八)

カイロ

教育の重要性をアピール

J・フォンダさん「熱演」

【カイロ7日＝河野俊史】国連人口基金の親善大使を務める女優のジェーン・フォンダさんが七日、カイロの国際人口開発会議で講演、教育の重要性や大量消費の見直しを強調し、「今こそ、ギアを入れ替えるとき」と訴えた。

人権活動家として知られるフォンダさんは、各国から集まった非政府組織（NGO）代表や報道陣を前に、「この会議は意義深く、とてもユニーク」とエールを送った後、人口問題解決のために女性の教育機会の確保がいかに大切かを体験談を踏まえてアピール。文化や宗教の違いを尊重しながら、女性と子供の権利の確立に向けた行動を呼び掛けた。

フォンダさんはまた、環境・開

発問題と人口問題、女性問題がすべて連関していることを指摘、「先進国は次の世代のために大量消費の見直しを」と力をこめた。

ジェスチャーをまじえた二十分余りの「熱演」に会場からは大きな拍手がわいた。

人工中絶についての意見を聞かれたフォンダさんは「安全、合法かつ、まれ（例外的）な中絶」を女性の権利として認めるクリント

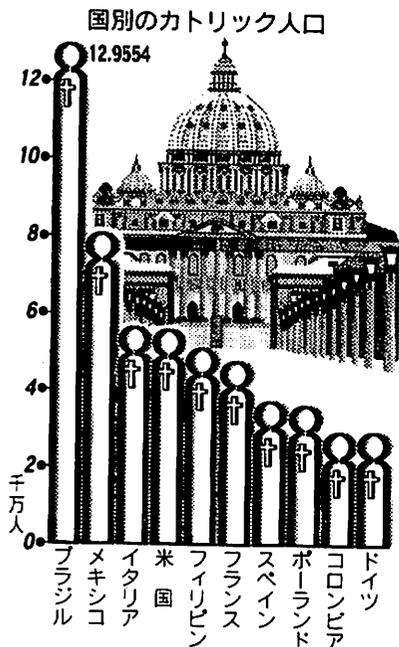
中絶

中絶に悩む

カトリック大国

カトリック教徒が日本の人口より多い約一億三千万人。ブラジル

は世界一のカトリック大国だ。このため人工妊娠中絶は特殊な例外



(出典)カトリック・アルマナック92年版

ン米政権の政策を支持すると答える一方、「少女たちが十分な教育を受け、女性の権利が確立されれば、そもそも中絶なんて必要なくなる」とキツパリ。

最後に「この場所（カイロ会議）で起きていることを、世界に伝えてほしい」と報道陣にハッパをかけた。

(毎日新聞 一九九四・九・八)

のほかは法律で禁止している。しかし、五日からカイロで始まった国際人口開発会議では、同国は中絶を「女性の権利」と位置付けることには反対せず、沈黙を守ったままだ。

中絶問題ではカトリックの総本山であるバチカンのヨハネ・パウロ二世が「家族の価値をおとしめる性行為を促す」と強く反発。同じくカトリック信者が大多数を占めるポーランドのワレサ大統領も「倫理的な配慮に重点をおくべきだ」と批判し、会議で採択する行動計画でなんらかの修正を求める構えだ。

リック国がどんな態度を示すかが
会議の行方を占うカギになりそう

だ。
(日本経済新聞 一九九四・九・八)

カイロ

二〇一五年に二七億ドル必要

1/3は先進国が援助

人口抑制

【カイロ9日＝尾関章】地球の人口を安定させるための「費用」が二〇一五年には年間二百十七億ドルに達すると予測して、こうした負担の約三分の一を、先進工業国による第三世界への援助など国際協力でまかなうことで、カイロで開かれている国際人口・開発会議の分科会が八日までに基本合意した。「行動計画」の最終案に盛り込まれ、来週の会議終了までに本会議で採択される見込みだ。今回の会議では、人口増加率の高い開発途上国が人口抑制策を迫られる形となり、先進工業国に負担を求める声が強まっていたが、妥協点が見つかったことになる。

む。二〇一五年に至る節目の年のそれぞれの水準を、二〇〇〇年は百七十億ドル、二〇〇五年は百八十五億ドル、二〇一〇年は二百五十億ドルと見込んでいる。会議前に用意された行動計画の草案にも一応の数字が示されていたが、それを最終案に盛り込むかどうかの合意はできていなかった。

今回の合意内容では、このうちの約三分の一は、先進工業国の直接援助や国際機関からの援助など、何らかの国際協力で負担する。援助する国々を個別に拘束する文書とはならないが、日本や米国、欧州などと第三世界が、地球の人口爆発を防ぐために負担をどう分かち合うかの指標となる。

(朝日新聞 夕刊 一九九四・九・九)

カイロ

「神の領域」と 「人間の知恵」

社説—国際人口・ 開発会議について

英国の牧師補、マルサスの「人口論」は、十八世紀末、資本主義の夜明けに出版された。

その中で有名な公理「人口は幾何級数的に増加するが、食料は算術級数的にしか増加しない」を提起する。つまり二、四、八と増えるのに、一、三、四の増え方では、いずれ人類は行き詰まる暗い予言だ。

そしてマルサスは宗教家らしく道徳的な抑制や晩婚を説くに終わる。労働者の多産に伴う人口急増と貧困に直面した英国の支配層には、この公理も解決策も都合がよかった。人口増や貧困に、自分たちに責任はない、と思えたからだ。しかし、後に続く、プレースに代表される新マルサス主義者は、

道徳的批判を浴びながら、産児制限という人間の知恵を熱心に提唱する。

十三日閉幕のエジプト・カイロでの「国際人口開発会議」の主流は、二世紀の歳月を越えて同じ論議の繰り返しにも思えた。

カトリックやイスラムの信仰を軸にする人工中絶「反対派」と、基本的に女性の権利とする「容認派」の衝突である。

「汝、殺すなかれ。すでに生まれたものと同じく胎児も」と、生命に及ぼす一切の人の手を拒否する厳格な信仰と、女性の性を最大限に尊重しようとする人権派とは、共存できそうにもない。

だが、避妊具による家族計画まで否定できるのか。その点ではカトリックもイスラムも一枚岩ではない。現に家族計画を進めるイスラム教の国もあれば、ヨハネ・パウロ二世に「避妊は罪悪ではない」と質問状を送ったカトリックグループもある。

どこまでを「神の領域」とするのか。それは集団によって、個々人の中でもさまざまで、明確な線引きはできない。

近代的な家族計画を、まだ実行していない途上国人口は三億五千万人に上り、避妊したいが、できない女性は約一億二千万人（世界人口白書）という。家族計画の意義や内容を十分に知る機会さえないので。

妊娠・出産で死亡する女性は年間五十万人に上り、そのうち中絶を規制する国では、やみの中絶手術で死亡するケースも六万人と推定される（世界銀行）。これも、放置しておける事態ではない。

マルサスの予言は、産業革命による飛躍的な生産力の拡大や新大陸アメリカへの移住などで、いったんは幻に終わった。

しかし、いま五十七億人近い世界人口が来世紀半ばには百億人となる予測に対抗できる革命的な技術や新天地は期待できそうにない。すでに急増する人口を支え切れなくなった土地が砂漠化し、流浪する難民をアフリカに見る。アジアでも南米でも、離農者のみ込んでやまない大都市がスラムを抱えあえぐ。

「神の領域」に土足で踏み込むのではなく、それを尊重しつつ人

間の知恵を生かす道はあるはずだ。新マルサス主義は、そのことを、やはり二世紀近い昔に教えてくれたのではなかったか。

もちろん、国家や社会が強制する家族計画であってはならない。この会議を象徴した「リプロダクティブ・ヘルス、ライツ」(性と生殖に関する健康、権利)を地道に育てる作業や先進国の援助が、どれだけ広がりとスピードを示せるか。

開発途上国の人口圧力や先進国の大量消費が引き起こす急速な生態系破壊との、実に厳しい競争であることを改めてかみしめたい。(毎日新聞 一九九四・九・二四)

カイロ 共通の危機感 妥協を促す

国際人口・開発会議
バチカン是一部留保

【カイロ13日＝塩塚保】紛糾したカイロ国際人口・開発会議は十

三日、人口抑制の指針となる「行動計画」を採択したが、会議では中絶をめぐる「宗教」が、移民問題で「南北」が対立し、地球を分断する複雑な二重対立構造が浮き彫りとなった。ローマ法王庁(バチカン)などが、中絶などに関する部分に一部意見留保するなどしたが、爆発寸前の人口抑制という二十一世紀に向けた人類共通の危機感が妥協を促したといえる。

国際人口・開発会議は四月に策定した「行動計画」原案をもとに討議が行われた。米国や北欧諸国などは毎年二十万人以上の女性が危険な中絶で死亡しているという現実を直視、夫婦が「出生率を調整する能力」を持ち、「近代的な家族計画の手段」を活用できるように主張した。

ところが、ローマ法王庁(バチカン)やイスラム諸国は「中絶を容認するもので、カトリックとイスラム教の教義に反する」と一斉に反対した。米国のゴア副大統領は「米国は中絶を国際的権利として確立させるつもりはない」と軟化し、欧州連合(EU)が妥協案を提出。ようやく非公式協議で

「中絶はいかなる場合にも家族計画の手段として促進してはならない」という表現を挿入した最終案がまとまり、イスラム原理政権のイラン代表団は「大きな前進だ」と満足の意を表明し、他のイスラム諸国も妥協に応じた。

もうひとつの争点は「家族再統合の権利」だった。年間一億二千万人を超す人々が移民や難民として国際的移動を行っているが、彼らが自国から家族を呼び寄せ「権利」をめぐる紛糾した。

アルジェリアやバングラデシュ、中南米諸国など約三十カ国は「家族が共に暮らす権利を保障すべきだ」と主張した。いずれも貧しくて失業率の高い「人口輸出国」だ。これに対して米国、カナダなど先進国は大量の移民が流入して自国の経済や社会秩序が崩壊することを警戒して反論を唱えた。

最後に、アフリカのジンバブエが提出した妥協案に基づき(親子が共に暮らす権利をうたった)子供の権利条約を尊重し、受け入れ国は家族再統合の重要性を認識する」として決着した。

また、行動計画を実現するため

の資金については原案では「各国政府は支出の二〇%以上を社会部門に、政府開発援助(ODA)の二〇%以上を貧困救済事業に充てる」と具体的な数値が明示してあった。

日本政府代表団は「各陣営は自分たちの主張を最大限、行動計画最終案に盛り込ませよう」として紛糾した。しかし、人口抑制は人類共通の課題であり、決裂を望む国はないので妥協が成立した。今後、行動計画を着実に実現する。ところが各国の課題となる」と指摘している。

で非難し、会議は失敗だったとする記事を掲載した。

同じ日の午後、イランの代表団長ムハンマド・タシュヒリ師は本会議場で記者会見し、「行動計画の細かな点に不満は残るが、この偉大で歴史的な会議に参加できてとても満足している」と胸を張った。

削除など数項目の修正に成功した。ともに勝ち得たものはある。ただ、要求達成度は「大部分の修正に成功した(タシュヒリ師)というイスラム諸国に対し、バチカンは「ほとんど先進諸国に押し切られた」とかなり異なる。これが両者の会議に対する評価の差につながったと言える。

複雑化する人口問題

政治の壁、利害対立、鮮明に
宗教

カイロ会議に見る

カトリック、イスラムなど宗教勢力による人工妊娠中絶反対運動で揺れたカイロの国際人口開発会議が、妥協の産物の「行動計画」

世紀に向けた人口問題の処方せんは、複合化した要素が絡み合う中で、具体的な「形」を示しにくくなっている。

奇妙な勝者と敗者

「バチカン威信失墜」

会議が終盤に入るに従い、当初バチカンを支援する構えをみせていたアジアや中南米のカトリック教団にさえ難反の動きが広がり、最後までバチカン側に立っていたのはマルタや南米の教カ国に過ぎなかった。ある西側の外交官は「バチカンは人口会議を通じ、宗教上の威信と政治的影響力を著しく失墜した」と断じた。

議をポイコットする国が出たり、各国が感情的な非難合戦にのめり込むなど会議には終始、宗教と政治的な対立が影を落とし、奇妙な勝者と敗者を生んだ。発展途上国の人口爆発を回避しながら、持続可能な開発を進めるという二十一

「金持ち」先進国は強欲な利己主義者、新植民地主義者に過ぎない。カイロの人口会議はそれを証明した。行動計画の採択を翌日に控えた十二日、カトリック教の総本山バチカンの日刊紙オッセルバトーレ・ロマーノは、米国をはじめとする先進諸国を激しい調子

十三日に採択した行動計画をみると、バチカン側では「人工妊娠中絶は家族計画の二方法ではない」との主張が盛り込まれたほか、中絶容認につながる表記の一部修正に成功。イスラム教勢力は同性愛を認めるような表現の削除や、早婚を否定するような表現の

削除など数項目の修正に成功した。ともに勝ち得たものはある。ただ、要求達成度は「大部分の修正に成功した(タシュヒリ師)というイスラム諸国に対し、バチカンは「ほとんど先進諸国に押し切られた」とかなり異なる。これが両者の会議に対する評価の差につながったと言える。

株を上げたイラン

一方、イランはバチカンと連携しながらも、会議遅延の張本人となることは巧みに避けた。そのうえで、イスラム教国としての要求は主にロビー活動を通して実現し、他のイスラム諸国の信頼を勝ち得た。さらに、サウジアラビアやスーダン、レバノンなど会議をボイコットするイスラム教国が相次ぐ中で、早々と参加を決め、ホスト国のエジプトを歓喜させた。ムバラク・エジプト大統領は「イランの会議参加はエジプト・イランの二国間関係の改善にも大きく寄与する」と最大限の賛辞でイランを持ち上げた。

イスラム世界での指導的立場の確立と外交上の得点——これが

行動計画案の修正以外にイランが

国連人口会議から得たものである。それがあって初めて、イランは「会議は成功」と言えたに違いない。

今回の人口会議は百六十カ国、約三千人の政府代表団と、これを上回る約千二百団体、一万人の非政府組織（NGO）が参加し、国家、宗教、人種の壁を超えた地球規模での討議が開かれるはずだった。しかし、ふたを開けると、国家や宗教勢力の利害対立だけが目立つ「偏狭な会議」になってしまった。国連は一体、どこでプログラムを間違えてしまったのだろうか。

（カイロ＝山田康昭）
（日本経済新聞）

一九九四・九・二四

具体化へ協議継続

「移民の家族呼び寄せは、児童の権利条約に沿って各国政府がその重要性を認識する——ジンバブエの妥協案を反映した行動計画案を発展途上国が受け入れた時、日

本をはじめとする先進国の政府関係者はほっと胸をなで下ろした。カイロで開かれた国連の国際人口開発会議の土壇場でのことだ。

地球規模の問題に

人工妊娠中絶をめぐるバチカンの強硬な姿勢に加え、もうひとつの壁として最後まで立ちはだかったのは、移民の問題だった。移民の出し手である途上国側が「合法的な移民が家族を呼び寄せるのは当然の権利」と主張したのに対し、受け入れ側の先進国側は徹底して反対に回り「権利」と明記することを拒み通した。

十年に一度開かれてきた国連の人口会議の歴史の中で、今回の会議では初めて移民問題や環境問題といった国際的、あるいは地球規模の問題に光があてられた。冷戦後の新たな国際問題や地球環境問題の登場が、人口問題を単なる人口の増減の話から、人口増加のもたらす影響への問題と深化させたのだ。

国連の中位推計（家族計画の普及と出生率低下が今後も続くことを前提）によると、現在五十六億人の世界人口は二〇五〇年に百億人台に乗せたあと、横ばいに近い伸びに落ち着く。しかし、当面は年間九千四百万人という空前の規

模で増え続ける。

「二〇一〇年くらいまでは、毎年の増加数が非常に大きい。そうすると地球の規模に限界がくるのではないかという懸念が、環境問題の関係者などの間に強い」と今回の会議に出席した阿藤厚生省人口問題研究所長は指摘する。

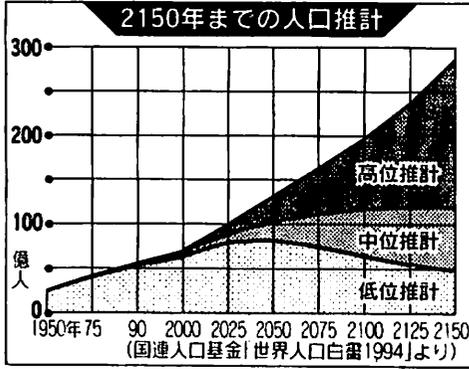
だが、会議は新たな問題意識は示しながらも、解決の処方せんを描けたとはいえない。会議が採択した行動計画に盛り込まれた資金目標は、家族計画、エイズ、女性の出産にまつわる分野が対象で、環境と人口などの新分野はそままで具体化できていないが実態だ。

こうした新分野は、今後も別の会議で継続交渉となる可能性が強い。九二年の国連環境開発会議（地球サミット）を皮切りに、国連は非政府組織（NGO）を巻き込み、人類が直面する共通課題に関するフォーラムを毎年開いている。九三年の世界人権会議、今回の人口会議、来年春の社会開発サミットと、いずれも議論の焦点をたぐると重なる部分は多い。切り口を変えながら同じ課題を検討しているともいえる。

新しい概念を採用

今回のカイロ会議では、本来のテーマである人口増加の抑制についても、新しいアプローチを採用し脚光を浴びた。「リプロダクティブ・ヘルスとライツ（性と生殖に関する健康と権利）」という概念だ。

会議の行動計画は、これまでの人口会議と同様、家族計画の促進をうたってはいる。ところが、家族計画の普及率は、現在の五九%から二十年后に六九%にまで上げるのがせいぜい。アフリカや南アジアでは、家族計画が浸透しにくい伝統もみられ、その効果には限



界がある。

そこで女性の地位や教育水準の向上を通じ、家庭における女性の発言力を引き上げれば、何人子供を産むかを女性が決められるようになり、自然に出生率は低下するというのが、「リプロダクティブ・ヘルスとライツ」の考え方だ。家族計画による数量コントロールの発想から、家庭レベルでの力関係の変化というミクロ的発想重視への転換だ。

米欧の女性団体はこぞってこれを、「女性の権利強化につながる」と歓迎した。女性の地位向上と人口増加の抑制が、同時に達成できるいわば一石二鳥の方策でもある。

容易でない意識変革

とはいえ、人々の価値観、伝統、意識の変革が容易でないのは明らかだ。二〇〇〇年時点で年間五十億ドルという実施資金目標についても、「古いデータに基づく計算で過小評価されており、実際にはこの倍は必要だ（世界保健機構のベルシー母子健康・家族計画部マネジャー）」と批判する専門家もいる。

国連の試算だと、会議の行動計画を完全実施すれば、世界人口は二〇五〇年に七十八億人にとどまる緩やかな曲線をたどる。半面、何も手をつけずに放置しておく

と、百二十五億人に膨れ上がる急カーブに乗ってしまう。どちらの

カイロ 第三世界の女性に指針 カイロ人口会議の「行動計画」

カイロで開かれていた国連主催の国際人口・開発会議が十三日、閉幕した。採択された今後二十年間の「行動計画」は、人口増加が環境に与える影響を重視するとともに、女性の自己決定権を保障する「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康／権利）」という新しい概念を、国際社会に定着させることをめざす。バチカン（ローマ法王庁）やイスラム諸国は「中絶容認につながる」と採択で「保留」を連発したものの、最終的には人口・健康問題における「女性の人権宣言」ができた。

コースを進むかは、国際社会が今回の会議の結果をどう生かすにかかっている。

（カイロ）刀柄館久雄
（日本経済新聞）

一九九四・九・二五

中絶含むか巡り紛糾

「これは中絶の会議ではなく、人口の会議です」——行動計画案を検討する全体委員会で、ニコラス・ビーグマン副議長（オランダ）は、そう皮肉った。

会議が始まる数週間も前から、バチカンの批判声明などもあり、「中絶の是非が会議の焦点」などと報道されていたからだ。

本会議でトップに立ったブルントラント・ノルウェー首相の演説も、草案委員会の議論も、記者会見の質問も「中絶」で始まった。会議場のホールでは米国の「胎児の権利尊重派」の男性が胎児の模

型を皆に見せてまわってひんしゅくを買い、隣の非政府組織（NGO）フォーラムの会場では「中絶を女性の選択として容認する派」が毎日のように催しを開いていた。

中絶問題の陰に隠れて、他の大事な人口問題が見えなくなつたという批判はある。が、中絶が会議の焦点になるのはやむを得ない面もある。国連人口基金（UNFPA）の推計では、年間五千万件の中絶があり、うち一千万件は非法という。非合法ゆえに正確な統計はないが、二十万から二十五万人の女性が中絶が原因で死んでいる時、「女性の人權」を考える会議が避けて通れない問題だ。

リプロダクティブ・ヘルス／ライツの討議の際も、中絶が含まれるかどうかで紛糾した。行動計画の中で、リプロダクティブ・ヘルスは「単に病気でないということではなく、身体的、精神的、社会的に良好な状態」で、「安全で満足な性生活を営めること、子どもを産むかどうか、産むならばいつ、何人産むかを決定する自由をもつ」と定義されている。

「出産調整」に異議

その自由の一つとして、「安全で効果的な『出産調整』」についての情報を得、利用する権利をうたっているが、この「出産調整」という用語にバチカンなどが異議を唱えた。世界保健機関（WHO）の定義によれば中絶を含んでいるためだ。用語は「調整出産」にさしかえられた。

他の章でも、リプロダクティブ・ヘルスや中絶に関しては「違法でない」が「法に反しない」と書き換えられたり、文の前後が入れ替わるだけで、多くのカトリック諸国が反対を引つ込めたりした。ビッグマン副議長は「私のような卑しい心の持ち主には、その微妙な違いはわからない」と、玉虫色の解釈ができる言葉の「魔術」を茶化した。

リプロダクティブ・ヘルス／ライツは、多くの第三世界の女性たちが奪われ続けてきた権利だ。妊娠・出産への社会的圧力や中絶、さらに避妊の強制やその副作用に關し、被害を最も被ってきたのは、第三世界の貧しい女性である。「女性は貧困の中の最貧層を形成

しており、だからこそ、女性に対する差別的撤廃が、貧困撲滅の、持続可能な発展の前提条件である」と同計画は示している。

東西冷戦終結後の、国際社会の主要課題は南北問題、中でも地球規模での環境、開発、そして人口の問題である。開発や経済発展は、人間が人間らしく生きるための生活の質の向上のためであり、それ自体が目的ではない。

にもかかわらず、今回の会議でも「第三世界の人口爆発」を理由に、「第三世界の人口をいかにコントロールするか」という視点だけで語られる議論が多かった。

「これは人口問題の責任を南、特に南の女性に負わせようとするものだ。北に住む十億人は、南に住む四十億人の四倍、一人あたりにして十六倍の資源を浪費している。五人中四人が南に住んでいるのではなく、地球資源の五単位中、四単位が北で消費されているということだ」と、南のNGO代表は、「北」を厳しく批判した。

個人の側から告発

世界銀行・国際通貨基金による

構造調整政策や多国籍企業によって行われてきた「開発」が、環境を破壊し、貧富の差を拡大してきたのも事実だ。そうしたマクロの経済体制に苦しんできたミクロの、つまり「人間としての個人」の側からの異議申し立てや告発の声が、国際社会に大きく影響を与え出したのが、一九九二年、リオデジャネイロでの「環境と開発に關する国連会議」（地球サミット）への過程であった。

今回の行動計画は条約ではなく、拘束力はない。しかし、このカイロ文書が「最後の植民地」と呼ばれる差別に苦しむ女性たち、とりわけ第三世界の女性たちにとって、もつ意味は大きい。「各国政府も国際機関も、国際社会への約束として非常に大きな道義的責任を背負った。民衆の側にとっても政府に約束の履行を迫る強力な根拠になる」と、UNFPAの中村恭一・広報官は語る。リオからカイロへ、そしてカイロから北京の世界女性会議（来年九月）へ、歩みは続く。

（朝日新聞 一九九四・九・二五）

人口

「工業国こそ環境破壊」

南、人口爆発批判に反発

地球上の人間の数だけでなく、それがもたらす環境破壊も考えて人口政策に取り組み——国連の国際人口・開発会議で、こんな合意が生まれた。だが、その議論の土台となる人口と環境の関係は、まだ不透明なままだ。環境問題の責任を、人口爆発の波に直面した開発途上国に押し付けるだけにならないか。そんな反発も「南」側にはある。

「そもそも歴史的に言えば……」。壇上の米国代表団の前に、アフリカのジャーナリストが持論を展開した。「欧州の発展と白人支配は産業革命時代の人口爆発がもとになっている。そのことをどう考えるか」

会議五日目、環境問題で各国の合意がほぼできたことを受けて、米国は「ブラジル（一九九二年の地球サミット）では、環境と開発が主なテーマで人口は陰に隠れていたが、カイロでは人口と環境、開発を

言ともいえる会見をした。それに水を差すようなこの質問に、代表団側は真正面から答えなかった。

途上国でつくる「七十七カ国グループ」は、行動計画の前文に「途上国は、なお深刻な経済困難に直面している」などの表現を付け加えるように修正を求めた。その背景に「環境を台なしにしたのは、先に工業化を進めた国ではないか。つ

けを、途上国に人口抑制で支払わせるのか」という複雑な感情が見てとれる。行動計画では、環境の影響評価に人口統計を組み込むことが盛り込まれた。だが、人口増が環境に与える影響について、はっきりした証拠はまだない。

言葉ばかりが先行する論議に分析のメスを入れたのは、米国ペンシルベニア大のプレストン教授。本会議場近くで開かれた民間団体の講演会で、試算を発表した。

地球の温暖化をもたらす二酸化炭素放出量の増加分のうち、人口増

が直接もたらすものの割合を八〇・一九〇年の統計ではじき出すと、たった二二％。人口増が技術力の向上につながって引き起こされるような間接的な寄与を含めても二五％程度にしかない、というのだ。

「七五％は豊かさや技術力のせい。人口はわき役に過ぎない」

逆に、環境問題が人口に与える影響は、目に見えない形で表れている。別の団体主催の講演会で、英オックスフォード大グリーンカレッジのマイヤーズ客員研究員は、水害、干害、土壌侵食、森林破壊など環境の悪化がもつて土地を奪われる「環境難民」は今、一千四

百万人余りいるが、今世紀末には倍増するとの予測をした。来世紀半ばには地球の温暖化が海面の上昇などを引き起こして一億五千万人の難民が現れる、ともいう。

農地喪失による食糧難や難民の急増は先進工業国にも大きな影響を与える。

プレストン教授は「人口抑制は、費用の割に効果的な二酸化炭素排出抑制策だとする試算もある」と指摘した。もし「安上がり」を求めて、工業国が自身の環境保全を怠ると、途上国の不満はさらに高まりそうだ。

（朝日新聞 一九九四・九・二五）

カイロ

人口会議閉幕

主役務めた女性・南北の壁打破を

国連の「国際人口・開発会議」は、世界人口に関する行動計画を採択して閉幕した。「人口問題解決のカギは女性が握る」という国

際的な合意はできたが、先進国と途上国間のズレは小さくない。

（生活情報部 永峰好美）

途上国NGOとの協調必要

「人口や開発の問題を議論する国

際舞台で、これほど女性が主役に

なったことがあったでしょう。十三日、会議閉幕にあたって本会議場の演台に立った、ナフィス・サディク同会議事務局長は、百八十か国余の政府代表団を前に、感慨深げに語りかけた。

サディク局長はイスラムの国、パキスタン出身の女医。開幕前から、会議の論点が中絶の是非に傾き、宗教的・倫理的に中絶は受け入れられないとするカトリックやイスラム諸国からの個人攻撃を受けていた。

だが、開幕の五日に始まった政府代表演説で、強力な「応援団」が付いた。ノルウェー・ブルントラント、パキスタン・ブルントラントの女性首相である。ブルントラント首相は「非合法的な中絶で命を落とす女性の存在を見過ごそうとするならば、その社会の道徳・倫理観は偽善である」と言い切り、ブルト首相は「国家のリーダーは、過激発言をする少数派の圧力で政策を後退させてはならない」と強調した。

本会議と並行して開かれた市民版の人口会議、NGO（民間活動団体）フォーラムでも、女性の活

躍ぶりが目立った。六千人を超える参加者の約七割を女性が占めた。

議論の焦点になった「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康/権利）は、子供を産むか産まないか、どんな避妊方法を取るかなどについて、個人の選択の自由を保障する新概念だが、女性にとっては自分自身の問題でもあり、会議への関心が高かったようだ。

各国の女性NGOは、会議開催中、「ウイメンズ・コーカス」という横断ネットワークをつくり、毎朝定例会合を持ち、各国政府へのロビー活動を積極的に展開した。日本からも「女性と健康ネットワーク」のメンバーが参加した。

全体会合での基本的な主張は、「国家政策で女性のからだを支配しないで。女性には選ぶ自由がある」というものだ。

「女性」という共通点で成立した連帯だが、会議後半に、アジアやアフリカの途上国のNGOから不満の声が漏れ始めた。「リプロダクティブ・ライツの主張に異論はないが、それ以前の問題がある。社会の貧困、経済的自立、出稼ぎ

労働者の人権は——先進国はこれらを真剣に考えたことがあるのか」というのである。

確かに、NGOの台所事情ひとつを見ても、途上国団体は火の車だ。資料一枚のコピーに財布の中身と相談し、帰国用の旅費のために手作りの民族衣装を売っている。国や財団からの多額な寄付を使って、分厚い資料を無料配布しているアメリカのNGOと比べものにならない。それはそのまま、

各国の経済状態を反映している。「女性」という同じ立場でも超えられない南北の壁を実感させられる。

そこで、この壁を崩す方法を提案したい。一つは、日本の女性NGOが、アジアの途上国のNGO

との協力関係を深め、日本への出稼ぎ労働者の問題などについて議論をまとめ上げ、国際的な発言力を強めること。

もう一つ。日本政府が決めた、人口とエイズ問題の解決に向けたこの先六年間、三十億ドルの途上国援助に関して、現地でプロジェクトを推進する際に、女性NGOの参加を積極的に進めてほしい。

会議に参加した河野外相も「NGOの重要性がこの会議でよく確認できた」と発言しているが、各国の女性とのネットワークを持ち、現場の事情に熟知しているのは彼女たちなのだから。

（読売新聞 一九九四・九二一六）

経 済

持続発展、先進国が先導を

日本もNGOと協調必要

①地球環境問題や人口爆発を背景に、「持続可能な発展」が世界秩序のキーワードとなりつつある。その実現には、率先して環境保全的な経済・社会システムを構築するなど、日本をはじめ、先進国が

果たす役割が大きい。

②環境問題や人口問題に関して国際的な合意を見いだすことは容易でない。しかし最近、非政府組織（NGO）が国際的合意を促進するケースが目立っている。国際

とが議論される。さまざまな形で
の資金提供やPKO（平和維持活
動）なども重要であろう。しか
し、環境や人口など地球規模の問
題を協議する場にまず参加し、広
い視野に立って意見を述べるこ
とこそが、より基本的な求めら
れているのではないだろうか。

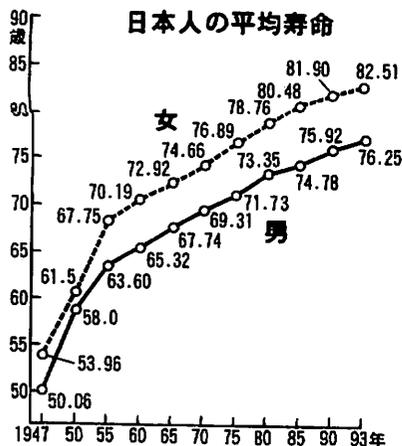
地味ではあるが、このような行
動の積み重ねがあって初めて各
国から「貢献」と認められるので
あり、国際社会でのリーダーシ
ップを発揮できるようにするのだ
ろう。同時に、それが我が国の立
場を国際合意に反映させること
にもつながる。そのためには、合
意形成の流れをよく把握しておく
必要がある。

また、さまざまな国際的な
外交テーマで南北問題が重要
な要素になっていることを考
えると、NGOの役割は一層
大きくなると考えられる。我
が国においても、十分な専門
性を身につけたNGOが育つこ
とが期待されると同時に、そ
のための基盤整備も必要である。

（日本経済新聞）

一九九四・九・一七

日本人の平均寿命



寿命

世界最長寿また更新

女性八二・五一歳／男性七六・二五歳

日本人の平均寿命が男女ともま
た延び、世界最長寿を更新したこ
とが十四日厚生省が発表した「一
九九三年簡易生命表」で分かっ
た。男女の寿命の差は六・二六歳
で、これも過去最高。また、男性
の死因別死亡確率では肺炎・気管
支炎が初めて三位に入り、「三大死
因」のうち脳血管疾患が外れた。

九三年の簡易表によると、女性
の平均寿命は八二・五一歳で前年
（八二・二三歳）より〇・二九歳延

びた。男性も七六・二五歳で前年
（七六・〇九歳）より〇・一六歳延
びた。男女の差は六・二六歳（前
年六・一三歳）に広がった。

女性はフランス（八〇・九四歳）、
アイスランド（八〇・八九）、ス
ウェーデン（八〇・七九歳）などを
一・五歳以上引き離して一位。男性
もアイスランド（七五・七四）、ス
ウェーデン（七五・三五歳）などを
抑えて世界最長寿を保った。

九三年に生まれた人のうち八十
歳まで生存が予想される割合は男
四七・七％、女六九・三％で、いず
れも過去三十年間で約二倍に増え
た。また、九三年に生まれた人の

半数は男で七九・三五歳、女は八
五・二七歳まで生存すると予想さ
れる。

死因別死亡確率では、男は悪性
新生物（がん）、心疾患、肺炎・
気管支炎が上位を占め、女は心疾
患、悪性新生物、脳血管疾患の順
だった。

三大死因

悪性新生物（がん）、心疾患、
脳血管疾患のこと。三〇年前は男
女とも脳血管疾患がトップで全死
因の約三割を占めていた。同疾患
の予防や治療が進み、平均寿命が
延びたとはいわれる。九三年簡易
表では、三大疾患が克服されれば
男の平均寿命は九・一五歳、女は
八・八二歳も延びる。

（毎日新聞 一九九四・七・一五）

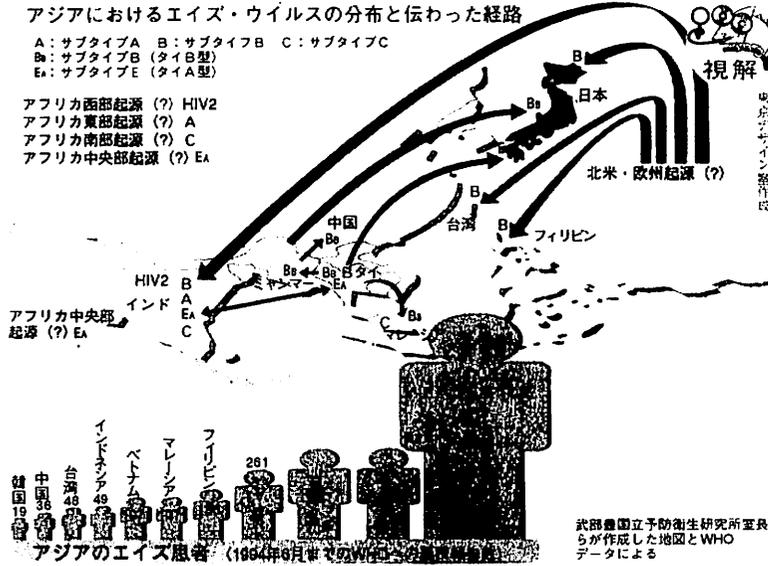
エイズ

多様化する感染経路

— アジアのエイズ分析

国立予防衛生研究所エイズ研究
センターの武部豊エイズ疫学室長
と米防疫センターのB・ウエガ

ニー博士らの共同研究グループは
アジア地域でのエイズ・ウイルス
（HIV）の特徴を分析し、ウイ



ルスの広がりを示す地図を作った。八月七日から横浜市で開かれる第十回国際エイズ会議で発表する。

HIVには1型と2型の二タイプがある。世界的に流行している1型は少なくともAからEの五つ

のサブタイプに分類されている。同グループはタイで流行している1型の特徴を調べた。性行為による感染者の多くが「タイA型」、注射薬物乱用者の多くは「タイB型」に感染。タイB型は

欧米で流行しているサブタイプB、タイA型はサブタイプEに分類された。

日本では、血液製剤や性行為による感染で、米国由来のサブタイプBが広がっている。加えて、武部室長などの調査で、日本人男性や東南アジアから日本に來ている女性にタイA型が見つかった。

（毎日新聞 一九九四・七・二六）

エイズ

HIV感染患者71人

日本人、また記録更新

厚生省のエイズサーベイランス委員会（塩川俊一委員長）は、今年五、六月の二カ月間に報告されたエイズウイルス（HIV）感染者と患者数は七十一人で、うち日本人は四十六人と過去最高を記録したことを公表した。外国人の感染者は減っているが、日本人患者・感染者は三回連続で過去最高を記録し、国内で増え続けていることを裏付けている。

委員会によると、日本人の患者

・感染者のうち男性は三十七人で女性は九人。男性は前回と同数だが、女性は過去最高の数字となった。同省は、これまで女性は検査を受ける機会が少なかったが、今後は増えることが予想されるという。

また、十人目の母子感染が報告されているほか、異性間の性交渉としては最年少の十六歳の女性が感染しているとの報告があった。

日本人患者・感染者を年齢別にみると、三十歳代が最も多く十六人で、四十歳代は十五人、二十歳代と五十歳代以上がそれぞれ七人ずつとなっている。感染場所も日本人男性の七割以上、女性の九割近くが国内で感染している。感染原因は四割以上が異性との性交渉だが、同性愛の男性二十人も感染している。

（朝日新聞 一九九四・七・二七）

経済

子育て負担、教育費が一番 少子化につながる

毎日新聞が十六歳から四十九歳までの女性約四千人を対象に先月

実施した第二十二回全国家族計画世論調査によると、「子育てで大

変なもの(複数回答)は「教育にお金がかかる」一五七・三%がトップで、前々回一九九〇年のトップ「進学やしつけなど気苦労が多い」と逆転した。既婚者の子供が欲しくない理由(同)も「教育費などのお金がかかる」が三三・四%あり、「欲しいだけ産んだから」四一・二%に次いだ。家計で子供にかかる費用(同)も、学費、学習塾などの教育費が断トツで、働く理由(同)も「子供の教育費を得るため」が二四・二%で依然トップだ。教育費が家計に重くのしかかり、少子化傾向の原因になってきたことが明らかになった。

調査は、毎日新聞社人口問題調査会(会長・小池唯夫社長)が日本家族計画連盟、日本家族計画協会、家族計画国際協力財団の協力で実施した。五〇年以來はぼ二一年ごとに調査、昨年度連人口賞を受けた。今回の調査結果について人口問題の専門家は、女性の高学歴化、未婚女性の高年齢化、経済的自立と併せ考えると、出生率低下はなお続くと分析している。

最近の少子化傾向について「非常に心配」(一三・一%)、「少し心配」

(六四・六%)を合わせて七七・七%が心配している。過去のデータと比較するため、既婚の女性を見ると、心配している率は、九〇年七〇・八%、九二年七五・三%、今回八〇・一%と約五ポイントずつ増えている。

その理由(複数回答)は①「若い人が少なくなり、社会の活力がなくなる」五一・六%、②「年金の負担が大きくなる」三五・九%

人口移動調査

93年度人口移動調査

東京圏初の転出超過 地価高騰や不況が響く

総務庁が三十日発表した住民基本台帳に基づく人口移動状況調査によると、一九九三年度の東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)の人口は、五四年度の調査開始以來初めて転出者が転入者を上回った。地価高騰や不況の影響を受け、東京圏全体に雇用の場や住宅の確保が難しくなってきたことなどが要因とみられる。東京圏への人口集中に歯止めがかかった結果として注目される。

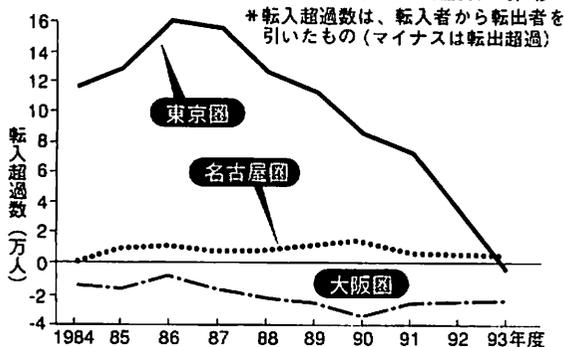
③「お年寄りを介護する負担が大きくなる」三二・八%——などとなっている。

これに対する国の対応は「個人の問題なので、国が直接出生増加の音頭をとるのはおかしい」が六七・四%で「国は積極的に出生増加のための施策を進めた方がよい」二九・七%を大きく上回った。(毎日新聞 一九九四・七・二七)

東京圏では、これまで東京都は八五年を除けば、六七年以來、ドーナツ化現象の進展で転出超過が続いてきたが、東京都のベッドタウンとなっている他の三県の転入超過数が上回り、全体では転入超過となっていた。しかし、三県の転入超過数も八七年をピークに減少してきたため、全体としても転出超過となった。

九三年度の人口移動状況調査によると、東京圏の転入者は五十四万五千五百人で前年度比三万九千

東京圏・名古屋圏・大阪圏の転入超過数の推移



93年度人口移動調査

人減。一方、転出者は五十五万五百人で、前年度比千人増加。この結果、五千人の転出超過となった。

一方、大阪圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)は転入者が二十五万九千人で前年度比千人減、名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)も十五万一千人で同五千

人減となり、大都市圏では共通して減少傾向がみられた。しかし、転出状況を見ると、大阪圏は二十八万三千人で同二千人減、名古屋圏は十四万八千人で同五千人減で、東京圏だけが転出者増となった。

都道府県別にみると、宮城、福岡両県では、転入超過数が、それぞれ六千四百人（前年度六千八百人）、一万一千六百人（同一万一千二百人）と前年度より増えており、Uターン現象なども手強い、地方の中核都市への人口分散が進んでいることをうかがわせている。

経 済 二〇一二年、生涯で一・三人の出生 働く女性急増で急低下

①経済的要因の影響で、出生率の低下は予想をはるかに上回るスピードで進んでいる。経済が豊かになると、女性の職場進出が高まり、また教育費や住居費が高騰し、その結果出生率が低下するためだ。
②われわれの予測では合計特殊出生率（女性一人が生涯に生む平均の子供数）は二〇一一年には、

総務庁では第二次ベビーブーム世代の大学進学などがピークを過ぎ、東京圏の大学生が減ったとみられることなども要因に挙げた。

調査結果について、国土庁の二十一世紀地域政策研究会委員長を務める竹内宏・長銀総合研究所理事長は「地価が上がり、ハイテク産業を中心とする工場を首都圏から地方や東南アジアに追い出したパブルの影響があるのでしょうか。今後は札幌、仙台、広島、福岡などで、集中化が進むのでは」と分析している。

（毎日新聞 一九九四・七・三二）

教育費と住宅、家計負担重い

出生率の低下が予想をはるかに上回るスピードで進んでいる。厚生省の九二年九月中位推計は、九三年の合計特殊出生率を一・五〇と見込んでいたが、同省が先般発表した人口動態統計によれば、九三年の合計特殊出生率は一・四六と予測を〇・〇四も下回る結果となっている。近年の急速な出生率の低下には、様々な社会・経済的要因が複雑に影響し合っている。われわれはこれらの諸要因のうち特に経済的要因に着目している。経済が豊かになるのに伴い、子供を持つことのコストが大きく上昇しているからである。経済的要因によって出生率が低下しているとすれば、その部分は適切な政策によって取り戻す必要がある。

当研究所が九二年一月に実施したアンケート調査からも、近年の急速な出生率の低下には、経済的要因が深くかかわっているという事実が確かめられる。大半の女性が仕事と出産・育児との両立に悩み、子供を多く持つことを断念している。働いていない女性が現実

に持つと予定している子供数が一・九一人であるのに対し、働いている女性のそれは一・六八人に過ぎない。

次に、教育費負担や住居費負担の重さを挙げる女性が多い。理想の子供数と予定子供数にギャップがある女性の中で、約半分が教育費負担の重さを、また約三分の一が住居費負担の重さを指摘している。

そこで、我々は経済的要因によって出生率を説明するモデルを作成し、将来の人口推計を試みた。モデルの基本コンセプトは、九二年のノーベル経済学賞を受賞した米国のG・ベッカー氏の理論にもとづいている。

このモデルでは、現世代は、子供の数、子供への投資（子供の質）、財・サービスへの自らの消費から効用を得ると考える。所得水準の上昇は、子供の数、子供への投資、自らの消費のいずれをも増加させる。一方、三つの財がどれだけ増えるかはそれぞれの価格の変化の大きさにかかってくる。

ベッカー氏は子供の数と質には強い代替関係が存在することを主張している。所得水準が向上する

と、一般的な家計はより子供への投資を増やし、子供の質の充実を図ると見られる。現実には日本の多くの家庭では、費用の高い私立学校に子供を通わせたり、習い事を身につけさせたり、広い子供部屋を確保しようとしたり、子供への投資が盛んに行われている。ベッカー氏に従うと、子供の数の価格は子供への投資が増えれば増えるほど高くなるので、その結果子供の数は減少することになる。

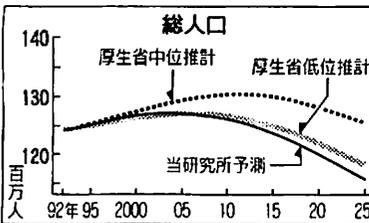
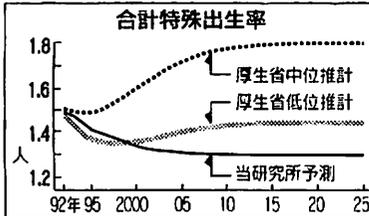
子供を育てるには、食費、衣料費、住居費、教育費など様々なコスト負担を強いられる。以上の費用の中で、主に子供だけにかかる教育費が重要である。教育費の高騰ぶりを消費者物価指数で見てもよい。七〇年から九〇年の二〇年間で、消費者物価指数総合が一・九倍の上昇であるのに対し、教育費価格は五・四倍もの上昇を示している。日本のように地価が極めて高い国においては、子供の置き場所コストである住居費も子育てコストの中で大きな位置を占める。

子育てコストとしては、教育費や住居費といった直接費用以外に機会費用も考えなければならぬ。

い。子育ての機会費用とは、女性が子供を持ち、仕事をやめることによって失う所得である。近年、女性賃金の著しい上昇は子育ての機会費用が急速に高まっていることを意味する。ここでは、女子の労働力率を機会費用の代理変数として想定している。

総人口も減少、二〇〇四年がピーク

われわれが使ったモデルでは将来の所得水準の予測についてもベッカー氏の考え方を参考にしていく。社会は将来に備え、子供の数か、子供への投資か、貯蓄かを残すことができるとベッカー氏は



述べている。現代が子供の数か、子供への投資か、自らの消費のいずれかを選択したかによって、将来の所得水準は決定されると考えるのである。この点について少し詳しく記述すると以下のようになる。

(1) 現在のような急速な出生率の低下は、若い働き手の減少を通じて、将来の所得水準を低下させる可能性がある。

(2) 子供への投資は主に教育投資であり、これによって社会的資本は拡充されていく。なお、ここでは一度蓄積された人的資本は世代間の移転がスムーズになされるため、世代を通じて減価しないと想定されている。もし、蓄積された人的資本が技術進歩を生み出す性質を持っていれば、将来の所得水準を飛躍的に高める働きがある。

(3) 貯蓄は現代の所得のうち消費されなかった部分である。ライフサイクル仮説によれば、人は働いている間は老後に備え貯蓄に励み、所得の得られない老後

は貯蓄を取り崩して生活する。ライフサイクル仮説に従う限り、高齢者の割合が増える高齢化社会では、一國の貯蓄率は低下することになる。貯蓄率の低下は資本蓄積スピードの鈍化につながり、将来の所得の伸びを小さくする。

この予測での合計特殊出生率は、九二年の一・五〇から、九三年一・四八（実績は一・四六）、九四年一・四五と順次低下し、二〇〇一年の一・三〇に達した後は横ばいで推移する。この結果は厚生省の中位推計を大きく下回る。厚生省の中位推計は、九二年の一・五一から九四年の一・四九へ若干低下するものの、九五年以降は上昇に転じ、二〇二二年には一・八〇まで回復すると見ている。低位推計と比較すると、九八年まではわれわれの予測の方が高いが、九九年からは低位推計すら下回る。われわれの予測が低位推計をも下回り低迷するのは、すう勢的な女子労働力率の上昇と、教育費や住居費などの高騰で、子育ての間接・直接のコストが著しく上昇するためである。

出生児数は、九一年一三三万人

であったが、この予測では二〇二五年には七十七万人にまで減少する。この二〇二五年時点での出生児数は、中位推計の一一四万人より三七万人少なく、低位推計の八六万人と比べても九万人少ない結果となった。

われわれの予測の総人口は二〇〇四年の一億二七二万人がピークとなり、その後漸減し二〇二五年には一億一五七五万人まで減少する。中位推計の総人口のピークは二〇一一年の一億三〇四万人で、当予測とピーク時で約三三〇万人のかい離がある。低位推計のピークは二〇〇六年でわれわれの予測より二年遅く、ピーク時総人口は一億二七二四万人とほぼわれわれの予測と同程度となった。二〇二五年時点で総人口は中位推計が一億二五八一万人、低位推計が一億一八二九万人であり、われわれの予測の方がそれぞれ約一千万人、約二五〇万人少ない。

二〇〇四年までわれわれの予測の総人口が低位推計を上回っているのは、当予測の合計特殊出生率の方が九八年までは低位推計より高いためである。

女子労働力率は、女性の著しい労働意欲の高まり、経済のソフト化・サービス化を背景に急激な上昇が見込まれる。二〇二五年時点で年齢階層別女子労働力率は、三十一三四歳で若干のくぼみを残しているものの、M字型をほぼ解消し、現在の米国水準に到達することになる。

解決のカギ、育児の社会化

特に、子供を多く出産する年齢である二十代後半から三十代にかけての年齢階層で、女子労働力率は大きく上昇する。仕事と出産の両立が難しい現在の制度を前提にすれば、これほど女子労働力率が上昇する限り、出生率の回復は難しい。

「現在のような経済環境が続く以上、出生率が回復することはありえない」というのがわれわれの結論である。「仕事か子供か」という厳しい選択と、高騰する教育費や住居費が「産みたくても産めない」という状況を作り出している。真に豊かな日本社会を創造するためには、「産みたくても産めない」という不都合な状況を改善することが、社会にとって急務の

課題であろう。

家族政策を考える場合、その負担をだれが背負うかが問題になる。結局我々の考える解決の方向は「ある程度の育児の社会化」である。子供が未来を支える一種の公共財であると考えれば、社会全体としてその出生や成長にある程度の責任を持つことは是認されることである。高齢者については、年金や医療など社会全体で受け入れていく体制が早くから整備されてきた。子供についても、今後同様の方向へ行くことは次第に社会全体で容認されてゆくのではないだろうか。

（日本経済新聞

一九九四・八・一〇）

住民負担などの安定政策を

急低下する出生率に歯止めを

①近年の出生率の低下は、女性の晩婚化や非婚化が直接の原因であるが、その背景には結婚・出産

に対する意識やライフスタイルの変化が挙げられる。

②実証分析によると、出生率に対して、住居費・教育費の増加はコスト面から、また女性賃金の増加は機会費用の増大からおのマイナス、保育施設の充実はプラスの効果がある。しかも、最近では変数の影響がよりはっきりしてきている。

③出生率低下に歯止めをかけるには、地価の安定に配慮した適切な経済政策の運営や規制の緩和、出産・育児の負担の軽減を企図するような制度の充実・普及、充足度の低い地域への保育施設の供給と多様なサービスの提——が重要である。

戦後二度目の長期的な下降

一九八九年の合計特殊出生率（女性一人が生む期待子供数）が一・五七と発表されて以来、出生率の低下は広く社会的関心を集めるところとなった。出生率は、九三年には一・四六と更に低下した。出生率の低下は、過去先進諸国が歩んできた道であり、ある意味では経済的な成功の帰着

とも言える。

出生率の低下は、わが国の高齢化に拍車をかけ、長期的には将来世代の負担増・経済成長の鈍化の要因となる。従って、この原因の探究や、その対策への模索は、わが国の持続可能な経済成長に通じるものとして十分に意義深いものと思われる。

近年の出生率の推移を簡単に振り返ると、合計特殊出生率は、七四年に初めて人口の置換水準（人口の伸びがやがてゼロとなる合計特殊出生率）を下回る二・〇五となつて以降、低下傾向をたどつてきた。出生率は、八三、八四年には一・八程度にやや回復したものの、八〇年代後半から再び低下した。このような、長期に及ぶ出生率の低下は、ベビーブームのピークの四七年以降に始まった十四年間以来、戦後二度目の経験である。

年齢別に出生率をみると、ピーク時の年齢は、七〇年の二十五歳から九二年には二十八歳と三歳程度上昇している。しかも、ピーク時の出生率の水準は、七

現在の部屋数別に見た
平均予定子供数（人）

	82年	87年	92年
総数	2.20	2.22	2.18
1部屋	2.00	1.54	—
2部屋	1.95	2.07	1.98
3部屋	2.07	2.12	2.07
4部屋	2.12	2.13	2.08
5部屋	2.12	2.17	2.16
6部屋	2.26	2.30	2.25
7部屋	2.30	2.36	2.31
8部屋	2.41	2.38	2.41
9部屋	2.42	2.40	—
10部屋以上	2.47	2.44	2.43
サンプル数	7,832	8,702	8,844

(注)92年調査の2部屋・10部屋以上を
含み、それぞれ1部屋・9部屋を
含む平均。アンケートの回答者は妻

(資料)厚生省人口問題研究所「出生動向
基本調査」

〇年の二三九人（対女子千人）から九二年には一四七人（同）と大幅に減少した。この出生率の低下を女子の有配偶割合（女子が配偶者を持つ割合）と有配偶女子出生率（既婚女性が子供を生む割合）で分解してみると、七〇年代前半までは既婚女性が子供を生まなくなったことが出生率低下の主因であった。

しかし、その後は、結婚する女性の割合の減少、すなわち晩婚化や未婚率の上昇も出生率低下に寄与しており、特に八〇年代に入つてその寄与度が大きくなってきている。出生率の低下をもたらした女性の晩婚化や非婚化は、結婚・出産に対する意識やライフスタイルの変化が背景になっている。つま

り、社会が農村型から都市型へと転換していくなか、人々は、集団から個人の生活を重視するスタイルへと変化した。経済社会の発展に伴う女性賃金の上昇は、女性に対して就業への強いインセンティブとなり、自立した女性を増加させる支援となった。

人々は、自由な時間や精神状態を好んで選択するようになり、狭い農村社会や多世代世帯に見られるがちな複雑な人間関係や時間に縛られることを敬遠するようになった。また、社会保障制度の充実や雇用者比率の上昇は、老後保障の確保や、家業の手伝いなど子供を持つことへの意味合いを低下させた。

次に、近年の出生率低下の原因について実証的に分析した結果を紹介したい。分析手法は、都道府県別データに基づくクロスセクション分析で、説明変数には、コスト要因として住居費・教育費、女性の社会進出化要因として女性の賃金、インフラ要因として保育施設の充足度を取り上げた。分析は、その効果を比較するた

め、七〇年、八〇年、九二年の三つの時点で行った。期待される説明変数の符号は、住居費・教育費・女性賃金がおのおのマイナス、保育施設がプラスである。

まず、七〇年時点の計測では、一部の説明変数の符号が予想に反したり、決定係数が低いなど、これらの説明変数は出生率に対して有意な影響がみられなかった。その原因としては、当時、教育費負担が相対的に低かったことや、女性の社会進出が本格化していなかったこと、保育施設を重要視していなかったことなどが考えられる。

一方、八〇年の計測については、総じて良好な結果が得られた。ここでの結果からは、教育費負担の増加や女性の賃金の上昇が出生率低下に有意に影響を与え始めたこと、保育施設の充実は、有意性は低いながらも出生率にプラスに寄与するようになったことなどが分かった。

九二年の計測についても、おおむね予想通りの結果が得られた。九二年の結果からは、①女性の賃金の上昇は、機会費用の増大として出生率低下に有意な影響を与え

ていること、②教育費・住居費負担の増加についても、出生率の低下に寄与していること、③保育施設の充実、出生率の支え効果として有意な影響を与えていること——などが判明した。

以上の三時点の計測結果から、経済社会的要素は、夫婦の出生行動に対して七〇年、八〇年ころに比べて最近ではより明確に影響を与えていることが分かった。

出生率を地域別にみると、近年では、相対的に大都市圏で低く、地方圏では高い、といった構図が明確になってきている。九二年の計測結果より、各説明変数の寄与度を見ると、こうした地域間の格差には、女性の機会費用の大きさが最も寄与している可能性があることがうかがえる。

夫婦が望む子供の数は、基本的には夫婦の自由な選択に基づき決定されるものである。国が出生率を増加させる様に直接介入することについては、最近のアンケート調査をみても、依然として国民に根強い抵抗がある。しかし国としても、安心して出産・育児ができるような環境を用意していく必要がある。

最適な住居へ、税制の優遇も

長期的には、出生率の低下が、我が国の高齢化に拍車をかけ、将来世代の負担の増大・経済活力の低下の一因となる可能性を否定できない。この意味で、出生率低下の歯止めをかけることが望ましいとすれば、計測結果を踏まえて、次のような経済運営、行政措置が期待される。

第一に、住居費に直接影響のある地価の安定に配慮した適切な経済政策の運営や規制の緩和が望まれるという点である。厚生省人口問題研究所「出生動向基本調査」のアンケート調査によると、部屋数の多い家に住んでいる妻ほど、多くの子供を希望するという結果が出ている。

これは、ある意味では当然の結果ではあるが、標準的な家庭が望む住居面積を確保することが、夫婦の出産・育児環境として最低限の条件になることを示唆している。また、二世帯住宅など働く女性にとって出産後の就業復帰の環境として最適な住居方式については、融資制度の充実や税制面の優遇・規制の

緩和なども検討に値しよう。

第二に、出産・育児の経済的・精神的負担の軽減を実現するような制度の充実や普及を促進することである。既に、日本では、子供を教育する労働者の雇用の継続を図り、職場生活と家庭生活の両立を目的とする「育児休業法」が九二年四月に施行された。しかし、労働省「女子雇用管理基本調査」によると、育児休業制度の規定を有する事業所では、出産した女子労働者のうち、実際この制度を取得した者は五割を下回る。

これは、働く女性の機会費用の増加が制度取得の際の最大のネックになっているようだ。ちなみに、これらの事業所のうち、金銭支給のある事業所は三割にも満たない。なお、出生率の低下が先行したスウェーデンでは、育児休業制度の充実が八〇年代半ば以降の出生率回復に影響を与えたとする見方が多い。

保育施設配置、きめ細かく

第三に、保育施設は相対的に充足度の低い地域を中心に供給することが重要である。地域別にみる

と、働く女性の多い大都市圏で、なお供給は十分ではない。きめ細かな保育施設の配置が望まれる。その意味では、最近の事業所内託児施設や企業委託保育サービスなどの促進は、積極的に評価できる。

また、質的にも、乳児保育や営業時間の延長など多様な保育ニーズに対応していくことが重要である。最近では、保育所全体の在籍数は減少しているものの、ゼロ歳から二歳の在籍数は女性の社会進出を背景に増加傾向にある。こうした保育園児の低年齢化に対応し、保母のノウハウの高度化・施設の充実なども課題となっていく。教育費については、親が高収入の子供の形成を意図して積極的に投資している面もあり、出生率との因果関係は必ずしも明確ではない。現在の受験競争の低年齢化などをみると、教育費の増大が、親の自発的選択の結果と切り切るのは困難な面もある。子供数の減少による受験競争の緩和が期待される中で、画一的と言われる学校の教育システムのあり方を見直していく必要がある。

(日本経済新聞一九九四・八・二)

社会

インドの悪習 ダウリ

嫁を焼き殺した 義母に死刊判決

【ニューデリー10日小島一夫】

ニューデリー地裁は十日までに、ダウリ（持参金）が少ないとして、嫁に石油をかけて焼き殺した義母に死刑判決を言い渡した。法律による禁止や女性団体のアピールにもかかわらず、一向になくならない悪習のダウリ。前近代的な社会の風習がインドの女性に重くのしかかっている。

死刑判決を受けたのは、チャンドラワティ・ラル被告（五〇）。同被告は長男に嫁いできたクリシュナさん（二〇）が、五万ルピー（一ルピー約三・五円）の持参金を持ってきたにもかかわらず、さらにスクーター（約四万ルピー相当）を実家に要求。

実家が払えないとなると、クリシュナさんの手にたばこの火を押し

し付けたり、顔を殴って歯を折るなどの暴行を加えた。実家の姉がクリシュナさんを引き取りに来たが拒否。その直後にクリシュナさんの背後から石油をかけ、焼殺したという。クリシュナさんの夫と義父も殺人ほう助で懲役三年の判決を受けた。

相場は年収の十倍

女性の出生減少も

ダウリは嫁ぎ先での嫁の地位を

人口

人口抑制政策巡り「和解」

中絶反対で合意

権ク會
政リ
比カト

フィリピンのラモス大統領の人口抑制政策を非難して激しい抗議運動を展開していた比カトリック教会は、十六日の政府側との話し合いの結果、人工妊娠中絶に双方が反対することで「和解」がひとまず成立した。ラモス政権は国民に強い影響力を持つ教会側をこれ以上敵に回したくないとの判断から折れ合った格好だが、教会側には依然として強い不満がくすぶっている。この問題がラモス大統領

築くために始まったが、年収の十倍規模にも膨れ上がった。このため女兒の誕生が歓迎されず、低所得階層では妊娠初期にエックス線検査で性別を判定し、女兒だと中絶してしまうケースが少なくない。

また長年この風潮が続いたため、人口の男女比が男千人に対して女九百二十七人と、極めていびつな構成になってしまった。

（毎日新聞 一九九四・八・二一）

の政権維持戦略に大きな影響を与えるのは避けられそうにない。双方の「和解」に伴い、カイロで九月に開く国連の国際人口開発会議では、政府と教会の双方が合意できる見解を提示することになった。

しかし、今回の「和解」は家族計画の是非という本質的問題には触れておらず、表面的なものに過ぎない。「子供の数を決めるのは夫婦の基本的権利」とする政府の方針を

教会側は認めておらず、来年の上下両院議員や地方首長の間選挙では野党候補を支持する公算が大きい。

双方の対立の直接のきっかけは、九月の国連人口開発会議に政府側が教会側に相談なく代表団を派遣することを決めたことだ。教会側はこの人口会議で採択する予定の「行動計画」について「人口抑制のための妊娠中絶を正当化するもので、同性愛者同士の結婚など倫理的に異常な行為も推奨しようとしている」と反発している。

この背景にはラモス大統領（プロテスタント）が就任以来、エイズ予防を掲げてコンドーム普及に努めてきたことへの反発がある。「エイズ予防は口実。産児制限が本当の狙い」とみているためだ。

一〇〇万人が抗議集会

教会側は十四日、政府の姿勢に抗議して、マニラ首都圏のルネタ公園で抗議集会を開いた。集会にはアキノ女史（前大統領）や上下両院議員多数をはじめ、百万人近いカトリック信者が集まった。教会側がこれほど大規模な集会を開くのは八六年以来のことだ。

フィリピンではカトリック信者は人口の八七・五%を占めており、シン枢機卿に率いられる教会の影響力は極めて強い。八六年のエドサ革命の際には教会側がアキノ女史を支持したことが当時のマルコス政権打倒につながった。このため、人口抑制の必要性を認識していたアキノ前政権も教会側の意に反する政策は打ち出せなかったのが実情だ。

人口増に危機感

同国の人口は現在、約六千五百万人だが、人口増加率は二・五%以上とアジア諸国の中では三位の水準だ。これは教会側が人工的な産児制限に強く反対しているのが最大の理由だ。現状を放置すれば西暦二〇一〇年には人口一億人を突破するのは必至だ。

ラモス政権は「人口増をこのまま放置すれば、フィリピンに未来はない。人口増が経済成長をすべて食いつぶしてしまう」と訴え、九八年までに増加率を二・九%に引き下げる計画を推進している。

(マニラニ平野憲一郎)

(日本経済新聞 一九九四・八・一八)

人口 世界人口白書 女性の意思 重視 世界人口56億6千万人

国連人口基金(UNFPA)は十七日、「一九九四年世界人口白書」を世界主要都市で同時発表した。「選択と責任」と題した白書は、女性の社会進出が広がれば、子供をいつ、何人産むかなどを女性が選択できるようになると指摘。出生率の低下に結びつく女性の「エンパワーメント(能力強化)」を人口問題解決のカギと位置づけている。家族計画や妊娠中絶の是非など「リプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)」は、来月開かれる国際人口開発会議(ICPD)の主要テーマとなることが予想され、その議論を先取りした内容となっている。

白書によると、女性が自分の健康を管理して出産の間隔を広げることができれば、母子とも健康になり出生率も低下するとしてい

る。さらに開発途上国での教育水準が上がり女性の社会活動が進めば、結婚や出産の時期を遅らせることにつながるから、妊娠と出産の意思決定権を女性の基本的人権として確立する必要性を強調している。

九四年六月現在の世界人口は五十六億六千万人。昨年より九千四百万人増え、この一年間にメキシ

人口問題に 女性の視点を

世界は人口爆発を乗り切れるか。国連人口基金が発表した一九九四年の世界人口白書を読むと、驚かされる。

現在、五十七億人ある人口が、二〇五〇年には何人になるか。出生率を急速に下げることができれば七十八億人、最悪の場合は百二十五億人と、予測される。その差はいま地球にすむ人の数に近い。

人口政策の行動計画を決める国連の国際人口開発会議が九月初め、カイロで開かれる。十年に一度の会議で、今回は向こう二十年

の人口を超える史上最高の増加数を記録し、九八年までに六十億人になる。国連の長期推計では、二〇五〇年に世界の人口は百億人に達すると予測しているが、白書は出生率の低下が進まない最悪の場合には百二十五億人にまで膨れ上がる可能性がある」と警告している。

(毎日新聞 一九九四・八・一八)

間の計画を決める。

しかし、会議を前に暗雲が漂う。妊娠・出産に関する自己決定権をもとめる女性たちの願いと、「生命の尊重」を第一に妊娠中絶や避妊に反対するバチカン(ローマ法王庁)やカトリックの国々の考え方が対立しているからだ。

火ダネは、会議でキーワードとなる「性と生殖に関する権利と健康」にある。

これは、簡単にいえば、子供を産むかどうか、いつ産むのか、さらにその判断や実行に必要な情報

や手段の提供を、権利として認めようというものだ。こうした権利が保障され、女性の地位や能力が向上することが、速回りでも人口問題解決のカギになる、との認識に立っている。

これまで人口政策は、主として国家や社会といったマクロの視点から行われていた。今回それを反省し、人権の尊重といったミクロの視点を前面に打ち出す。人口問題の根本は国家の押し付けでなく、一人一人の男女の意思が大事といった認識に達した点は評価し、よい。

こうした権利が主張されなければならぬ背景として、白書は、女性の置かれた現状をあげている。途上国の多くで、いつ子供を産むか、何人産むかを決めるのは、夫や家族である。避妊しなくても出来ない女性は、一億二千万人以上もいる。危険を伴う中絶の結果、命を落とす女性も年間六万人もいる。

基金はいう。「家族計画のサービスを普及し、女性に選択権を与えることが出生率の低下につながる」と。多産多死の悪循環を断ち

切り、少産少死の社会に変えていくことが重要で、それが一人一人に充実した人生を保障する、というのだ。

ローマ法王庁などが反発するのは、一性と生殖をめぐる権利」が、定義次第で中絶を認めることになるからだ。今までも避妊の是非を巡って対立があったが、中絶が前面に出たことでより先鋭化した。

人口抑制優先のもと、一人っ子政策をとる中国の行き方が、ミクロの視点重視と調和するかといった問題もある。

人口問題は、最近では、持続的な開発や環境保護といった地球規模の問題と密接にかかわると考えられるようになった。二年前の地球サミット（国連環境開発会議）以来、先進国と途上国が一体になって取り組む必要性がより強く指摘されている。

日本はこの分野で最大の資金拠出国だ。しかし、国内では出生率の低下に悩む。途上国と立場は逆だが、人口問題にミクロの視点が大勢という点では同じだ。

今回、行動計画案の検討段階から日本の女性が非政府組織（NGO）の立場で積極的に参加した。

カイロに赴く日本政府代表団にもNGOの女性加わる見通しだ。

家族計画のように人間の尊厳にかかわる問題では当事者の立場に立つことが大事だ。人権無視がな

人口 発展途上国の人口増加抑制へ 家族計画指導と医療機材を提供

四年で総額 一億六〇〇〇万円支援

政府は十九日、発展途上国の人口増加抑制を目指し、青年海外協力隊や医療専門家の派遣とコンドームなど家族計画・医療機材の供与を組み合わせた新しい技術協力プロジェクトを策定、バングラデシュなど四カ国をモデルケースに、今年度から四年間で総額一億六千万円の支援を実施することを決めた。今回のモデルケースの成果をみたくて、他のアジア、アフリカ諸国にも拡充する方針だ。

まずバングラなど四カ国

同プロジェクトは「人口家族保

いか、など個人の声をくみ取るうえでNGOの役割は大きい。難航が予想される会議では、女性の視点からの合意づくりができるよう期待する。

（毎日新聞 一九九四・八・二〇）

健フロンティア計画」と名付けられ、爆発的な人口増加により深刻な食糧難や疾病の発生、貧困、環境破壊に悩む途上国を支援し、経済・社会の発展に寄与しようというもの。今年度はバングラデシュ、フィリピン、ラオス、タンザニアの四カ国を重点国とし、人口増加の著しい地域をモデルケースに設定、各国に毎年一千万円程度の医療機材などを今後四年間継続して供与する。

具体的な協力内容は、①看護婦、保健婦、助産婦らによる青年海外協力隊員を派遣して、家族計画や母子保健の普及指導を行う、②計画に必要な機材を提供する、③現地での協力隊活動を支援する

住民基本台帳による人口

(3月31日現在、▼は減少)

	人口	対前年増加数	増加率(%)
北海道	5,665,699	9,469	0.17
青森	1,507,037	787	0.05
岩手	1,428,646	790	0.06
宮城	2,286,741	13,079	0.62
秋田	1,226,921	▼1,666	▼0.14
山形	1,255,556	86	0.01
福島	2,129,647	5,637	0.27
茨城	2,935,668	20,388	0.70
栃木	1,969,380	8,845	0.45
群馬	1,990,591	7,089	0.36
埼玉	6,611,935	71,245	1.09
千葉	5,717,741	44,895	0.79
東京都	11,573,029	▼36,706	▼0.32
神奈川県	8,103,918	46,464	0.58
新潟	2,483,915	4,140	0.17
富山	1,124,427	746	0.07
石川	1,167,037	2,803	0.24
福井	823,198	1,850	0.23
山梨	870,649	4,791	0.55
長野	2,178,775	7,182	0.33
岐阜	2,089,604	5,980	0.29
愛知	3,718,312	12,604	0.34
三重	6,714,789	30,754	0.46
滋賀	1,829,721	8,188	0.45
京都	1,259,880	12,413	1.00
大阪府	2,542,579	▼103	▼0.00
兵庫県	8,542,624	▼6,211	▼0.07
奈良	5,457,617	28,585	0.53
和歌山	1,415,222	11,053	0.79
徳島	1,094,933	1,876	0.17
香取	618,340	304	0.05
山根	774,624	▼1,400	▼0.18
山島	1,944,167	3,891	0.20
山口	2,861,699	4,395	0.15
徳島	1,556,286	▼2,216	▼0.14
島川	837,226	▼519	▼0.06
徳香	1,030,903	1,359	0.13
愛高	1,525,078	▼955	▼0.06
高福	826,812	▼1,170	▼0.14
佐岡	4,849,431	24,948	0.52
長岡	882,878	1,050	0.12
熊崎	1,556,612	▼918	▼0.06
本分	1,858,946	3,989	0.22
大崎	1,241,149	652	0.05
宮崎	1,184,047	3,139	0.27
鹿島	1,791,905	▼205	▼0.01
沖繩	1,266,898	11,046	0.88
合計	124,322,801	365,343	0.29

人口増加率、最低の〇・二一九%

3月住民基本台帳 一億二四三二万人

自治省は十九日、住民基本台帳に基づく三月三十一日現在の人口、世帯数などを発表した。全国人口は一億二千四百三十二万二

千八百一人で、昨年より約三十六万五千人余増えた。増加率は〇・二九%で、過去最低だった昨年より〇・〇一ポイント下回り、調査開始(一九六八年)以来の最低を更新した。世帯数も四千三百六十六万五千八百四十三世帯(昨年比一・三七%増)になったが、一世帯当たりの人数は過去最低の二・八五人(昨年二・八八人)。この人口を、十一日に勧告された三百小選挙区の区割り案に当てはめると、「一票の格差」は最大二・二二六倍で、勧告案の二・一三七倍より拡大している。

人口の内訳は、男性六千八百八万六千六百四十二人、女性六千三百二十三万六千五百五十九人。三十六道県で人口が増え、増加数が最も大きかったのは埼玉で、七年連続一位だった。転入や帰化が転出などを上回る「社会増加」率だけをとると、大規模宅地開発や大学移転のあった滋賀が〇・六三%でトップ。人口が一番減ったのは東京だった。

高齢化社会に向けたデータ充実のため初めて集計した年齢階級別人口では、六十五歳以上の老年人口が千七百一十三万九千三百二十七人で、総人口の一・三八七%だった。島根(二〇・七七%)、高知(一九・四六%)、鹿児島(一八・九七%)などで人口に占める比率が高い。

人口の増加は五年をピークに縮小傾向に入り、今年には千七百八十二市町村(五五%)が、死亡者数が出生者数を上回る「自然減少」を記録。県レベルでは昨年同様、高知、秋田、島根、山口の四県が自然減となった。一方、人口が多いのは東京、大阪、神奈川、愛知、埼玉の順。東京から福岡までの上位九都道府県で全体の半数強を占めるが、三大都市圏の増加は鈍化し、東京、大阪、京都の減

医療専門家を別途に年一二回短期間派遣する。

とくに、医療機材関係では、人口抑制の面からコンドーム、殺精子剤など避妊具・避妊薬の消耗品を大規模に提供。併せて母子保健の観点から、保健婦訪問キット(血圧計、聴診器など)、助産婦分べん関連医療機材(分べん用器具、検診ベッドなど)、基礎的医

薬品(貧血用鉄剤、ビタミン剤など)、広報・訓練用視聴覚機材(拡声器、教材など)を、地域の実情に適した形で供与する。

政府は現在、現地事情把握のため予備調査団を対象国に派遣中で、調査報告書がまとまり次第、今秋にも同計画を逐次実施に移す考えだ。

(産経新聞 一九九四・八・二〇)

高齡化社会に向けたデータ充実のため初めて集計した年齢階級別人口では、六十五歳以上の老年人口が千七百一十三万九千三百二十七人で、総人口の一・三八七%だった。島根(二〇・七七%)、高知(一九・四六%)、鹿児島(一八・九七%)などで人口に占める比率が高い。

少傾向が続いている。

年齢別では、一番多いのが四十四歳で全体の七・九三%。続いて、二十一―二十四歳七・八六%、四十五―四十九歳七・八二%

人口白書、抑制方法に限界 女性の自立策見えす

①九四年世界人口白書が公表されたが、今回の白書はマクロ的視点から検討されてきた従来の白書と異なり、女性の地位向上と能力強化を人口問題解決の絶対必要条件とし、個々の女性の出産、育児などミクロレベルの変化を議論の対象にしている。

②白書は女性の能力強化推進のため、教育投資、経済活動、性と生殖に関する健康（リプロダクティブ・ヘルス）の三分野における男女平等の実現を訴えている。この方向は評価したいが、その具体的手続きやどのくらいの年月のあと実際の出生率低下に貢献するかは不透明である。

③白書の内容はカイロで来月開く国際人口開発会議の主要テーマ

など。一世帯当たりの人数は山形の三・五四人が最も多く、東京の二・三一人が最少だった。

（毎日新聞 一九九四・八・二〇）

と同一であるが、リプロダクティブ・ヘルスに関連する家族計画や中絶の是非をめぐる参加国の間で激しい意見対立が起きよう。

教育・経済面の
平等を訴える

九月五日からカイロで開催される国際人口開発会議に先立って、このほど国連人口基金（UNFPA）から「一九九四年世界人口白書」が公表された。七八年以来十七回目となる今回の白書は、従来の白書とは著しく異なった視点から書かれている。

前回までの白書は主として人口と開発との様々なリンクをマクロ的視点から検討してきたのだが、今回の白書は、女性の地位と

能力強化（エンパワーメント）に焦点を絞り、個々の女性の能力強化により家庭というミクロ・レベルでの変化を通じて、人口増加の抑制と持続可能な開発の実現に貢献することを目指している。

白書は女性の能力強化を促進するために、社会・経済的、政治・法律的といった側面での女性の地位向上の重要性を強調している。特に、教育投資、経済活動、性と生殖に関する健康（リプロダクティブ・ヘルス）の三分野で男女平等が保障されることの必要性を強く訴えている。

これら三分野の一角を占める教育投資に関しては、多くの途上地域で識字率、就学率における男女格差が依然として大きい。白書では、これらを改善することにより、女性の雇用労働機会の拡大や経済的自立を可能にさせるとしている。また、女子教育を高めることにより、結婚・出産などのタイミングを遅らせることができ、出生率の低下を期待している。さらに、子供数の減少は母子の健康にとっても好ましい結果が生み出されることになるとしている。

経済活動の面でも、一部の先進国を除き、雇用機会や昇進で大きな男女間差別があることは周知の通りである。これらの差別を排除することにより、女性の経済的自立が可能になり、この点でも法制度の改善の重要性を白書は指摘している。

女性が経済的に自立できれば、子供を持つ親に対する所得効用や老後保障効用は低下し、子供を持つことに対する需要も減少するばかりでなく、ミクロ・レベルにおける出産・育児の過度の負担から解放された女性のマクロ経済への貢献度も高まるのである。

性と生殖に関する健康は、今回の白書で中核的な部分を占める。リプロダクティブ・ヘルスは来月開かれる国際人口開発会議の主要テーマとなっており、今回の白書のキーワードでもある。リプロダクティブ・ヘルスとは、女性が差別的な社会慣習から解放され、自らの性と生殖についてコントロールできることを意味している。

多くの途上国では女性の性・生殖に関する地位は極めて低く、避妊したいが、それができない女性は約一

億二千万人に上るとみられている。

これらの女性の多くは危険な妊娠と出産を経験している。妊産婦死亡率をみると、九〇年時点で、途上国の場合出産十万に対して三百七十人にもなっており、先進国の十三倍である。

もし、包括的で質の高いリプロダクティブ・ヘルス・サービスが広く行われれば、妊産婦のみならず、乳児の死亡率も低下し、家族の希望する子供の数はより少ない出産数で達成される。その結果、女性の出産・育児の負担が軽減され、女性自身とその家族に利益がもたらされる。

これらの三つの分野は最近の流行語でいえば、サンフレッチェ的補強関係にあり、これらを経済・社会開発計画に統合させることにより出生数は次第に低下することが期待できる。

効果の計量的

推定は難しい

今回の白書が従来の白書と違うアプローチをとった理由はいくつがあるが、一つは世界人口の増加

と分布パターンとの関係である。九四年の年央の世界人口は五十六億六千万人で九八年までに六十億人に達する。世界全体の出生率は近年低下を続けているが、人口の年増加数はいまだかつてないほどの速いペースで九千四百万人増加している。

最新の国連の推計によれば、中位推計で二〇五〇年までに八十五億人、二〇五〇年には百億人に達すると見込まれている。この中位推計は出生率の低下が今後も続くことを前提にしている。高位推計の場合には二〇五〇年に百二十五億人に達し、さらに今日の出生率が今後も不変と仮定した参考推計では二〇五〇年で二百十二億人にもなる。

対照的に低位推計では二〇五〇年で七十八億人である。

重要な点は、いずれの推計にしても、人口増加は圧倒的に途上地域で起きているのである。現在は世界人口の八〇%が途上地域にいますが、二〇五〇年では約九〇%近くにも達する。

これらの推計結果を見れば、持続可能な開発を途上地域で進める

うえでも、出生率をできるだけ低下させることが急務であり、従来のアプローチでは光が当たらなかった女性の地位という視点から、今回の白書で人口問題が検討されたことは一応評価できよう。

白書の中では、女性の能力強化を開発過程の中に効果的にとり入れた成功例として、ジンバブエ、タイ、コロンビア、インドネシアなどのケースを挙げている。

これらの国々では女性の地位向上が出生抑制の実現に大きな役割を果たしたとしているが、それらの分析は断片的であるのみならず、国々により女性の能力を強化するのに著しく異なるアプローチがとられている。長期開発計画の中に、具体的にどのような方法論に基づき統合するのか明確でない。途上国の開発担当官にとってはこのあたりが一番知りたい点であらう。

また、今回の白書が議論のベースとして使用している国連人口推計にしても、女性の地位向上を出生率の将来変動に明示的にとり入れてはいない。女性の能力強化がどの程度まで、そして、どのくら

世界人口将来推計 (単位は億人)

	2000年	2025年	2050年
計推計	62.6	85.0	100.2
高位推計	64.2	94.4	125.1
低位推計	60.9	75.9	78.1
中高低参考	64.6	109.8	211.6

(出典) 国連人口推計による

この年月を経た後にマクロ・レベルの出生率低下に貢献するのかが、これらの疑問は白書を読んだだけでも抱く点であろうが、今回の白書からは回答を得ることができない。

さらに、白書では教育を通じて女性の地位向上を出生低下の前提条件の一つとしている。しかし、アセアン諸国のフィリピンとインドネシアを比べてみると、前者では七〇年から九〇年の間に女子識字率は七一%から九三%へ、後者は四五%から七五%へと上昇した。

女性が生涯に産む子供数を示す合計特殊出生率は、前者が五・八人から四・三人へ、後者は五・五人から三・五人へと両国とも減少したものの、常に識字率の高いフィリピンの方がインドネシアよ

りも出生率が高くなっている。

白書の前提条件とは異なるこのような状況は他の国でもいくつか例がみられる。女子教育の重要性は否定できないものの、経済政策、宗教・文化、政治の安定度など、教育以外の多くの要因が出生変化に影響を与えていることも十分に考慮に入れるべきである。

今回の白書が強調する個々の女性の能力強化に伴う雇用労働への参加の増加と、出生率の低下との関係が重要であることは研究者の間でも従来から認識されてきている。しかし、それを計量的に推定することは至難のわざである。

女性の就労が出生率低下を誘発しているか、または出生低下が女性の職場進出を可能にしているのか。この因果関係を統計的なバイアスなしに分析することは現存する各種人口調査データでは不可能と言えよう。このような技術的な問題も今回の白書では検討されていないのである。

中絶など巡り、会議の紛糾も

日本をはじめとする東アジア諸国の出生率は既に極めて低い水準

にある。ところが、超低出生社会に突入している日本や韓国では、男女賃金格差などの指標の面では女性の地位は国際的にみても低い。日本や韓国の経験は女性の地位が、必ずしも出生率と関連しないことを示唆している。

中国でも女性の地位向上を前面に掲げることなく、白書が提唱するミクロのアプローチとは異なるマクロ的方法で出生率低下を達成している。すなわち、人口成長率低下の目標値などを長期計画にとり入れ、家族計画プログラムを強力に推進してきた。これらの東アジアの経験を考えると、「女性の

エンパワーメントこそが人口問題の解決へのカギとなる」と主張する今日の白書の限界が見えてくるのである。

なお、今回の白書のキーワードであるリプロダクティブ・ヘルスをめぐり、来月五日からの国際人口開発会議は波乱含みとなっている。この新しい用語は、家族計画に加え定義次第では中絶を認める可能性もあり、バチカン法王庁と中南米を中心とするカトリック諸国が反発しており、会議の行方も予断が許さない状況である。

(日本経済新聞

一九九四・八・二九)

開発 中国、大気汚染に危機感 “経済至上主義”から軌道修正

【北京28日リ永持裕紀】中国で、環境問題に対する危機感が高まってきた。このほど発表された政府の環境公報(中国の環境白書)が環境汚染の健康に与える悪影響に言及したほか、マスコミなども「環境保護キャンペーン」を活発化させている。経済発展をひ

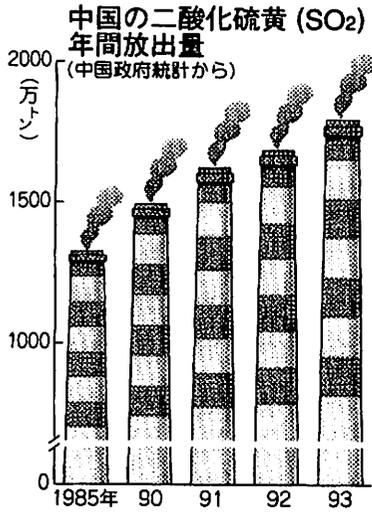
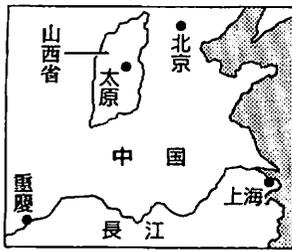
たすら追求し、環境対策は後手に回っていた中国の大きな方向転換といえる動きで、経済の急成長による環境汚染がいよいよ抜き差しならなくなってきた表れとみられる。日本とのかかわりが特に懸念される大気汚染の現場を中心に、「隣国の環境」の現状を見た。

●増える肺がん

長江に沿う四川省重慶市は人口が約千四百万人。鉄鋼、機械などの工場が集中する重工業都市で、大気汚染が中国で最も深刻化している。同市の徐淑碧・環境保護局副局長によると、約九平方キロの市中心部の肺がんによる死者は、一九七三年当時十万人あたり二十一人だったが、八九年には五十四人に達した。

徐副局長は「肺がんの大幅な増加は大気汚染が最大の原因」と明言する。八九年調査でも、工場などの少ない郊外の肺がん死亡率は十万人あたり十四人とどまっているからだ。だが、「この五年間で、郊外の肺がん患者も増えてきています」。量の増えた煙が郊外にまで拡散するようになったのと、農村部での工場の増加が原因だという。

都市のいたる所でも煙をもうもうと吐き出す煙突を見かける。この煙に二酸化硫黄(SO₂)など硫酸化物(SO_x)が多く含まれている。工場の最大のエネルギー源である石炭は付近で産出される



が、硫黄分が多いからだ。

多量の硫黄分の処理はやっぱり。重慶市の電力の七割をまかなう華能珞璠発電所は日本製の排煙脱硫装置を持つ石炭火力発電所だ。

装置は、水と石灰石の粉を混ぜ合わせたものを煙に噴霧して、硫黄分を石こうに固める仕組みだが、一日に使う石灰石は、十トントラックで四十台にも及ぶ。できた石こうの処理にも頭を悩まして

いる。だが、最大の問題は、こうした脱硫装置がほとんど普及していないことだ。多くの国有企業は、設備が老朽化しているうえ、資金がまったく足りない状況だ。

● 少ない集塵装置

中国の大気汚染問題は「石炭問題」である。国内エネルギーの約四分の三を石炭でまかなっているからだ。そして、市場経済化による経済発展は石炭消費を急増させている。

中国最大の石炭産出地域、山西省。省都太原市は炭鉱や製鉄所などが集まり、煙っばい印象の強い都市だ。その太原から南西に向かうと、しばらくはのどかな田園風景が続く。空気の透明度も増した感じだ。だが約百キロも走って介休県に入ると、周囲が曇ってきた。田畑の間間に煙突が目立ってきた。

この地域は、郷鎮企業と呼ばれ

る農村企業が盛んだ。中でもコークス製造が活発だ。原炭を高温で熱して作る。山西省政府によると、同省内には四千近い炭鉱がある。農民が経営している小規模炭鉱が大半で、そこから石炭を工場に運び、できたコークスは都市部へ——といった動きが地域経済をにぎわしている。

だが工場は脱硫装置はおろか集塵（しゅうじん）装置さえ備えていないところがほとんどだ。真っ黒な煙が多いのはそのためで、重慶には及ばないが、やはり硫黄分が多い石炭のためSO₂の排出も当然懸念される。

地域最大の郷鎮企業、安泰コークス製造有限公司は炉に約一千万円（約一億二千万円）の集塵装置を付けたというが、範秋運総経理（社長）は「環境保護に目を向けるだけの余裕は、みんなまだありません」と話した。ここでは環境規制など野放し状態だ。

● 日本に援助期待

政府の監督下にある中国の新聞やテレビは、特に今年に入ってこうした実態をキャンペーンで追求

し始めた。保護意識の向上が狙いで、個別の工場が排出量のひどさをやり玉に挙げられることもある。六月に発表された「環境白書」でも大気汚染を取り上げた。

汚染の影響などをあまり公にしなかったこれまでの姿勢を大きく転換せざるを得ないほど、問題が深刻化してきたからで、「キャンペーンの事例はほんの水山の一角」と話すマスコミ関係者もいる。

環境のあまりの悪化は、発展のテコにしている外国企業誘致の障害にもなる。細かなチリを嫌う半導体関連産業は、粉塵量の多い北京市などへの立地を敬遠し始めている。

路線の転換により、外国や公的機関への環境援助要請も活発化するものとみられる。特に日本への期待は大きい。重慶の華能珞璠発電所の鄭正華所長は増設を予定している脱硫装置について「また日本製を導入したい」と熱っぽく訴えた。

日本の環境庁は七月に発表した酸性雨調査の結果で、日本海側の酸性雨と中国や韓国などの汚染物質とを関連づけた。中国の大気汚

染は日本の援助、協力のあり方について大きな課題を投げかけ始めた。

(朝日新聞 一九九四・八・二九)

社会 不法残留者 29万3800人

不況で減少傾向

不況の影響で頭打ち

法務省は三日、在留期間が過ぎた後も日本に残り続けている不法残留外国人調査結果(五月一日現在)を発表した。不法残留者は二十九万三千八百人で、半年前の調査時点と比べると約三千人の減、特に前回調査に続く減少となっており、不法残留者の数が頭打ち状態になっていることが明らかになった。不況のあおりでイラン、マレーシアからの不法就労目的の入国者が減ったことや、法務省の不法就労者の摘発強化などが理由

と見られる。

この調査は半年ごとに実施されており、今回は、初めて一千八百九十五人、〇・六%の減少を記録した前回調査時(昨年十一月一日)と比較して、さらに二千九百五十一人、一・〇%の減少。

ただ、不法残留者のうち、男性が十八万六千人で、前回調査時より六千八百六十六人、三・三%も減ったのに対し、女性の方は十一万三千七百四十人で、逆に三千百三十五人、二・八%の増となっており、女性の増加傾向は依然、続いている。

出身国別にみると、タイが四万九千九百九十二人で最も多く、次いで韓国四万三千三百六十九人、中国三万九千七百三十八人、フィリピン三万七千五百四十四人、イラン二万七千五百七十七人、マレーシア二万三百三十三人——の順。前回調査時と比べると、中国(九・五%)、韓国(五・七%)、フィリピン(四・〇%)がそれぞれ増加している。

(読売新聞 一九九四・九・四)

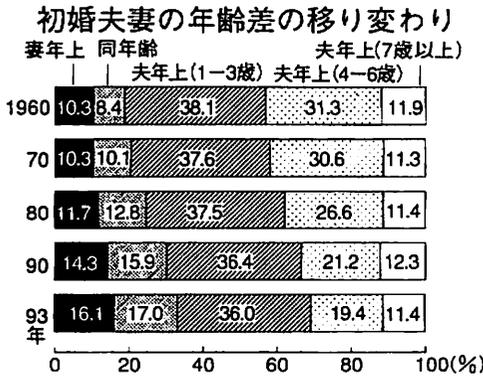
社会

像 婦 様
変 妻 変 妻

頼れます「姉さん女房」
話し相手なら「同級生」

「姉さん女房」や同い年の「同級生夫婦」が三十年前に比べ二倍近くに増えていることが、厚生省が七日発表した一九九三年人口動態統計(確定数)で分かった。女性の社会進出や高学歴化が背景とみられる。

九三年に結婚したカップルは計七十九万二千組。このうち初婚夫婦六十一万組を年齢差で分類した



ところ、夫が一三歳上は二十一万九千組(三三・〇%)、四一六歳上は十一万八千組(一九・四%)、七歳以上上は六万九千組(一一・四%)、同い年は十万三千組(一七・〇%)、妻が年上は九万八千組(一六・一%)だった。これに対し、六〇年当時は、同い年夫婦は四万三千組(八・四%)、妻が年上は五万三千組(一〇・三%)。同い年、姉さん女房を合わせた数では、九三年の方が実数で約一倍、全体の比率でも二倍近くに増えている。

高学歴化で大学の同級生の結婚が増えたり、女性の社会進出に伴う晩婚化などが背景にあるとみられるが、頼りがいのある女性が求められているのかも。

家族問題に詳しい桜井哲夫・東京経済大学教授(社会学)

同い年の結婚が増えた背景には、時代の流れが速くなり、共通の時代体験を持って話が合う年代



長 寿

百歳以上 最多の五、 五九三人

厚生省

敬老の日を前に、厚生省は九日、全国高齢者名簿（長寿番付）を発表した。百歳以上のお年寄り は二十四年連続で前年の最多記録を更新し、五千五百九十三人となった。昨年より七百九十一人増え、五千人を突破したのは初めて。また、男性は一千人、女性は四千人をともに初めて超えた。長寿者の数は名簿の発表が始まった昭和三十八年の百五十三人と比べると、三十六・六倍に増えており、加速する高齢化社会の姿を改

の幅が狭くなっていることがある。同世代の人間関係をつくる場が学校中心になったことが同級生同士の結婚につながっていると考えられる。年上の女性との結婚は、女性の高学歴化が進んだうえ、年下の妻を夫が教え導くという家父長的な価値規範が崩れているのも要因だろう。

（毎日新聞 一九九四・九・八）

めて浮き彫りにしている。

名簿は今月三十日の時点で百歳以上になる人を、一日現在で集計したもの。

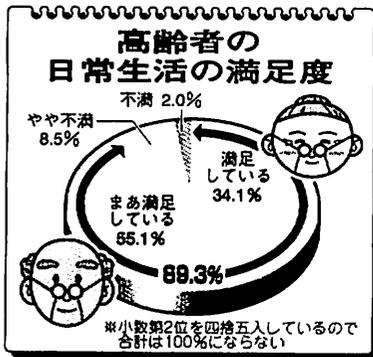
最高長寿者は、三年連続で名古屋の猪飼たねさん。たねさんは明治十二年生まれの百十五歳で、故人を含めた歴代の長寿者のなかでも、五位となっている。男性の最長寿者は、百九歳の沖繩市在住、渡名喜元完（となき・げんかん）さん。渡名喜さんもやはり三年連続の一位だ。年齢別では、百歳が

生 活

六五歳以上・女性一千万人突破

男女とも九割が「生活に満足」

総務庁は十四日、「敬老の日」を前に高齢者に関する調査結果を



二千四百九十四人で最も多い。次いで百一歳千四百十一人、百二歳七百八十三人と続き、百十歳以上は七人となっている。人口十万人当たりの百歳以上の人は、全国平均で四・四八人。地域別では、十八・五二人の沖繩県をトップに、高知県十二・六四人、島根県十一・二七人、鹿児島

県十・〇八人の順。十人を超えたのはこの四県だが、上位十八位までは西日本が占めている。

逆に、少ないところは、埼玉県一・八五人、大阪府二・一八人、千葉県二・五五人の順になっており、「西高東低」の傾向が続いている。（読売新聞 夕刊 一九九四・九・九）

発表した。それによると、六十五歳以上の高齢者人口（推計）は千七百五十七万人、総人口に占める割合は一四・一％といずれも過去最高で、人口高齢化の加速ぶりを裏つけた。

十五日現在の六十五歳以上人口の推計値は、前年比七十万人増で、総人口に占める割合は前年の一三・五％から〇・六ポイント増加した。男女別に見ると、男性七百二十万人（男性人口の二一・七％）、女性は初めて一千万人を超え千三十七万人（女性人口の一六・三％）。高齢になるほど女性の割

長寿・高齢者 マップ&クラブ

※年齢は94年9月30日現在、敬称略

長寿者上位10人

1	猪飼たね	115(女)	愛知
2	大平みで	114(女)	和歌山
3	武藤みゆ	110(女)	山梨
4	哥川スエ	110(女)	山口
5	宮永スエキ	110(女)	鹿児島
6	滝井アサ	110(女)	広島
7	松永タセ	110(女)	東京
8	渡名喜元完	109(男)	沖縄
9	長谷川志づ	109(女)	愛知
10	秋野やす	109(女)	静岡

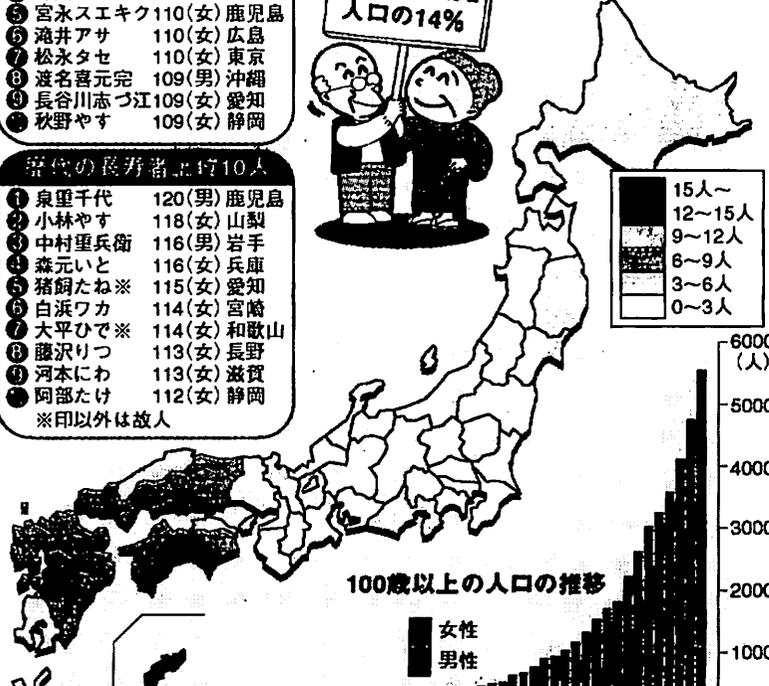
歴代の長寿者上位10人

1	泉重千代	120(男)	鹿児島
2	小林やす	118(女)	山梨
3	中村重兵衛	116(男)	岩手
4	森元いと	116(女)	兵庫
5	猪飼たね※	115(女)	愛知
6	白浜ワカ	114(女)	宮崎
7	大平みで※	114(女)	和歌山
8	藤沢りつ	113(女)	長野
9	河本にわ	113(女)	滋賀
10	阿部たけ	112(女)	静岡

※印以外は故人

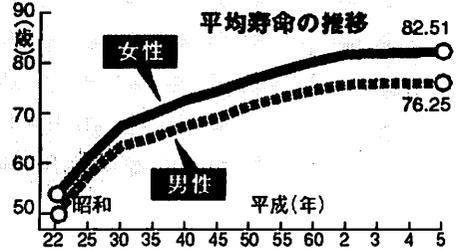


人口10万人当たりの
100歳以上の高齢者数



平均寿命ベスト5 (厚生省調べ)

男性	1	日本	76.25歳
	2	アイスランド	75.74歳
	3	スウェーデン	75.35歳
	4	香港	74.90歳
	5	イスラエル	74.54歳
女性	1	日本	82.51歳
	2	フランス	80.94歳
	3	スイス	80.90歳
	4	アイスランド	80.89歳
	5	スウェーデン	80.79歳



合が高く、八十五歳以上では男性四十五万人に対し、女性百二万人と二倍を超えている。
就業状態を見ると、昨年の六十歳以上の労働力人口は、一昨年より八万人増の四百七十七万人で過去最高。労働力人口に占める割合

は二四・九%で、高齢者の四人に一人が働いており、米国の二・三% (平成五年)、英国の五・二% (同三年) に比べ、際立って高い水準となっている。
また、世帯主が六十歳以上で無職の世帯 (高齢無職世帯) の収入

は月平均二十四万円、社会保障給付が八〇・四%を占める。このうち可処分所得が約二十一万七千円で、同世帯の消費支出月平均は約二十四万二千円で、不足分は貯蓄などを取り崩している。

それによると、日常生活に「まあ満足している」が五五・二%、「満足している」が三四・一%と計八九・三%に上った。また健康状態が良くなるほど満足度の割合も高まった。
「住まい」では、持ち家が八九・二% (一戸建て八七・六%、分譲マンションなど一・六%) と大半

調査は、高齢者の日常生活ぶりを把握するため、今年一月、全国の六十五歳以上の男女三千人を対象に面接調査し、有効回答率は八一・八%だった。
調査結果が描く「バラ色の高齢者」像には疑問の声も出そうだ。
同庁は「健康状態の悪いお年寄りは回答できないので、割り引かなければならないが、『寂しい老後』というイメージは変える必要があるかもしれない」と分析しているものの、調査結果が描く「バラ色の高齢者」像には疑問の声も出そうだ。

高齢者の九割が現在の生活に満足し、六割以上が積極的に外出したりスポーツや趣味に意欲をみせていることが、総務庁が十四日発表した「高齢者の日常生活に関する調査結果」で分かった。

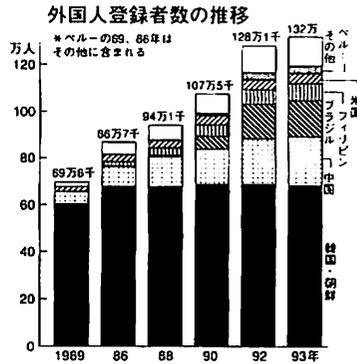
社会

外国人登録者数

過去最高の
132万人に

法務省入国管理局は十日、昨年未現在の外国人登録者数を発表した。総数は前年比三・一%増の百三十二万七千四百八十八人で、過去最高を更新。総人口(一億二千四百七十六万四千一人)に占める割合は一・〇六%と、前年を〇・〇三ポイント上回った。

国籍・地域別では①韓国・朝鮮



②六十八万二千二百七十六人、③中国二十一万三千三百八十八人、④フィリピン七万三千五百七十八人、⑤米国四万二千六百三十九人——の順。韓国・朝鮮の全体に占める割合は一九六九年は八六

を占め、九〇%が満足している。買い物、散歩など外出では、「積極的に外出する」が六四・二%あった反面、「極力外出しない」は三三・三%、「外出することはほとんどない」は一〇・〇%にとどまり、活動的なお年寄りの姿を淨き彫りにした。

ふだんの生活の楽しみとしては、「テレビ」を挙げた人が七九・四%と圧倒的に多く、「新聞、雑

誌(三七・〇%)「旅行(三〇・六%)」「友人との交際(二五・三%)」などを大きく引き離れた(複数回答)。「今後取り組みたい活動」では、「旅行」が二六・八%、「散歩、ウォーキング」が一八・二%、「園芸」が一四・〇%、「スポーツ」が一〇・四%などを挙げ、「特にない」は三四・二%だった(同)。(産経新聞 一九九四・九・一五)

中国

不法滞在の地方労働者
北京市が一扫作戦

【香港16日】相馬勝】中国の首都、北京市が地方からの不法滞在者一掃に乗り出した。百万人以上の地方労働者の取り締まりが十一月から実施されるほか、地方から北京の中央政府機関への「直訴」する上訴団も、五人以上の集団は来年初めから禁止される。不法滞在者らによるケンカや暴動まがいの騒ぎが続発しているため、「社会治安の維持」が表向きの理由だが、実際は都市労働者のストや集会など不満暴発を恐れるという政治的意味合いの方が強いようだ。

中国系通信社の中国新聞社がこのほど報じたところによると、地

者」が最も多く、昨年は五十八万三千七百九十三人。前年比一・一%減で、全体に占める割合も前年比一・九ポイント減の四四・二%と減少傾向が続いている。(毎日新聞 一九九四・九・一一)

方からの都市部への人口流入現象が活発化している北京市は十一月一日から、地方労働者の転入を規制する市条例を施行する。

地方から北京市に転入する際、労働者本人あるいは、その雇用主が「北京市の受け入れ費用」として、一人当たり十万元(一元〇約十二元)を支払う。十万元は都市労働者一人当たり賃金の約三十年分に当たるべく大な額で、実質的な地方労働者の北京流入「禁止条例」といえる。

さらに、地方の中国共産党組織や行政当局の不法な対応について、北京の中央機関などに訴え、えん罪を晴らそうとする上訴団は

今年上半期だけで、二百六十二ダ
ループ、五千六百七十四人に上っ
ており、九二年から今年上半期で
は、手紙だけで十二万通に上る。

上訴団の北京入りについても、
「五人以上」は認めず、上訴する
際は、しかるべき立場にある人物
の「推薦」が必要との北京市条例
が来年一月一日から施行される。

これら地方出身者の北京流入禁
止措置の背景には、定職をもたな
い地方出身者によるケンカや泥
棒、あるいは酒に酔っての暴行騒
ぎなどが頻発しているためと香港
では伝えられる。このほか、一千
万人を超す人口を抱える北京市で
は、ただでさえひっ迫している電

気や水が一層、不足してしまっ
という事情がある。

しかし、北京ではさきごろ、中
国東北部の失業労働者約百人が北
京の裁判所前で、失業対策を要求
しての集会やデモを行った。この
デモは天安門事件以来、目撃され
た例としては初めて。

地方の不满分子と北京の民衆に
よる労働者デモの発生や労働者と
民主化運動家によるデモなど、当
局が民衆の不満の暴発を強く恐れ
ていることが、今回の条例規定の
真の理由」と香港の消息筋は語っ
ている。

（産経新聞 一九九四・九・二七）

世銀副総裁 「人口会議は成功」

NGOを重視・問題解決へ

【ワシントン20日＝本田雅和】

世界銀行のアーメイン・チョクシ
副総裁（人材開発政策担当）は二
十日、ワシントンの本部で朝日新
聞記者と会見し、カイロで開かれ
た国際人口・開発会議と行動計画
の採択について「大成功だった」

と高く評価するとともに、計画実

行のためには非政府組織（NGO）の協力が不可欠と強調した。

さらに「現状でも世界銀行の全事業の三〇％にNGOが参加しているが、九四会計年度では五〇％になった」と述べ、人口や環境、貧

困問題解決のためのNGO重視策の強化を明らかにした。

チョクシ副総裁はカイロ会議の結果について、「目標の半分ほどしか合意できなかった二年前の地球サミットと比べても、百八十以上の参加国が行動計画の九〇％以上について合意できたのは大きな成功」と評価。特に「これまでの人口会議で採択に参加したことの多いバチカン（ローマ法王庁）までが、（一部留保したもの）最終的には採択に合意した」と指摘した。

また、かつてのインドが出生率の抑制目標を掲げ、その目標達成のために強制的な不妊政策などがとられた例を引き、今回の行動計画が数値目標を置かず、女性の人権や教育、健康、福祉、家族計画の重要性などを強調して、計画実行のための資金調達には合意し

ていることに着目。「もし計画通りに実行されたら、経済成長・持続的開発と出生率低下の双方を得られるだろう」と語った。

資金調達についても、「例えば家族計画プログラムに必要な額は、途上国の軍事支出のわずか五％。女性教育は初等教育の普及が重要で、国内予算の再配分だけでもかなりのことができる」とし、世界銀行の初等教育借款も四〇％は女性が対象になっていることを明らかにした。

また、「世銀が協力を求めているNGOは」地域に密着し、貧困問題に精通している地元NGOで、ニューヨークなどに住んで世界を飛びまわりながら世銀に注文をつける西欧のNGO唱道者ではない」とも語った。

（朝日新聞 一九九四・九・二二）

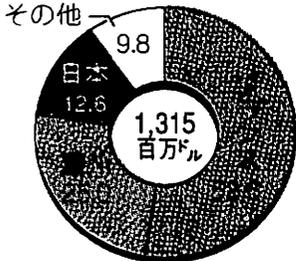
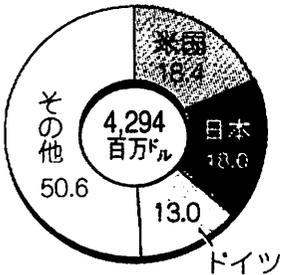
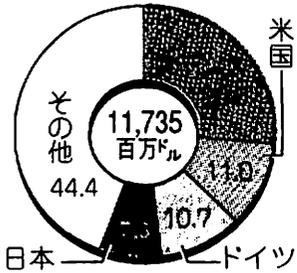
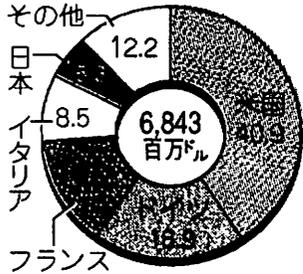
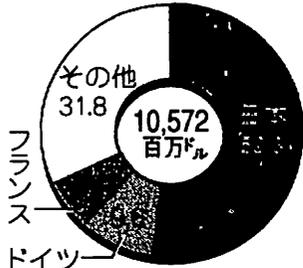
日本の人口・ピークは二〇〇六年

電中研が一億二七〇〇万人予測

「日本の人口は二〇〇六年をピークに減少に転じる」。電力中央研究所は二十八日、二〇二〇年まで

の人口動向予測を発表した。これは同研究所が進めている二〇一〇年までの中期経済社会・エネルギー

地域別主要援助国
実績の割合



〈注〉1992年、支出純額ベース、数字は%

援助

外務省「ODA主導国に」

環境・人口に力点

外務省は二十九日、途上国援助（ODA）の歩みと現状をまとめた「ODA白書」を発表した。一九五四年に始まった援助は、アジア地域の産業基盤作りに力点が置

かれ、めざましいアジア経済発展の土台になった、と強調している。三年連続で世界最大の援助国になった実績を踏まえ、今後は「援助の政策・内容などの面で国

際的なイニシアチブを取っていくことが必要だ」とし、環境、人口など地球規模の問題への積極的な取り組みを促している。白書には今回、新たな目標として「リーディング・ドナー」という言葉が登場した。「先頭を走る援助国」という意味で、その理念として掲げているのが「ODA大綱」だ。環境と開発の両立、軍事

九三年度の援助実績は百十二億ドル、国民一人当たり約二万円だった。世界二十八カ国で最大の援助国になっている反面、国民総生産（GNP）に占める援助の比率は〇・二六％で、先進国の平均（〇・二九％）を下回る。（朝日新聞 一九九四・九・三〇）

ギー展望予測のための研究課題で、これまでの厚生省などの人口推計に加えて、女性の労働条件の変化や所得水準などの経済社会環境を組み入れたところが特徴。その研究結果によると、日本の人口総数は厚生省が一九九二年に出した「日本の将来推計人口」よ

りも五年早く二〇〇六年に一億二千七百万人でピークに達し、その後は減少に転じるという。二〇二〇年の人口は、厚生省の予測が一億二千八百万人なのに対し、電中研では一億二千百万人としている。（毎日新聞 一九九四・九・二九）

支出や武器の製造・輸出入の動向などに注意して援助を実施する原則で、世界平和、地球環境の保全に努める、としている。併せて援助を透明にすることや、従来型のプロジェクト中心の援助から、人材の養成、地域住民に密着した草根レベルの協力などを挙げている。

また力を入れる分野は、①環境、②人口及びエイズ、③難民への対応、④民主化、市場経済への支援、⑤女性の地位向上など。アジア重視は「歴史的、経済的、地理的なつながりの深さから主要対象国としてきた。我が国の援助がアジア諸国への賠償に関連して始まったことも影響している」としている。

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—インド国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—India—
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書
Basic Survey (II) on Population and Family Planning
in the People's Republic of China
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報告書
(中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査
Basic Survey Report on Population and Family
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査
—データ編—
Survey of Urbanization, Living Environment and
Welfare in Bangkok —Data—
(英語版)
7. スライド
日本の都市化と人口 (日本語版)
Urbanization and Population in Japan (英語版)
日本的都市化と人口 (中国語版)
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang
(インドネシア語版)

昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—インドネシア国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—Indonesia— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—インドネシア国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Indonesia— (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究
—人的能力開発の課題に即して—
4. 日本の労働力人口と開発
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集
Demographic and Socio-Economic Indicators on
Population and Development (英語版)

本協会実施調査報告書及び出版物

昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning
in the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書
(中国語版)

昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—インド国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—India— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—タイ国—
Report on the Basic Survey of Population and Deve-
lopment in Southeast Asian Countries
—Thailand—
3. 日本の人口転換と農村開発
Demographic Transition in Japan and Rural Deve-
lopment (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese
Rural Areas —Data— All the households of two
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires
(英語版)
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告
—对吉林省两个村进行全戸面談調查的結果—
—統計編— (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口
—その軌跡— (日本語版)
Agricultural & Rural Development and Population
in Japan (英語版)
日本农业农村的发展和人口の推移 (中国語版)
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—タイ国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—Thailand— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—中華人民共和国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—China— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—タイ国—
4. 日本の人口と家族
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発—統計集—
Demographic Transition and Development in Asian
Countries —Overview and Statistical Tables—
(英語版)
6. スライド
日本の人口と家族 (日本語版)
Family and Population in Japan
—Asian Experience— (英語版)
日本の人口と家庭 (中国語版)
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—バングラデシュ国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development —Bangladesh—
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—ネパール国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Nepal— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—マレーシア国—
4. 日本の人口構造変動と開発
—高齢化のアジア的視点—
Structural Change in Population and Development
—Japan's Experience in Aging— (英語版)
5. スライド
高齢化社会への日本の挑戦
—生きがいのある老後を目指して— (日本語版)
Aging in Japan —Challenges and Prospects—
(英語版)
超人高齢化社会的日本正面临挑战
—追求具生命意义的老年生涯— (中国語版)

6. スライド 日本の産業開発と人口
—その原動力・電気— (日本語版)
Industrial Development and Population in Japan
—The Prime Mover・Electricity— (英語版)
日本の产业发展与人口
—其原動力— (中国語版)
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang
— Penggerak Utama-Tenga Listrik—
(インドネシア語版)
7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査
Complementary Basic Survey Report on Population
and Family Planning in the kingdom of Nepal

昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—中華人民共和国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—China— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—中華人民共和国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—China— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—フィリピン国—
4. 日本の人口と農業開発
Population and Agricultural Development in Japan
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境
Population, Development and Environment in Nepal
(英語版)
6. スライド
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)
The Migratory Movement and Economic Develop-
ment in Japan (英語版)
日本の人口移動与经济发展 (中国語版)
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi
Di Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—ネパール国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—Nepal— (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——中華人民共和国——
4. 日本の地域開発と人口 ——1990年代の展望——
Regional Development and Population in Japan
——Trends and Prospects in the 1990s——
(英語版)
5. スライド
日本の地域開発と人口 (日本語版)
Regional Development and Population in Japan
(英語版)
日本の区域开发和人口 (中国語版)
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang
(インドネシア版)
6. アジアの労働力移動
Labor Migration in Asia (英語版)

平成4年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——マレーシア国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development ——Malaysia——
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——ベトナム国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Viet Nam—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——スリランカ国——
4. アジアの産業転換と人口
Industrial Transition and Population in Asia
(英語版)
5. スライド
明日に生きる——日本の産業転換と人口——
(日本語版)
Living for Tomorrow ——Industrial
Transition and Population in Japan——
(英語版)
生活在明天——日本の产业转换与人口——
(中国語版)
Hidup Untuk Hari Esok ——Peralihan Struktur
Industri Dan Populasi Di Jepang——
(インドネシア語)

平成5年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——ベトナム国——

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang
(インドネシア語版)

6. アジア諸国の農業開発 ——5ヵ国の比較——
Strategic Measures for the Agricultural Development
——Comparative Studies on Five Asian Countries——
(英語版)
(本作品は、1990年財日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——フィリピン国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development ——Philippine——
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——バングラデシュ——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Bangladesh—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——インドネシア国——
4. 日本の人口・開発・環境 ——アジアの経験——
Population, Development and Environment in
Japan ——Asian Experience—— (英語版)
5. スライド
日本の環境・人口・開発 (日本語版)
Environment, Population and Development in
Japan (英語版)
日本の環境・人口・开发 (中国語版)
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang
(インドネシア語版)
(本作品は、1991年財日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)
6. アジアの人口都市化 ——統計集——
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——スリランカ国——
Report on the Survey Rural Population and
Agricul tural Development ——Srilanka——
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——フィリピン国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Philippines—— (英語版)

Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development — Viet Nam —
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—スリランカ国—

Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Sri Lanka— (英語版)

3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究
報告書 —フィリピン国—

4. アジアからの挑戦 —人口と開発—
Challenge and Strategy of Asian Nations
—Population and Sustainable Development—
(英語版)

5. スライド
わたちの挑戦 —女性の地位向上と日本の人口—
(日本語版)

Women and their Challenges —Improvements
in the Status of Women the Population of Japan—
(英語版)

女性的挑戦 —女性地位的の提高与日本の人口—
(中国語版)

Tantangan Kaum Wanita

—Emansipasi Wanita dan Populasi Jepang—

APDA - 日誌 -

7月8日

12日

「国際人口・開発議員会議 (ICPPD)」準備委員会に楠本修主任研究員をエジプト・カイロに派遣。

7月13日

26日

平成6年度「アジア諸国の都市化と開発調査」調査団をタイ国に派遣。(団長 桐生稔、大塚友美、遠藤正昭)

7月24日

31日

平成6年度「アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査」予備調査団をインドに派遣。(団長 大野昭彦、楠本修)

8月2日

国際人口問題議員懇談会役員会開催。ICPPDへの参加について協議。

8月9日

安藤博文UNFPA事務次長と広瀬次雄常務理事がICPPD開催について懇談。

8月10日

23日

平成6年度「アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究」調査団をベトナム国に派遣。(団長 栗木・レタン・ケップ、大野昭彦、大塚友美、楠本修)

8月25日

「国際人口・開発議員会議 (ICPPD)」並びに「国際人口・開発会議 (ICPD)」参加議員への説明会開催。

8月31日

9月11日

エジプト・カイロで開催のICPPD (9月3日～4日)並びにICPD (9月5日～13日)に広瀬次雄常務理事、楠本修主任研究員、北畑晴代職員を派遣。

◆カイロで開かれたICPPD
(国際人口・開発議員会議)とICPD(国際人口・開発会議)に編集子も出席したが、特集記事にもあるように、会議の特色は、(1)

女性の出産に対する選択・決定権の採択(リプロダクティブ・ヘルス及びライツ)、(2)地球環境と調和した持続可能な開発と人口との相互関連の重要性の確認、(3)軍事費削減による資金の調達——の三点にしばられた、といってもよい。

◆人口問題にフェミニズムが進出したことは結構だったが、避妊中絶をめぐって「宗教戦争」に終わってしまうのか、との懸念があったことも事実だ。人道的に許される範囲の産児制限で人口増加を食い止めるか。それとも無制限な人口増加で、大量餓死や病死という自然の怒りともいうべき余剰人口の淘汰という苛酷な制裁をうけた方がいいのか。重体に陥りつつある

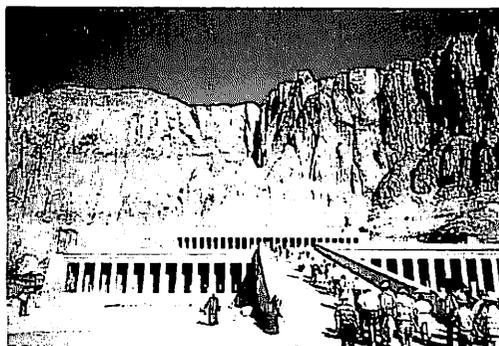
人類と地球の運命を切り開くのは、人類の英知と決断以外にないのだが……。

◆日本国会議員団の活躍が光った。人口問題は、政府だけに任せておけない、というのでICPPDに世界百七カ国から三百人の国会議員が参加、健闘した。自然の論議の結果「カイロ宣言」を採択してICPDに建議した。

ICPPD生みの親はAFPPD(人口・開発に関するアジア議員フォーラム)議長の桜井新・衆院議員。同議長のもとAFPPD役員が一丸となって国連人口基金(UNFPA)や各国議員に呼びかけ、開催に漕ぎつけた。日本を先頭としたこのアジア・パワーに世界各国は一樣に脱帽した格好となったが、会議場では日本議員団の当を得た発言が目まれ、評価されていたことを付言しておく。

(T・H)

表紙の写真説明



ハトシェプスト女王の 葬 祭 殿

果然と、息をのんで見上げる
「真っ青、な空。凄い迫力だ。
果てしなく広がる大自然と巨大な岩山。

その岩山が垂直に削りとられた断崖の直下に「ハトシェプスト女王」の葬祭殿が静かに横たわっていた。

境内は三壇に分かれている。主構は上壇。上、中、下壇の間にそれぞれ柱廊がめぐらされていた。

古代エジプトの最盛期における祭政の原点をみせてくれる第18王朝の代表的モニュメントだ。

人口と開発・秋季号(通巻49号)

1994年10月1日発行(季刊)

●編集発行

財団法人 アジア人口・開発協会

〒100 東京都千代田区永田町2-10-2

永田町 TBRビル710号

TEL (03) 3581 - 7770(代)

FAX (03) 3581 - 7796

●印刷

文化印刷株式会社

財団法人社会経済生産性本部映像教育部では、
企業内教育をより効果的なものにするために、
時代を先取りした映像教材の開発・普及をはじめ、
映像を効果的に活用したオリジナルノウハウによる、
貴社の社内教育プログラム開発を承っております。

オリジナルビデオ スライドのおすすめ

現在、社内教育において映像教材は必要不可欠のツールとなっています。財団法人社会経済生産性本部では長年にわたって、多くの企業の教材制作を行ってきました。

単にビデオを制作するだけではなく、映像教材の活用法・研修プログラムの開発・インストラクターマニュアルの開発等、システム教材として制作いたしております。

市販用ビデオ教材では補えない貴社独自の理論・理念を十分に盛り込んだ、ご満足いただける内容のシステム教材を制作いたします。

オリジナルビデオ教材の特色

主な制作教材

■人事考課者訓練用教材

- ・人事制度紹介用ビデオ教材
- ・人事考課者訓練用ケーススタディ（問題編・解答編）
- ・面接訓練用ビデオ教材

■管理者教育用教材

- ・ヒューマンスキル習得用教材
- 新入社員教育用教材
- 安全・衛生管理用教材
- 事業紹介ビデオ 等

■自社の事例、職場のケース

- ・自社の教育マニュアル通りの内容
- ・受講生に受け入れやすい実際の職場風景
- ・貴社の理論・理念を中心に

■シナリオ作成に力点

- ・長年教育ビデオ制作で培ってきたノウハウの提供
- ・綿密な打合わせによって作成されるシナリオ

■高品質の映像技術

- ・放送局レベルの撮影スタッフ、機材、編集

■多本数のプリント可能

- ・全国各支店、営業所に配布することが可能

※詳しくはパンフレットをご請求下さい。

財団法人 **社会経済生産性本部 映像教育部**

〒150 東京都渋谷区渋谷3-1-1 TEL03(3409)1134 FAX03(3409)7789

ANA

全日空としては、家族も快適にしたい。



ロンドン パリ フランクフルト ニューヨーク ワシントンD.C. ロサンゼルス
ANA 欧米線ゼーンぶ50インチ記念

スーパーリラックス キャンペーン

全日空の50インチで快適な出張から帰ったら、こんどは、ご家族にスーパーリラックスなプレゼント。
抽選で当ります、もらえます。お好きなコースをお選びください。

〈Aコース〉 全日空旅行券5万円 相 毎月200名
当 合計600名様

〈Bコース〉 マリンジャンボ ペアセーター &
全日空ホテルズ・ギフト券2万円 相 毎月200名
当 合計600名様

●キャンペーン期間中に、全日空の欧米6路線のファーストクラス並びに、CLUB ANA(ビジネスクラス)を、日本で発券、購入された大人普通運賃の航空券でご利用のお客様。片道ご利用につき一回ずつ、応募いただけます。●セーターは大人用(Mサイズ)と子供用(130cm)のセットになります。●詳しいお問い合わせは、「ANAスーパーリラックスキャンペーンデスク」TEL.03-5434-5030まで。

【キャンペーン期間】'94年10月1日～12月31日 *ウィーン線は、キャンペーンの対象外とさせていただきます。



CLUB
ANA

国際線のご予約・お問い合わせは全日空各支店または、お近くの全日空代理店まで。

●東京(03)3272-1212 ●大阪(06)372-1212 ●札幌(011)281-1212 ●名古屋(052)971-5588 ●福岡(092)474-1212 ●沖縄(098)861-1212

資料請求先：〒134 東京都江戸川区臨海町5-2-2 三共ビル6F エー・エヌ・エーデリバリー(株)

資料請求券
APDA
クラブANA